
みえ県民意識調査研究レポート（平成25年度）
－ 県民の幸福実感向上のために －

平成25年7月

戦略企画部

みえ県民意識調査活用研究会

目次

はじめに	1
第1章 県民の幸福度の現状～属性別にみた姿～	3
第1節 幸福度の県全体の状況	5
第2節 幸福度の一属性クロス分析	6
第3節 幸福度の二以上の属性クロス分析	9
第4節 幸福度を判断する際に重視した事項と幸福度との関係	20
第5節 幸福度を高める手立てと幸福度との関係	22
第2章 幸福実感指標の現状	25
第1節 16の幸福実感指標の結果概要	27
第2節 それぞれの幸福実感指標の現状	30
第3章 幸福実感と関連があるとみられる項目(前回調査のフォローアップ)	63
第1節 家族や結婚、子どもを持つことと幸福実感	65
第2節 地域や社会への参画と幸福実感	75
第3節 男女共同参画と幸福実感	81
第4節 就労と幸福実感	87
第4章 特定の属性を通してみた県民の幸福実感	95
第1節 単独世帯高齢者の幸福実感	97
第2節 未婚者の幸福実感	99
第3節 子育てをしながら働く女性の幸福実感	101
第5章 まとめ(県民の幸福実感向上のために)	103
第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの	105
第2節 県民の幸福実感向上のための課題など	107
第3節 調査・分析についての今後の検討課題	111
その他(資料等)	113
① 調査票(第2回みえ県民意識調査)	115
② 回答者の属性構成と県全体の構成との比較	129
③ 平均値や回答比率の差についての統計的な有意性を確認するための手法	130
④ 設問間の相関関係	131
⑤ 精神面の負担の原因の特徴(第3章74頁関係)	133
顧問からのメッセージ	135
研究会開催実績	136

(別冊 データ集)

※詳細な集計データについては190頁にわたることから、別冊のデータ集として集約しています。

はじめに

1 みえ県民意識調査の概要

県では、「みえ県民カビジョン」において「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を基本理念として掲げ、県民の「幸福実感」を把握し、県政運営に活用するため、一万人の県民の皆さんを対象に、「幸福感」についての意識や、地域や社会の状況についての実感などを項目とする「みえ県民意識調査」を毎年実施しています。

本年1月から2月にかけて実施した「第2回みえ県民意識調査」の概要は次のとおりで、集計結果は4月に公表したところです。

- 調査期間：平成25年1月～2月
- 調査対象：県内に居住する20歳以上の男女10,000人に対する郵送アンケート
- 有効回答数：5,432人（有効回答率 54.3%）
- 調査項目：
 - （第1回調査からの継続項目）
 - 「幸福感」、「地域や社会の状況についての実感」
 - （新たに設定した項目）
 - 「家族や精神的なゆとり」、「地域や社会への参画」、「家計や仕事のこと」

2 研究レポートの目的

主観的な幸福実感に焦点をあてた「みえ県民意識調査」を詳細に分析した結果は、県民の皆さんの幸福実感を高めるための示唆を含んでおり、政策議論の材料として活用できることが前回調査で明らかになりました。

今回の調査については、既に集計結果（報告書）を公表し、県の年次報告書である「成果レポート」にも主な結果を記載したところですが、この意識調査の結果が「三重県経営方針」の策定や当初予算議論の際の資料等として活用されるよう、戦略企画部内に「みえ県民意識調査活用研究会」を設け、専門家の助言も得ながら、詳細な分析を進めてきました。

このレポートでは、幸福実感について詳細に分析した結果を整理した上で、県民の幸福実感と密接に関連しているものは何か、あるいは幸福実感向上のためにはどのような課題があるのかなどについて考察した内容を記述しています。この意識調査の結果だけで政策を判断することはできませんが、このレポートをきっかけとして、県民の幸福実感向上と政策のあり方等について議論が展開されることをめざしています。

3 本レポートの構成

第1章「県民の幸福感の現状」では、10点満点で質問した幸福感が属性別にどのような特徴や傾向があるのかを明らかにするため、属性別に細かく集計しました。

第2章「幸福実感指標の現状」では、「みえ県民カビジョン」に掲げる16の幸福実感指標に対応する「地域や社会の状況についての実感」を属性別に細かく集計し、特徴や傾向の把握に努めるとともに、どのような課題があるのか等について考察しました。

第3章「幸福実感と関連があるとみられる項目」では、前回調査により「家族」や「結婚」、「就労や収入」などは県民の幸福実感と関連があるのではないかと示唆されたことから、それらに関係の深い調査項目について詳細に分析しました。

第4章「特定の属性を通してみた県民の幸福実感」では、網羅的にデータを分析した第1章から第3章までとは異なり、「子育てをしながら働く女性」など、ある特定の属性を軸として様々な質問項目に関する集計データを整理し、特徴や傾向の把握に努めました。

第5章「まとめ（県民の幸福実感向上のために）」では、第1章から第4章の統計的な分析から見てきた県民の幸福実感の特徴や傾向を整理しながら、県民の幸福実感と密接な関連があるものは何か、あるいは県民の幸福実感向上のためには何が課題なのか等について考察し、仮説も含め記述しています。

4 分析を進めるにあたって

昨年度に引き続き、みえ県民意識調査活用研究会にご参画いただきました鳥取大学地域学部の小野達也教授には、2度にわたり来県していただき、意識調査の結果を徹底的に分析し政策に活用することの大切さと、集計データの統計的な有意性の確認方法などについて具体的にご説明いただき、分析作業を後押しして下さいました。

また、次の専門家（順不同）の方々には、調査票の設計や分析の方法等について貴重なご助言をいただきました。

- ・津谷典子慶應義塾大学経済学部教授（三重県経営戦略会議委員）
- ・白波瀬佐和子東京大学大学院人文社会系研究科教授（三重県経営戦略会議委員）
- ・藤井恭子皇學館大学現代日本社会学部准教授

調査の実施や分析を進めるにあたりご助言をいただきました皆さまには改めてお礼を申し上げますとともに、今後ともご助言をお願いしたいと思います。

5 その他（記載方法など）

- ・本レポートでは、10点満点で調査した幸福感についてのみ「幸福感」として記述し、地域や社会の状況についての実感を含む主観的な実感全体については、「幸福実感」として記述しています。
- ・データを属性別に細分化すると、どうしてもサンプル数が少なくなり、統計的な精度が低くなることから、出来る限りデータに統計的な有意性があるのかについて確認しました。
- ・データから読み取れる観察的事実と、そこから得られる仮説や検討課題等とは区別して記述することに努めました。
- ・スペース等の都合上、選択肢の表現等を趣旨が変わらない程度に簡略化して記述しています。また集計にあたっては、未回答の扱いや四捨五入の関係により、回答比率の合計が100%にならない等の場合があります。
- ・190頁にわたる詳細なデータについては、データ集として別冊にまとめています。データが必要な方は、県ホームページ（[URL](http://www.pref.mie.lg.jp/SENSOMU/HP/mieishiki) <http://www.pref.mie.lg.jp/SENSOMU/HP/mieishiki>）をご覧ください。か、三重県戦略企画総務課（Tel. 059-224-2062 電子メール sensomu@pref.mie.jp）まで連絡をお願いします。

第1章 県民の幸福感の現状 ～属性別にみた姿～

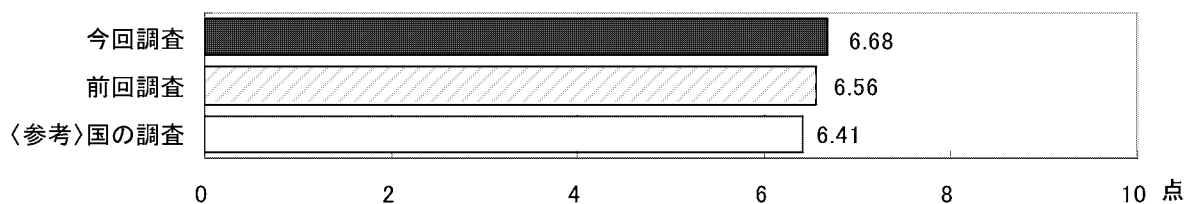
第1節 幸福感の県全体の状況

県民の皆さんが日ごろ感じている幸福感（以下、「幸福感」と記載）について、内閣府の平成23年度国民生活選好度調査（以下、「国の調査」と記載）と同じ形式で質問したところ、平均値は6.68点で、前回調査より0.12点高く、**県民の皆さんの幸福感は全体として前年同時期よりも高くなっています**（図表1-1-1）。

また、国の調査方法等とは同一ではない（図表1-1-2）ことから単純な比較はできませんが、**県民全体の幸福感は国民全体の幸福感よりも高い水準にある**と見られます。

点数の分布をみると、国の調査では「5点」が最も高くなっていますが、県の調査では「8点」が最も高く、前回調査よりも割合が3.7ポイント高くなっています（図表1-1-3）。

図表1-1-1 幸福感の平均値（前回調査や国の調査との比較）

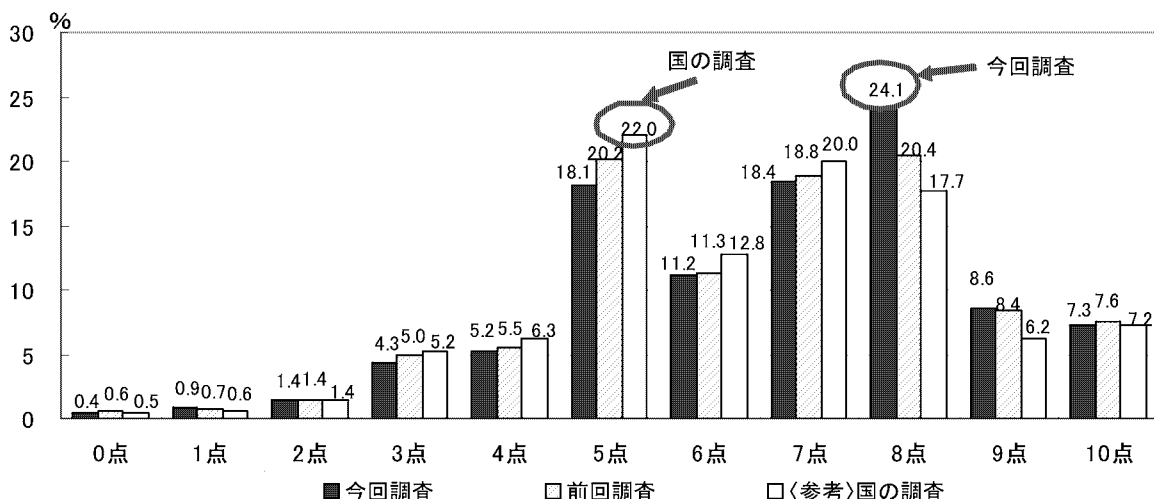


- （備考） 1. 今回調査と前回調査との差は統計的に有意（危険率5%未満）
 2. 今回調査及び前回調査と国の調査との差は、いずれも統計的に有意（危険率5%未満）

図表1-1-2 みえ県民意識調査と平成23年度国民生活選好度調査における調査方法の違い

	今回調査 (第2回みえ県民意識調査)	前回調査 (第1回みえ県民意識調査)	平成23年度 国民生活選好度調査
調査時期	平成25年1月～2月	平成24年1月～2月	平成24年3月
標本数	県内居住の男女 10,000人	県内居住の男女 10,000人	全国に居住する男女 4,000人
有効回答(率)	5,432 (54.3%)	5,710 (57.1%)	2,802 (70.1%)
調査対象	20歳以上	20歳以上	15歳から80歳
実施方法	郵送法	郵送法	調査員による個別訪問留置法

図表1-1-3 幸福感の分布



第2節 幸福感の一属性クロス分析

この節の詳細データは別冊のデータ集2～5頁他に記載

幸福感を1つの属性（ここでは、性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、本人の年収、子どもの有無、地域）によるクロス分析を行いました。個々人の幸福感はさまざまであり、多くの要素と関係性があると考えられることから、県民の幸福感の特徴や傾向をより詳細に把握するためには、次節に記載する2以上の属性によるクロス集計の結果も合わせて見ていく必要があります。

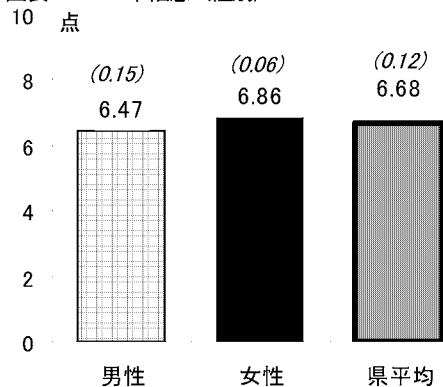
(参考) 1 ()内の数字は前回調査との差(ポイント)です。

- 2 棒グラフについて
- 黒色: 幸福感の平均値が県平均より高く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 - 格子: 幸福感の平均値が県平均より低く、かつ統計的に有意な差がある属性項目
 - 灰色: 幸福感の平均値が県平均と比べ、統計的に有意な差が認められない属性項目

1 性別

女性は男性より幸福感が高くなっています (図表 1-2-1)。

図表 1-2-1 幸福感 (性別)



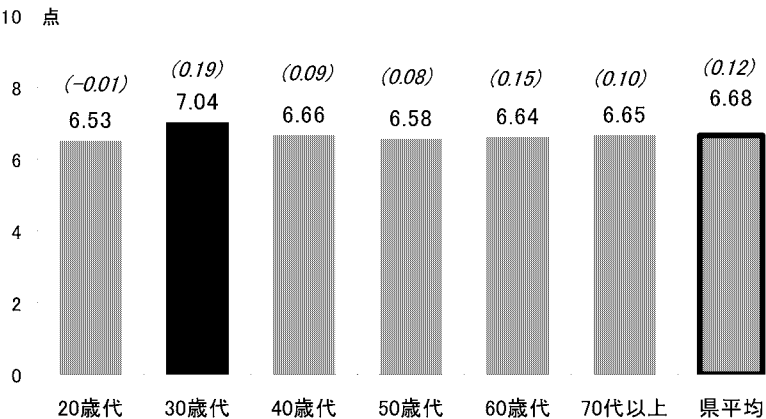
2 年齢別

30歳代の幸福感が最も高くなっています (図表 1-2-2)。

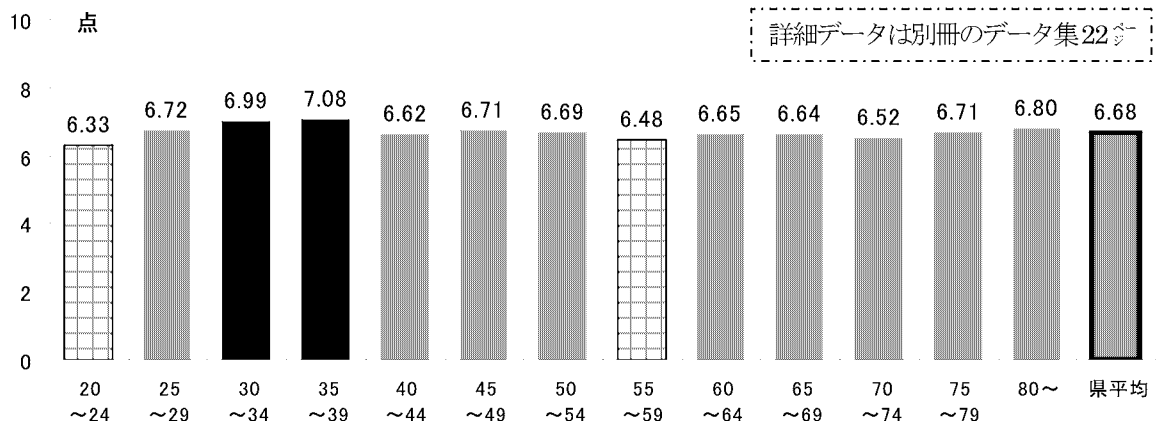
また5歳階級別に見ると、35歳から39歳の幸福感が最も高く、次いで30歳から34歳となっています。

また、20歳から24歳の幸福感が最も低くなっています (図表 1-2-3)。

図表 1-2-2 幸福感 (年齢 (10歳階級) 別)



図表 1-2-3 幸福感 (年齢 (5歳階級) 別)

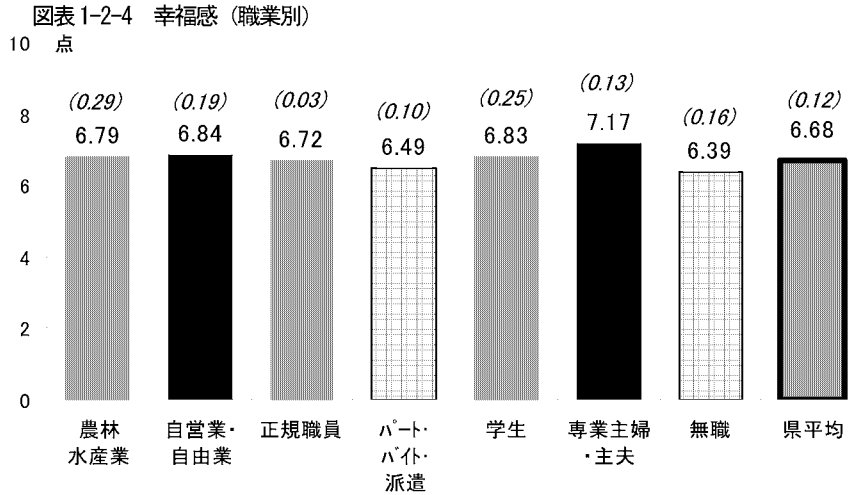


詳細データは別冊のデータ集22頁

(備考) 前回調査では年齢が10歳階級別に質問しているため、比較はできません。

3 職業別

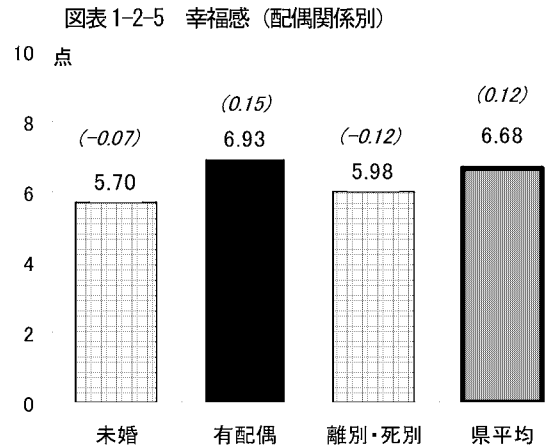
県平均より、専業主婦・主夫の方の幸福感が高く、パート・アルバイト・派遣社員などの方と無職の方の幸福感が低くなっています(図表1-2-4)。



4 配偶関係別

前回調査と比べ、有配偶の方は幸福感が高くなった一方、未婚と離別・死別の方は平均値が低くなっており、有配偶の方と未婚や離別・死別の方の幸福感の差は大きくなっています(図表1-2-5)。

(備考) 有配偶は前回調査との差について統計的に有意(危険率5%未満)です。

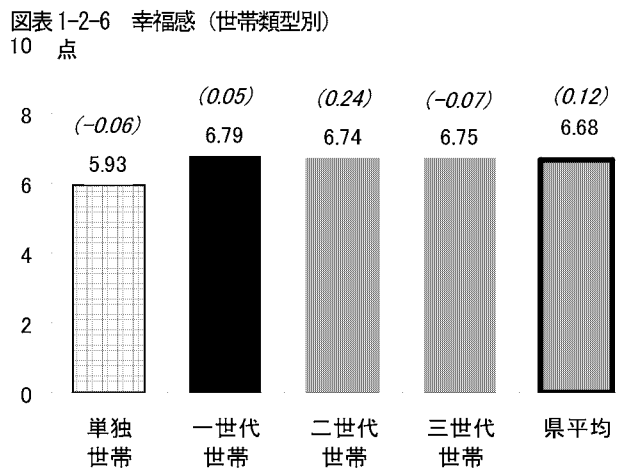


5 世帯類型別

単独世帯の幸福感が県平均より低くなっています(図表1-2-6)。

(備考) 今回調査では、前回調査で質問した世帯類型に代えて同居の家族について質問しています。そこで前回調査との比較を行うため、同居の家族に関する質問の回答の組み合わせにより、世帯類型を判断しています。

- (例) 配偶者のみ・・・一世代世帯
- 配偶者と親・・・二世帯世帯
- 配偶者、子、孫・・・三世帯世帯



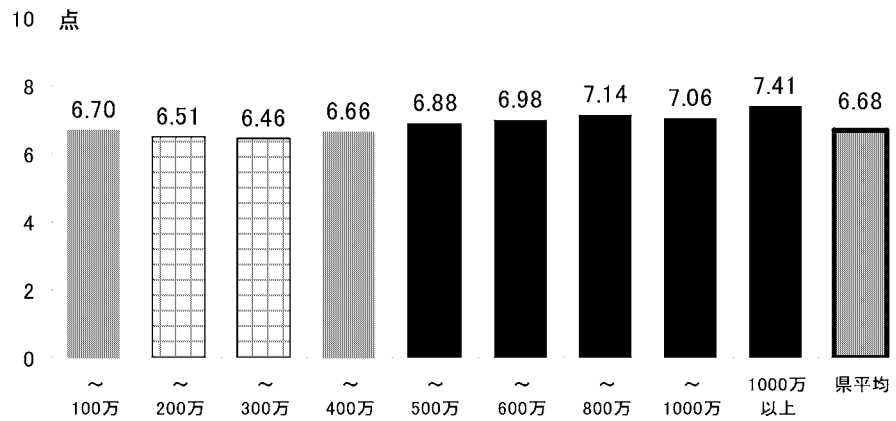
6 本人の年間収入別

県平均と比べ、100万円から300万円未満の層の幸福感が低く、400万円以上の層で高くなっています(図表1-2-7)。

(備考)

1. 専業主婦・主夫など、就労していない方も含まれており、注意が必要です。
2. 前回調査では世帯収入を質問しています。

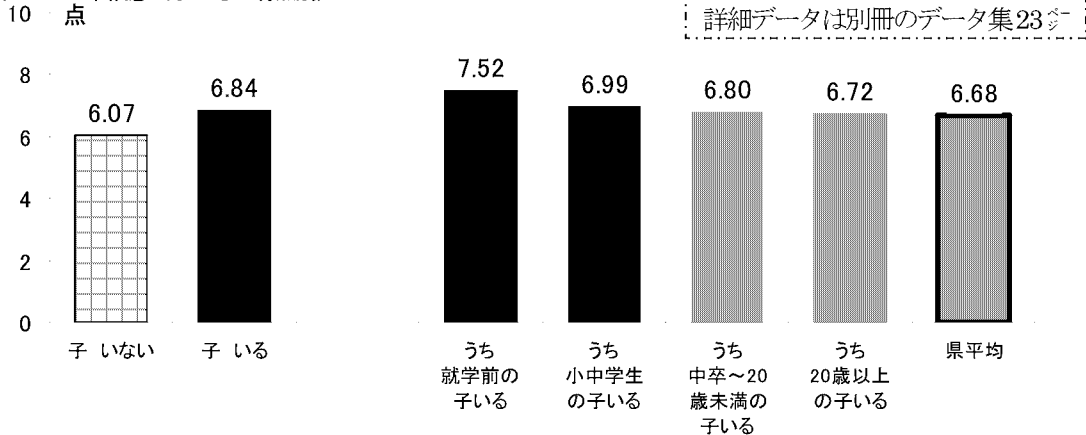
図表1-2-7 幸福感(本人の年間収入別)



7 子どもの有無別

子どもの人数について「就学前の子ども」「小学生又は中学生の子ども」「中学卒業後で20歳未満の子ども」「20歳以上の子ども」に分けて質問したところ、子どもがいる方は子どもがいない方より幸福感が高く、特に就学前の子どもや小中学生の子どもがいる方の幸福感が高くなっています(図表1-2-8)。

図表1-2-8 幸福感(子どもの有無別)

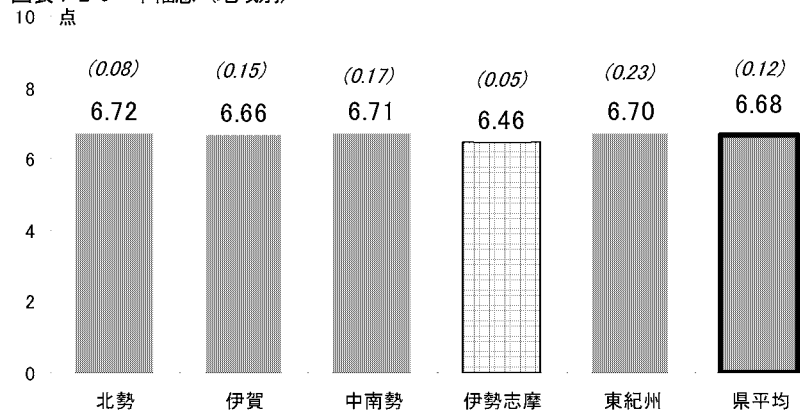


(備考)「就学前の子ども」「小学生又は中学生の子ども」「中学卒業後で20歳未満の子ども」「20歳以上の子ども」の全てに未回答であった方も「子どもがいない」とみなし、集計しています。

8 地域別

他の属性に比べ、属性項目間の差は小さくなっています(図表1-2-9)。

図表1-2-9 幸福感(地域別)



第3節 幸福感の二以上の属性クロス分析

個々人の幸福感はさまざまであり、多くの要素と関係性があると考えられます。そこで、県民の幸福感の特徴や傾向をより詳細に把握するため、属性（性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、本人の年収、子どもの有無、地域）を2（必要に応じて3以上）組み合わせてクロス分析を行いました。

二属性の組み合わせは下記の56通り（重複分を除くと28通り）あり、ここでは特徴的な傾向が見られた属性の組み合わせについて記載しています。

なお、全ての2属性クロス集計データは別冊のデータ集2～5頁に掲載したほか、グラフは以下の頁に掲載しています。その他の詳細集計については別冊のデータ集の22頁以降に掲載しています。

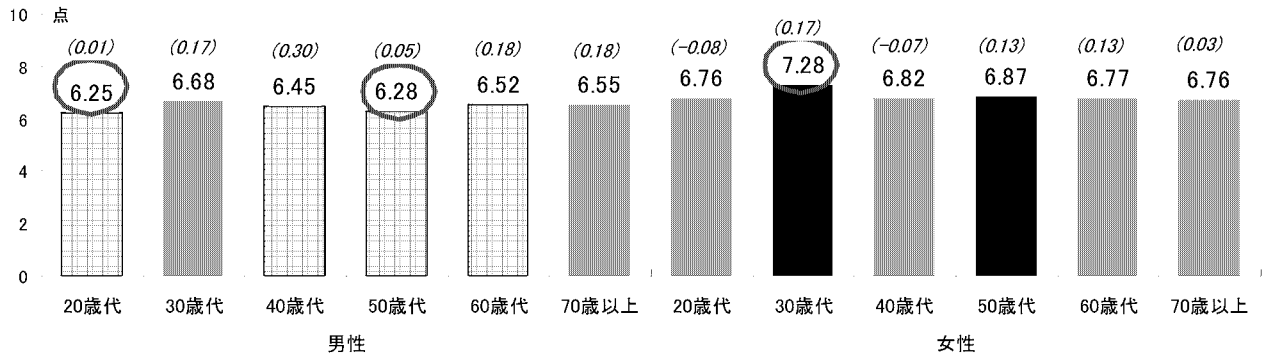
組み合わせ	全てのグラフ掲載	組み合わせ	全てのグラフ掲載
地域 ×性別 ×年齢 ×職業 ×配偶関係 ×世帯類型 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 6～7頁)	配偶関係 ×地域 ×性別 ×年齢 ×職業 ×世帯類型 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 14～15頁)
性別 ×地域 ×年齢 ×職業 ×配偶関係 ×世帯類型 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 8～9頁)	世帯類型 ×地域 ×性別 ×年齢 ×職業 ×配偶関係 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 16～17頁)
年齢 ×地域 ×性別 ×職業 ×配偶関係 ×世帯類型 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 10～11頁)	本人の年収×地域 ×性別 ×年齢 ×職業 ×配偶関係 ×世帯類型 ×子どもの有無	(別冊 データ集 18～19頁)
職業 ×地域 ×性別 ×年齢 ×配偶関係 ×世帯類型 ×本人の年収 ×子どもの有無	(別冊 データ集 12～13頁)	子どもの有無×地域 ×性別 ×年齢 ×職業 ×配偶関係 ×世帯類型 ×本人の年収	(別冊 データ集 20～21頁)

1 性・年齢別に見た幸福度の特徴

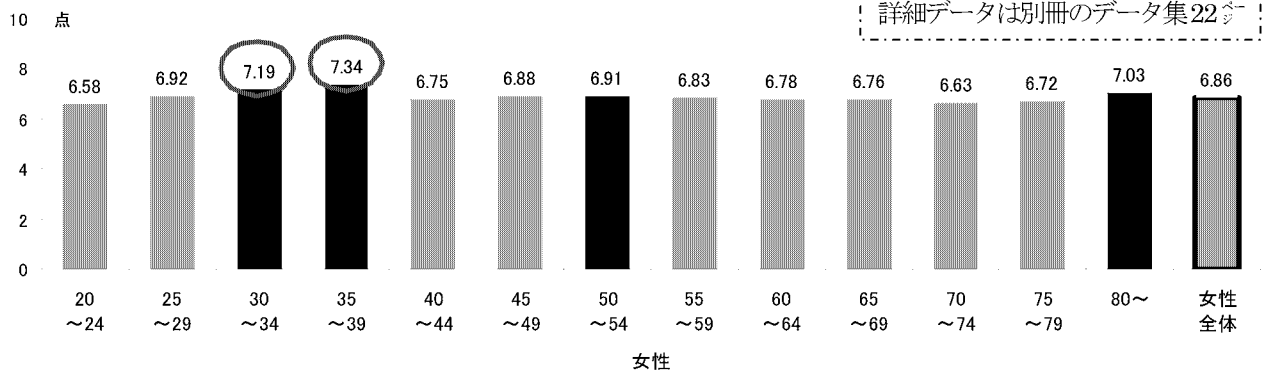
県民の皆さんの幸福度を性・年齢別に見ると、30歳代の女性、中でも35～39歳の女性の幸福度が高くなっています（図表1-3-1、図表1-3-2）。

一方、20歳代（特に20～24歳）と50歳代（特に55～59歳）の男性で幸福度が低くなっています（図表1-3-3）。

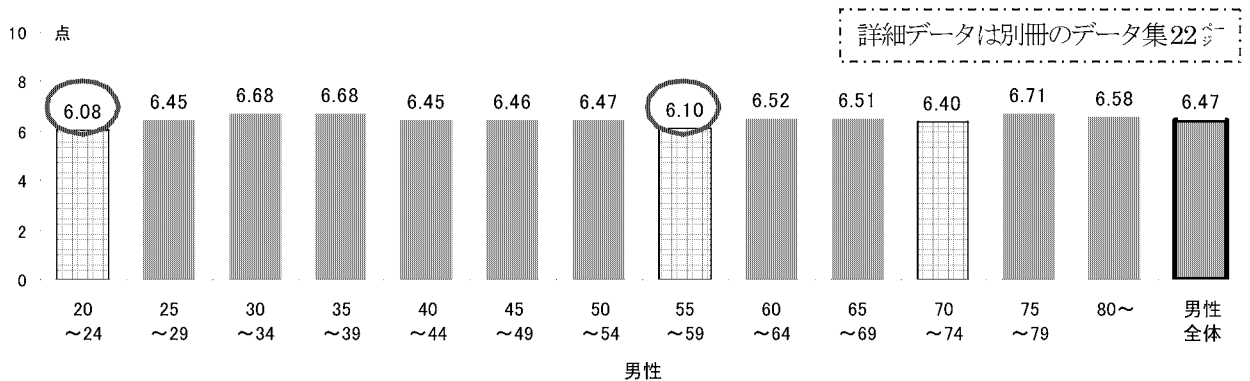
図表1-3-1 幸福度（性・年齢（10歳階級）別）



図表1-3-2 幸福度（女性・年齢（5歳階級）別）



図表1-3-3 幸福度（男性・年齢（5歳階級）別）



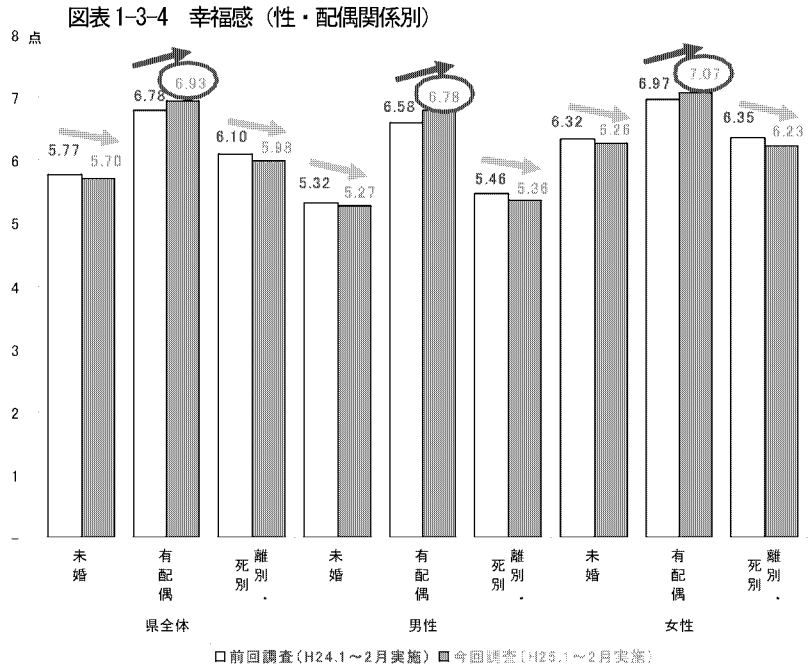
(備考) 1. 20～24歳の男性の職業別内訳は、学生（44.4%）、正規職員（32.1%）、パート・アルバイト・派遣社員など（8.6%）の順となっています。
 2. 55～59歳の男性の職業別内訳は、正規職員（65.8%）、自営業・自由業（11.1%）、無職（7.3%）、パート・アルバイト・派遣社員など（6.8%）の順となっています。

2 性・配偶関係別に見た幸福感の特徴

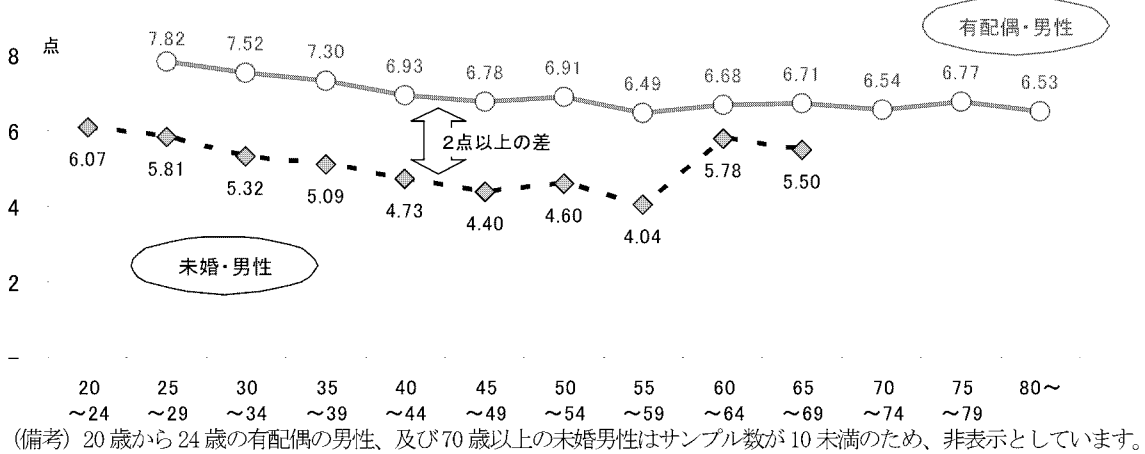
性・配偶関係別に幸福感の状況を見ると、前回調査と同様、男女とも未婚や離別・死別よりも有配偶の幸福感が高く、特に男性でその差が大きい傾向にあります。

また、前回調査と比べ、男女とも未婚や離別・死別の幸福感の平均値が低く、有配偶の幸福感の平均値が高くなっており、婚姻状況による幸福感の差が広がっていると考えられます(図表1-3-4)。

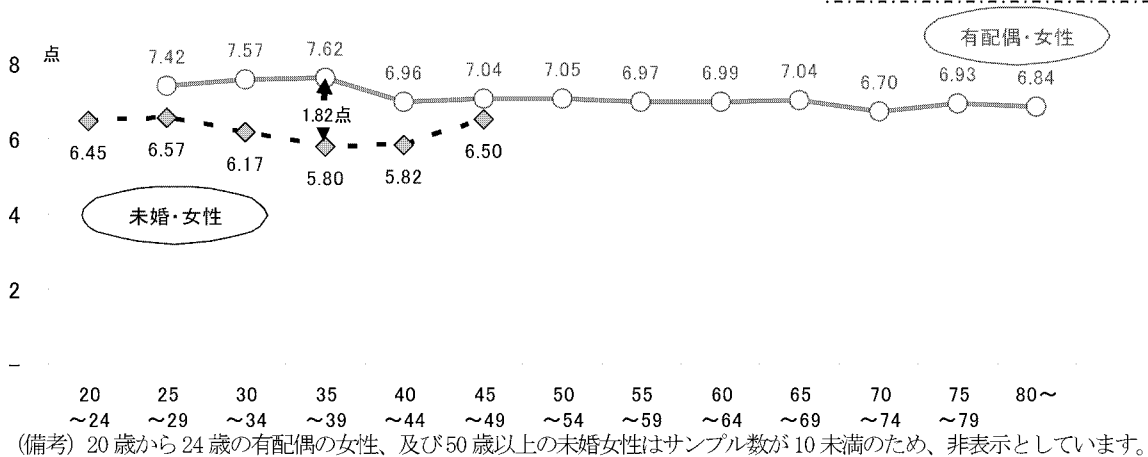
未婚と有配偶の幸福感の差を年齢別で見ると、男性では50歳代まで2点以上の差が見られ、女性は35～39歳で最も大きくなっています(図表1-3-5、1-3-6)。



図表1-3-5 幸福感(男性・配偶関係・年齢別)



図表1-3-6 幸福感(女性・配偶関係・年齢別)



3 性・職業・配偶関係別に見た幸福度の特徴

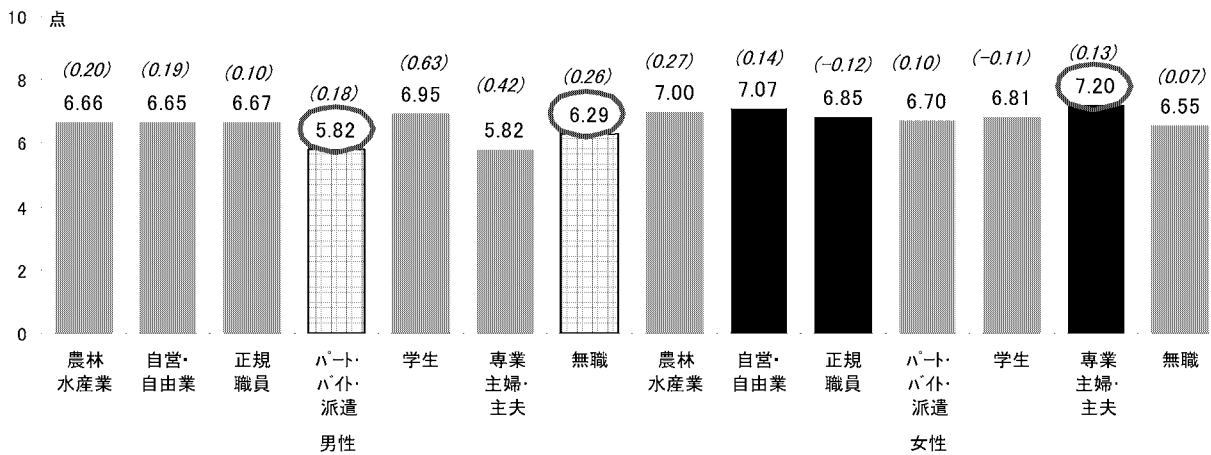
県民の皆さんの幸福度を性・職業別に見ると、男性のパート・アルバイト・派遣社員など及び無職の方の幸福度が低く、女性では専業主婦の方の幸福度が高くなっています。

さらに、性・職業・配偶関係別に見ると、有配偶の女性で自営業・自由業及び正規職員の方の幸福度の平均値は専業主婦の方よりも高くなっています（図表1-3-7）。

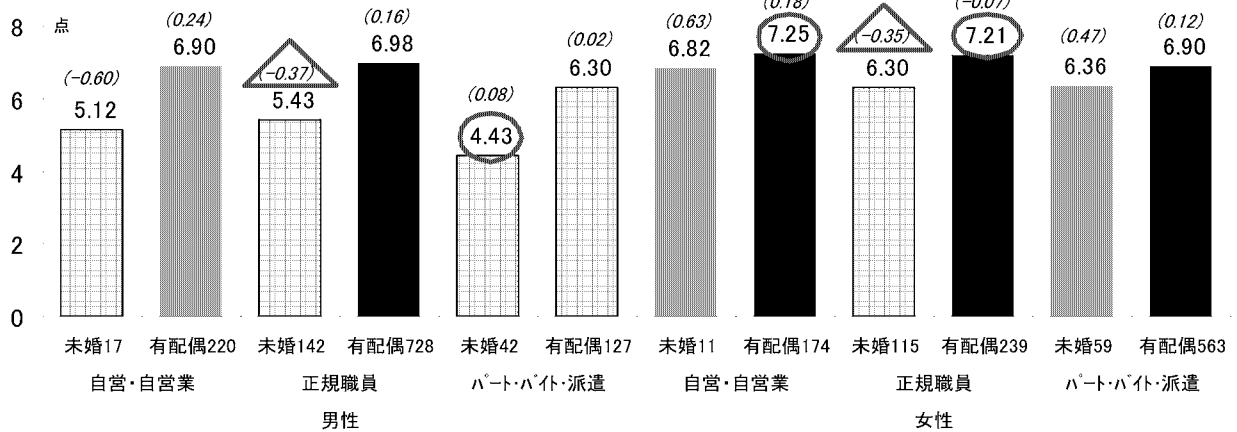
また、未婚男性のパート・アルバイト・派遣社員などの方の幸福度は低くなっています。

なお、正規職員であっても未婚の場合、男女とも幸福度は低く、前回調査よりも0.3ポイント以上低くなっています（図表1-3-8）。

図表1-3-7 幸福度（性・職業別）



図表1-3-8 幸福度（性・職業・配偶関係別）



(参考) 1. 未婚と有配偶の右側の数字はサンプル数です。
 2. 農林水産業、その他の職業、学生、専業主婦・主夫、無職についてはサンプル数が少ない等の理由により表示していません。

4 配偶関係・本人の年間収入別に見た幸福感の特徴

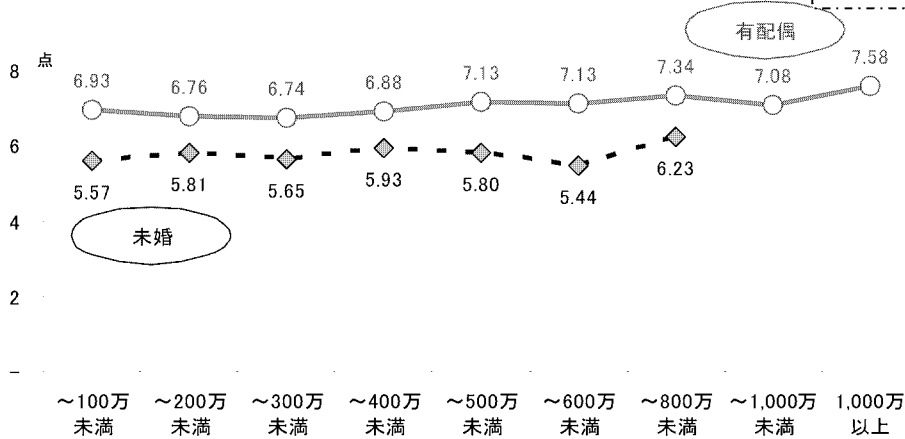
配偶関係・本人の年間収入別に幸福感の状況を見ると、いずれの収入区分においても未婚より有配偶が幸福感の平均値が高く、未婚で平均値が最も高い収入区分（600～800万円未満）よりも有配偶で平均値が最も低い収入区分（200～300万円未満）の方が幸福感の平均値が高くなっています（図表1-3-9）。

これを性別に見ると、有配偶の男性は収入区分が高くなるにつれて幸福感の平均値が高くなる傾向が見られます（図表1-3-10）。

有配偶の女性は400万円未満の区分では平均値は7点前後の水準でほぼ一定ですが、400万円以上の層になると一層高くなる傾向が見られます（図表1-3-11）。

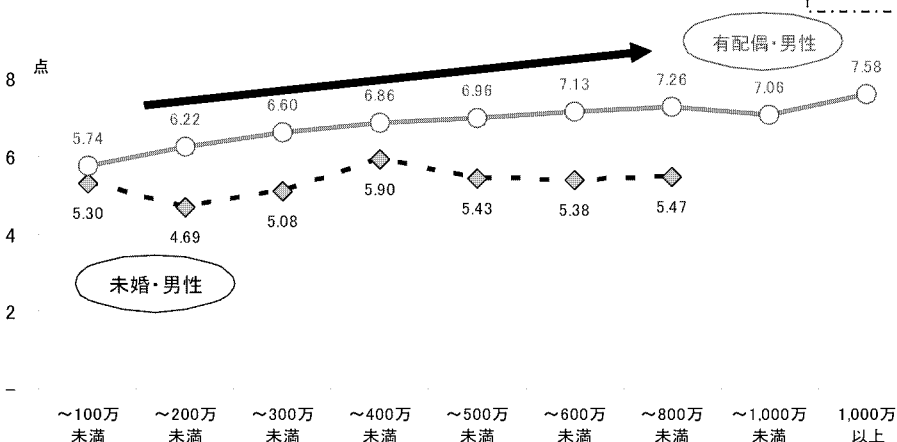
図表1-3-9 幸福感（配偶関係・本人の年間収入別）

詳細データは別冊のデータ集26



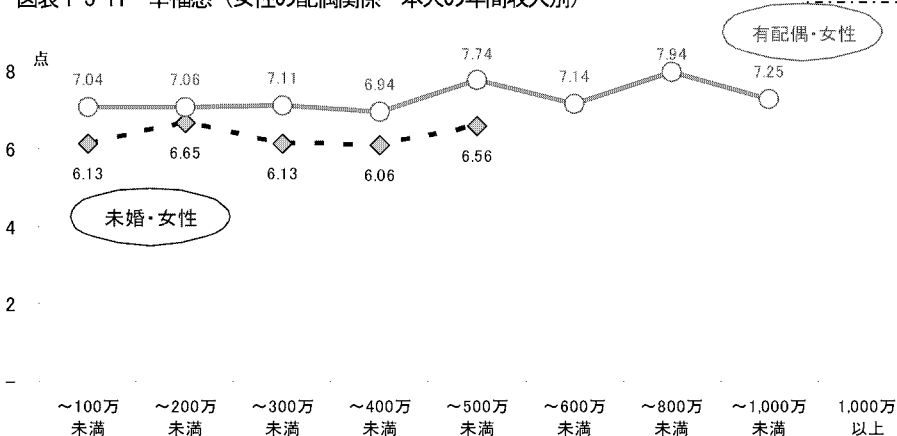
図表1-3-10 幸福感（男性の配偶関係・本人の年間収入別）

詳細データは別冊のデータ集26



図表1-3-11 幸福感（女性の配偶関係・本人の年間収入別）

詳細データは別冊のデータ集26



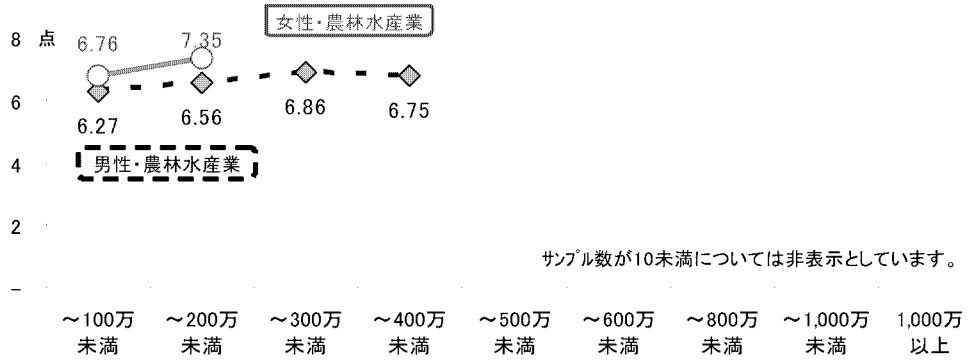
5 性・職業・本人の年間収入別に見た幸福度の特徴

性・職業・本人の年間収入別に幸福度の状況を見ると、男性はいずれの職業区分においても収入区分が高いほど幸福度が高くなる傾向が見られます。

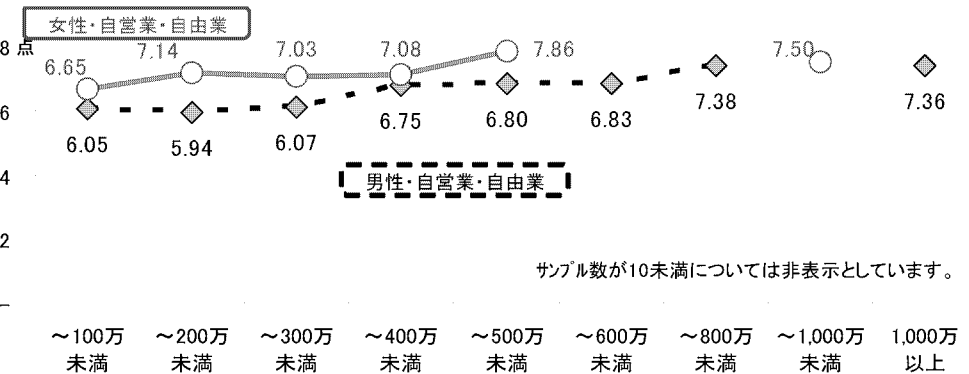
女性も収入区分が高くなるに従い、幸福度が高くなる傾向も見られますが、100～200万円未満の自営業・自由業の平均値が7.14点であるなど、収入区分が低い層においても幸福度の平均値が高い層が見られます。

この頁の詳細データは別冊のデータ集27頁

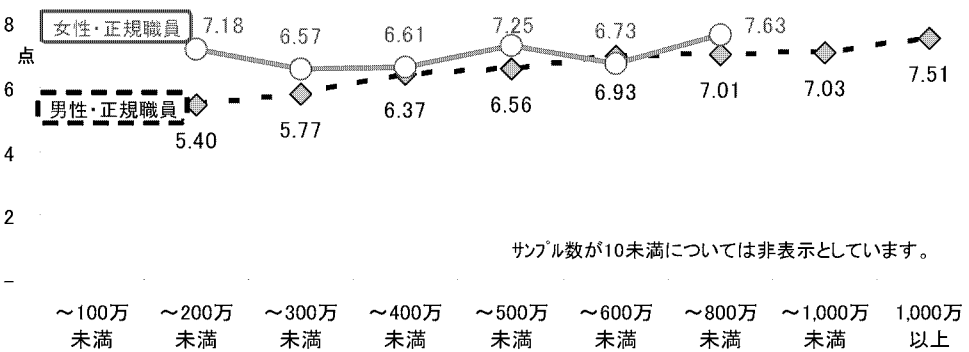
図表 1-3-12 幸福度
(農林水産業の性別・本人の年間収入別)



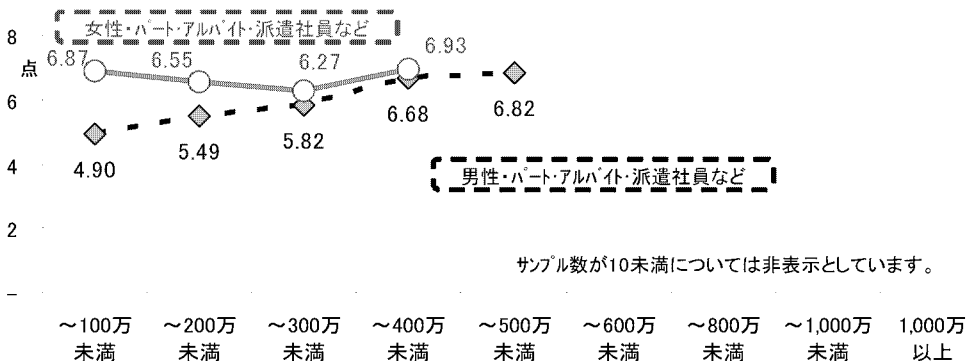
図表 1-3-13 幸福度
(自営業・自由業の性別・本人の年間収入別)



図表 1-3-14 幸福度
(正規職員の性別・本人の年間収入別)



図表 1-3-15 幸福度
(パート・アルバイト・派遣社員などの性別・本人の年間収入別)



6 職業・年齢別に見た幸福感の特徴

職業・年齢別に幸福感を見ると、自営業・自由業及びパート・アルバイト・派遣職員などの方は高年齢層で幸福感が低くなっており、無職の方は、若年層の幸福感が低くなっています（図表 1-3-16、1-3-17）。

さらに、職業・年齢・性別に見ると、20～59歳の男性のパート・アルバイト・派遣職員などの方や、20～59歳の無職の方の幸福感の平均値が4点台と低くなっています（図表 1-3-18）。

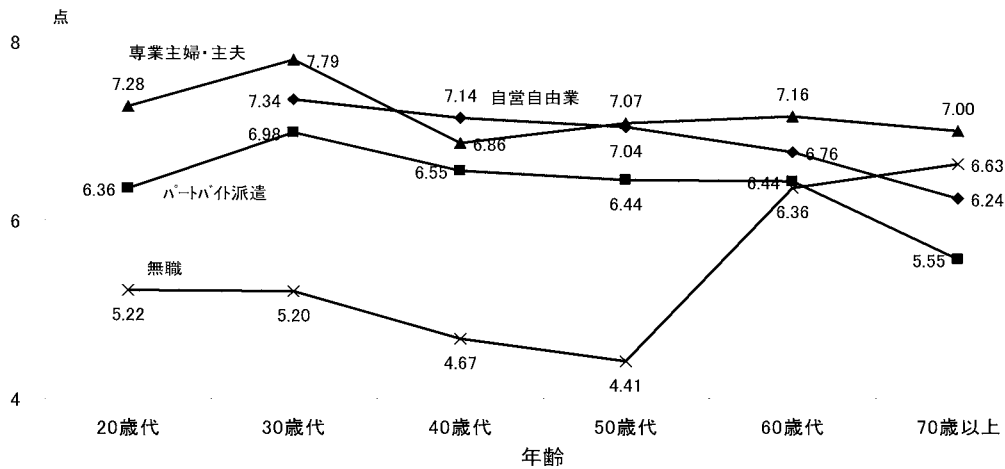
図表 1-3-16 幸福感（職業・年齢別）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	合計
農林水産業		※	5.91	6.59	6.57	7.06 *	6.79
自営業自由業	※	7.34 *	7.14 *	7.04 *	6.76	6.24 *	6.84 *
正規職員	6.55	6.94 *	6.68	6.61	6.84	7.70	6.72
パートバイト派遣	6.36	6.98 *	6.55	6.44	6.44 *	5.55 *	6.49 *
その他職業	6.50	6.26	6.93	6.71	6.92	7.00	6.72
学生	6.84		※				6.83
専業主婦	7.28	7.79 *	6.86	7.07 *	7.16 *	7.00 *	7.17 *
無職	5.22 *	5.20 *	4.67 *	4.41 *	6.36 *	6.63	6.39 *
合計	6.53	7.04 *	6.66	6.58	6.64	6.65	6.68

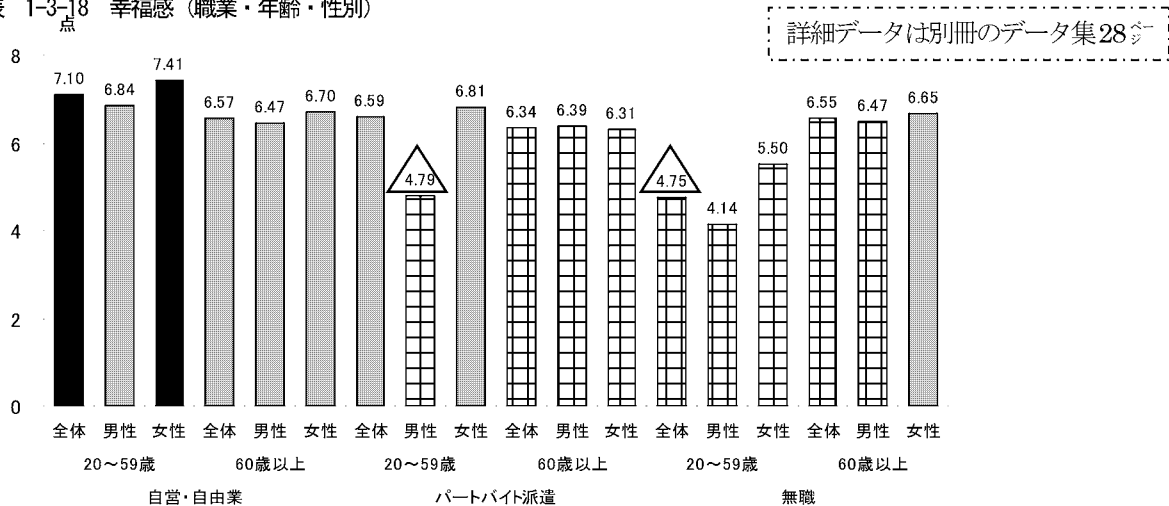
※…サンプル数10未満のため非表示。

*…県全体と比較して統計的に有意な差がある項目（危険率5%未満）。

図表 1-3-17 幸福感（職業・年齢別）



図表 1-3-18 幸福感（職業・年齢・性別）

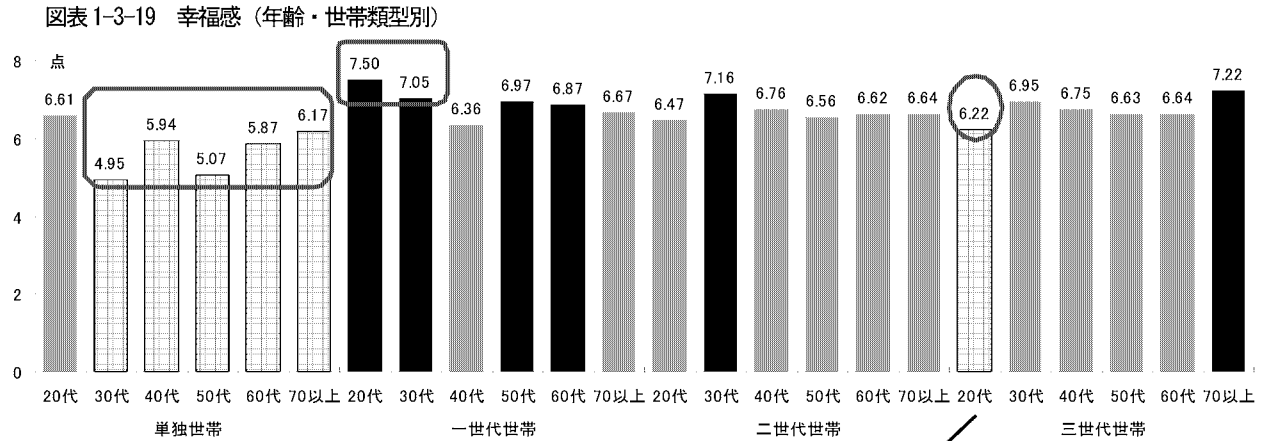


7 年齢・世帯類型別から見た幸福度の特徴

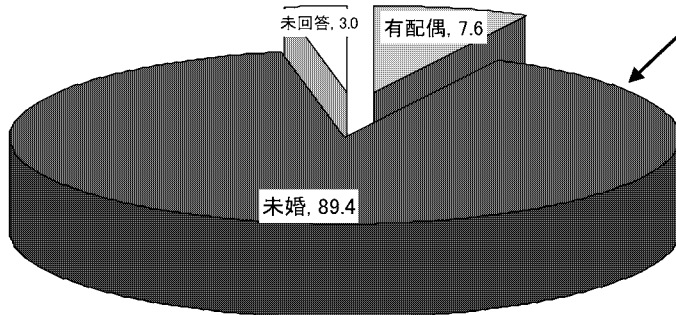
年齢・世帯類型別に幸福度を見たところ、単独世帯は20歳代を除いて幸福度が低くなっています(図表1-3-19)。

20歳代と30歳代の一世帯世帯の幸福度が高いのは配偶関係との関連が大きいと考えられます。

また、三世帯世帯の20歳代の幸福度が低いのも、配偶関係別の構成割合を見ると未婚が89.4%を占めている(図表1-3-20)ことから、配偶関係との関連が大きいと考えられます。



図表1-3-20 三世帯世帯の20歳代の配偶関係別構成割合



8 子どもの有無別などから見た幸福感の特徴

子どもの有無別の幸福感を婚姻状況も加味して見たところ、有配偶の方が未婚より幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い傾向にあります。

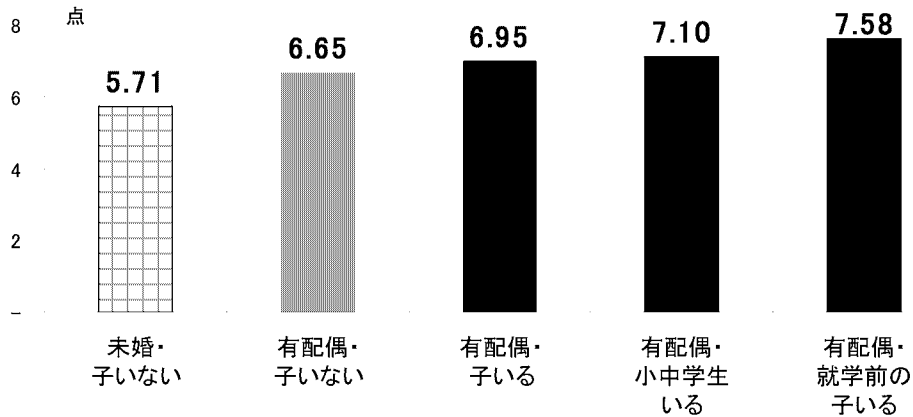
さらに子どもがいる層の中でも、就学前の子どもがいる層と小中学生のいる層は一層幸福感が高くなっています（図表 1-3-21）。

次に、子どもの有無別の幸福感を年齢別に見たところ、いずれの年齢層においても未婚より有配偶の幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い傾向となっています（図表 1-3-22）。

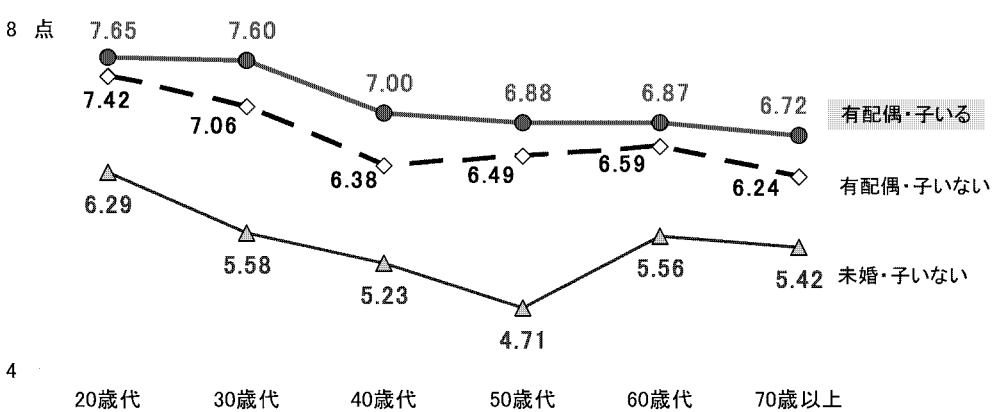
最後に、子どもの人数別に幸福感を見たところ、全ての年齢層、20～40 歳代のいずれで見ても、子どもの人数が多いほど幸福感が高い傾向が見られます（図表 1-3-23）。

詳細データは別冊のデータ集 29～34 頁

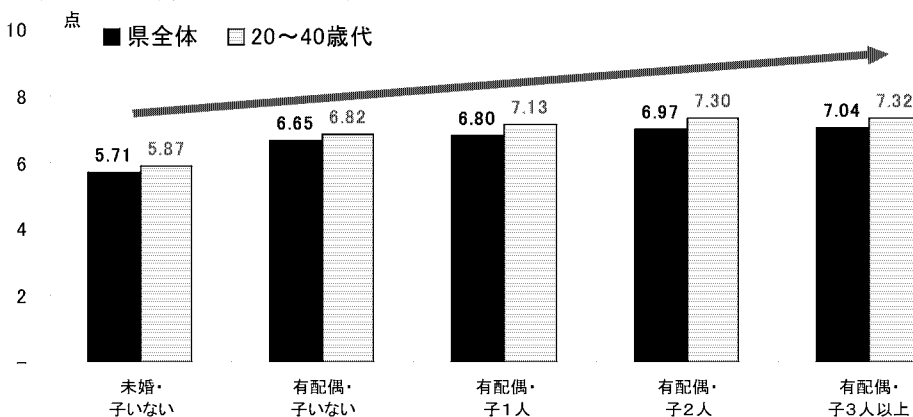
図表 1-3-21 幸福感（子どもの有無別）



図表 1-3-22 幸福感（年齢・子どもの有無別）



図表 1-3-23 幸福感（子どもの人数別）



9 30歳代女性の幸福感が高い要因

幸福感を属性別に詳細に見ると、性・年齢別では「30歳代の女性」が最も幸福感が高くなっていますが、「有配偶」、「子ども（特に就学前の子ども）がいる」なども幸福感の高い属性項目として浮かび上がってきました。

ここでは、「30歳代の女性」の幸福感が高い要因は、年齢なのか、配偶関係なのか、子ども（特に就学前の子ども）の有無なのかについて見ていきます。

幸福感の平均値は、未婚女性は20歳代より30歳代の方が低くなっています。

有配偶の女性のうち、「子どもがいない」場合、40歳代で低くなっています。

「就学前の子どもがいる」方の幸福感は30歳代で最も高くなっていますが、20歳代や40歳代でも幸福感は高く、就学前の子どもを持つことによる幸福感について年齢による大きな差は見られません（図表1-3-24）。

次に、回答者の構成割合を見ると、30歳代女性では「有配偶で就学前の子がいる」の層が48.1%を占める一方、未婚は15.5%と少なくなっています。40歳代女性では「有配偶で就学前以外の子がいる」が最も多くなっています（図表1-3-25）。

これらのことから、30歳代女性が他の年齢層より幸福感が高いのは、結婚し、子ども（特に就学前の子ども）を持つ層が多いためであると言えます。

詳細データは別冊のデータ集35頁

図表1-3-24 幸福感（20～40歳代の女性・配偶関係・子どもの有無別）

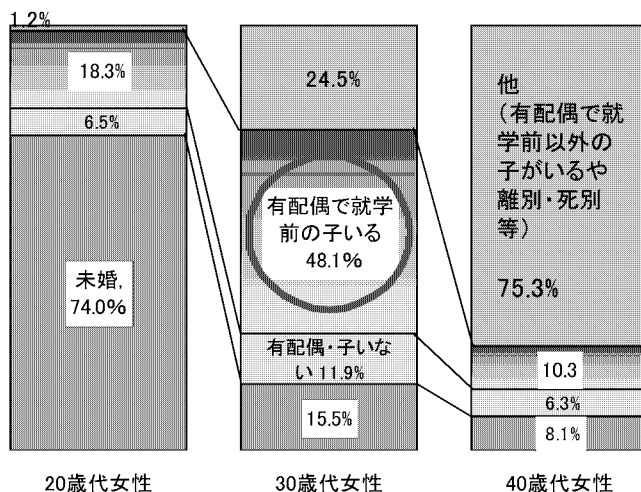
	20歳代	30歳代	40歳代	計
女性	6.76	7.28	6.82	6.98
未婚	6.50	6.02	6.03	6.29
有配偶	7.50	7.60	7.00	7.28
子がいない	7.18	7.17	6.10	6.80
就学前の子がいる	7.61	7.85	7.47	7.75
就学前以外の子がいる	—	7.24	7.02	7.06
うち離別・死別	—	5.88	5.91	5.90

←30歳代以降は低い

←40歳代は低い

←いずれの年齢層も高い

図表1-3-25 回答者の構成割合（20～40歳代の女性・配偶関係・子どもの有無別）



10 本人の年間収入別に見た幸福度の特徴

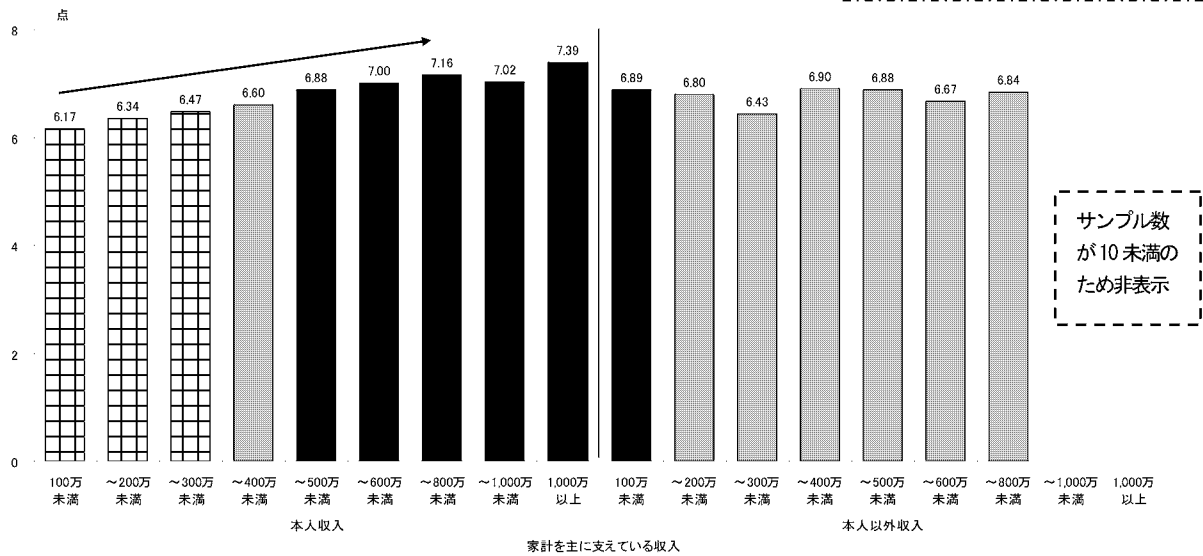
本人の年間収入別に幸福度を県平均と比べると、100万円から300万円未満の層の幸福度が低く、400万円以上の層で高くなっています（8頁参照）が、これらの平均値には、専業主婦・主夫など、就労していない方も含まれています。

その点を考慮して、本人の年間収入別と「家計を主に支えている収入」（問5-1）の回答をクロス分析したところ、家計を主に支えている方（複数の場合も含む）については、収入が高くなれば幸福度が高くなる傾向が見られます（図表1-3-26）。

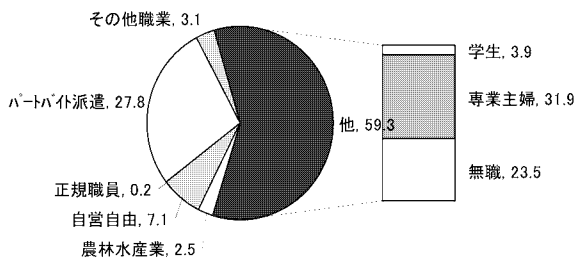
また、100万円未満の層を職業別に見ると、就労していない方（学生、専業主婦・主夫、無職）が約59%を占め、特に専業主婦・主夫が約32%であるのに対し、100万円～300万円の層では、就労していない方は約39%となっており、幸福度の平均値に影響を与えているものと考えられます（図表1-3-27、1-3-28）。

図表 1-3-26 幸福度（本人の年間収入・家計を主に支えている収入別）

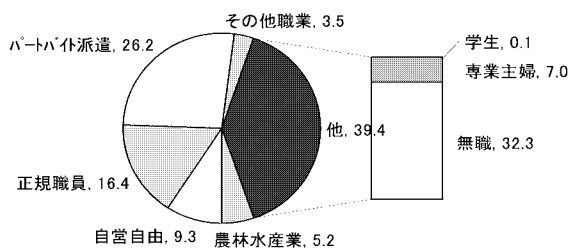
詳細データは別冊のデータ集36



図表 1-3-27 本人の年間収入100万円未満の職業別内訳



図表 1-3-28 本人の年間収入100～300万円の職業別内訳



第4節 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係

1 幸福感を判断する際に重視した事項の県全体の状況

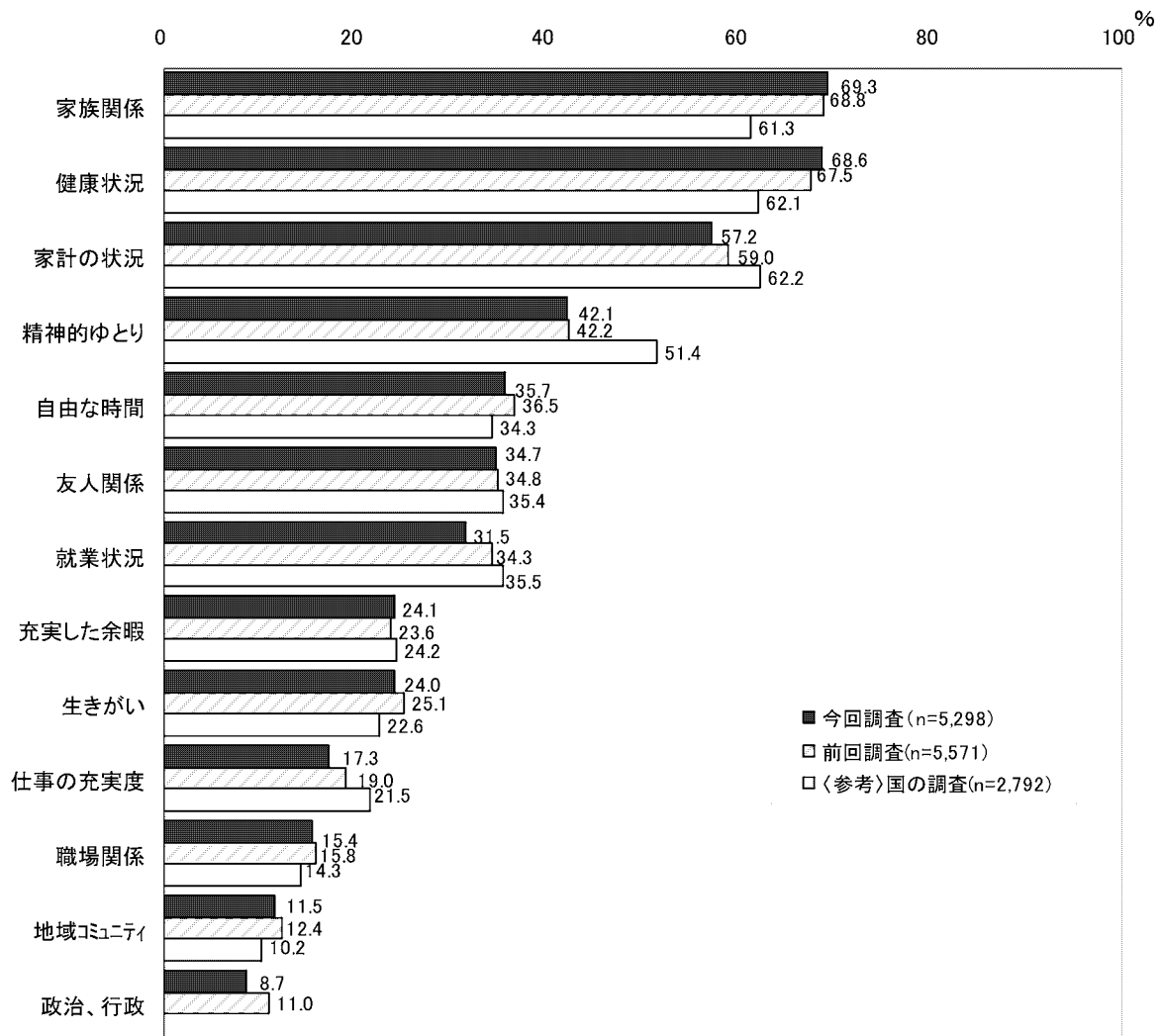
幸福感を判断する際に重視した事項について、国の調査と同じ形式*で質問したところ、「家族関係」が69.3%と最も高く、次いで「健康状況」(68.6%)、「家計の状況(所得・消費)」(57.2%)となっています。

前回調査と比較すると、特に大きな変化はみられません。

なお、国の調査との比較では、「家族関係」は県の今回調査の方が8.0ポイント高く、「精神的ゆとり」は国の調査の方が9.3ポイント高くなっています(図表1-4-1)。

図表 1-4-1 幸福感を判断する際に重視した事項(県全体の状況)

詳細データは別冊のデータ集37



※国の調査・・・平成23年度国民生活選好度調査(内閣府、平成24年3月実施)

※国の調査では「政治、行政」の選択肢はありません。

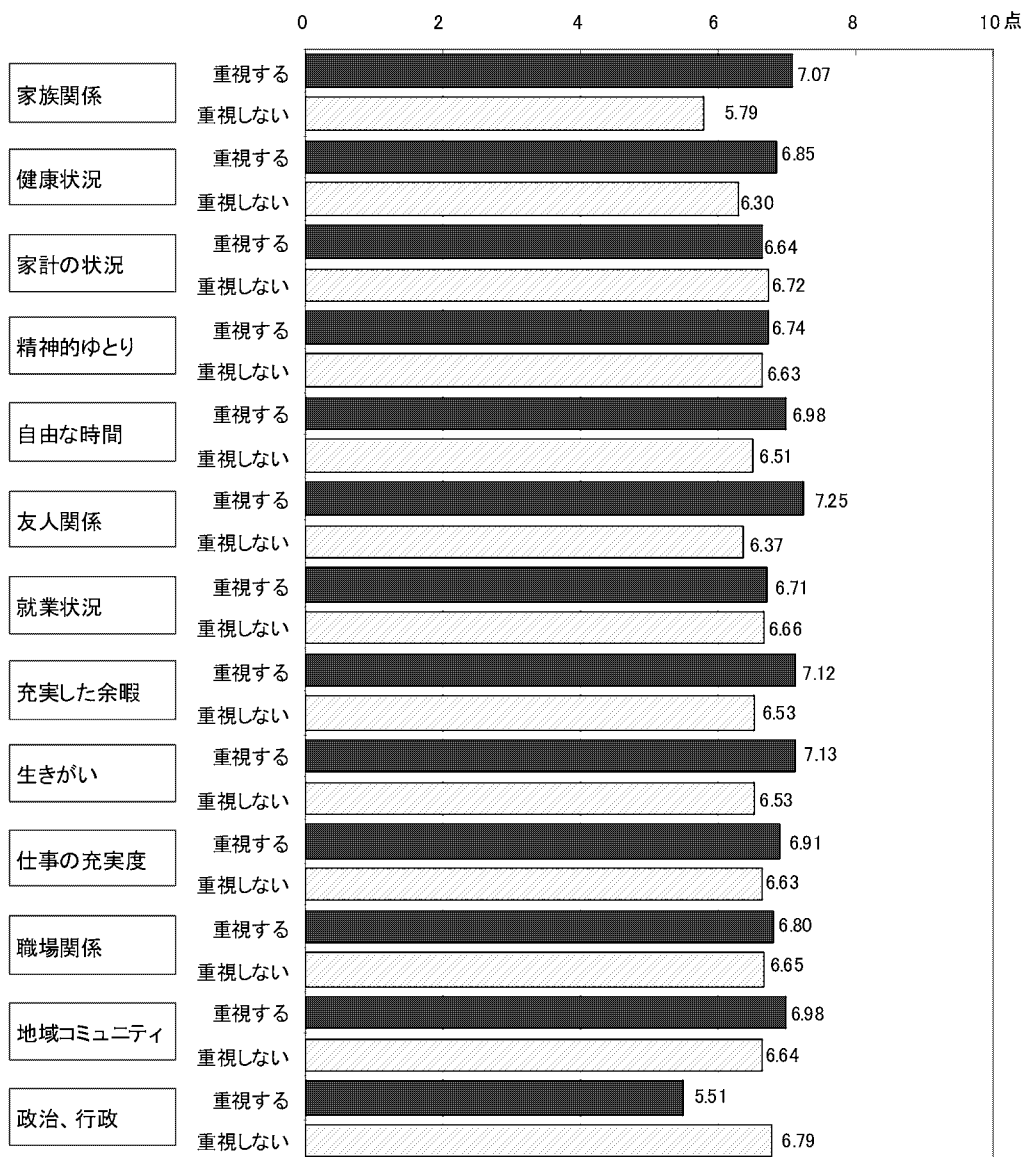
2 幸福感を判断する際に重視した事項と幸福感との関係

幸福感を判断する際に重視した事項について、選択した（重視する）人の幸福感の平均値と、選択しなかった（重視しない）人の幸福感の平均値を比較したところ、「家計の状況」と「政治、行政」を除き、選択した（重視する）人の平均値が選択しなかった（重視しない）人の平均値より高くなっています。最も差が大きいのは、「家族関係」で、選択した（重視する）人が7.07点で、選択しなかった人（5.79点）より1.28点高くなっています。

一方、「家計の状況」と「政治、行政」は選択した（重視する）人の平均値が選択しなかった（重視しない）人の平均値より低く、特に「政治、行政」は選択した（重視する）人の平均値（5.51点）が、選択しなかった（重視しない）人の平均値（6.79点）より1.28点低くなっています（図表1-4-2）。

図表 1-4-2 幸福感を判断する際に重視した事項を選択した(重視する)人と選択しない(重視しない)人の幸福感の平均値

詳細データは別冊のデータ集 38



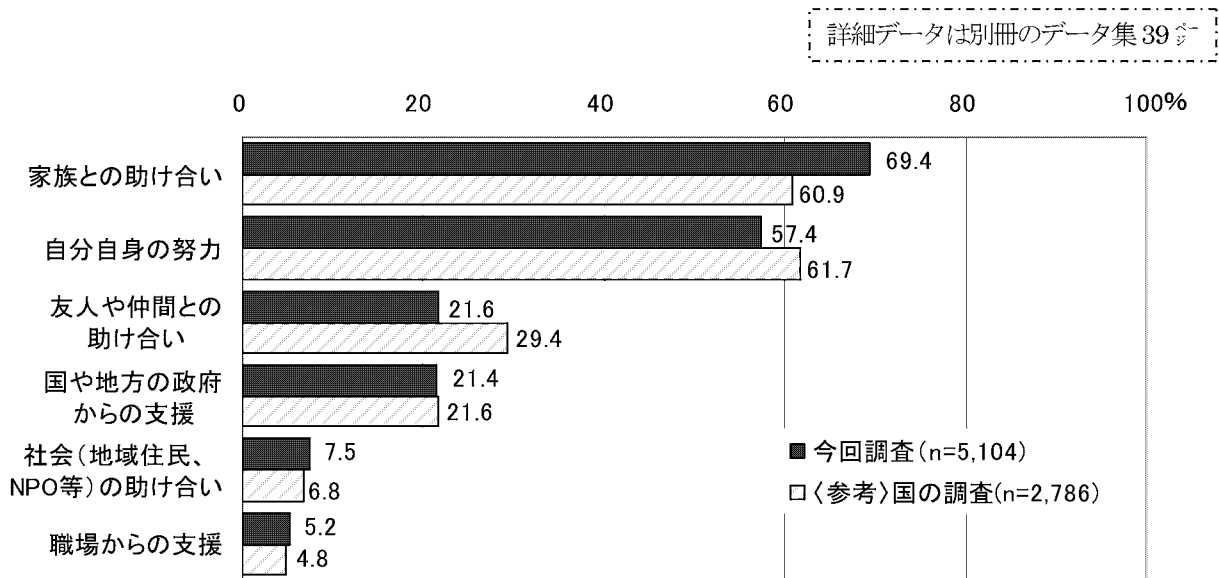
第5節 幸福感を高める手立てと幸福感との関係

1 幸福感を高める手立ての県全体の状況

幸福感を高める手立てについて国の調査と同じ形式で質問したところ、「家族との助け合い」が69.4%と最も高く、次いで「自分自身の努力」(57.4%)となっています。一方、「社会(地域住民、NPO等)の助け合い」、「職場からの支援」はそれぞれ7.5%、5.2%となっています。

国の調査との比較では、「家族との助け合い」は県の調査(69.4%)が国の調査(60.9%)より8.5ポイント高く、「友人や仲間との助け合い」は国の調査(29.4%)が県の調査(21.6%)より7.8ポイント高くなっています(図表1-5-1)。

図表1-5-1 幸福感を高める手立て〔2つまでの複数回答〕(国との比較)



※国の調査・・・平成23年度国民生活選好度調査(内閣府、平成24年3月実施)

2 幸福度を高める手立てと幸福度との関係

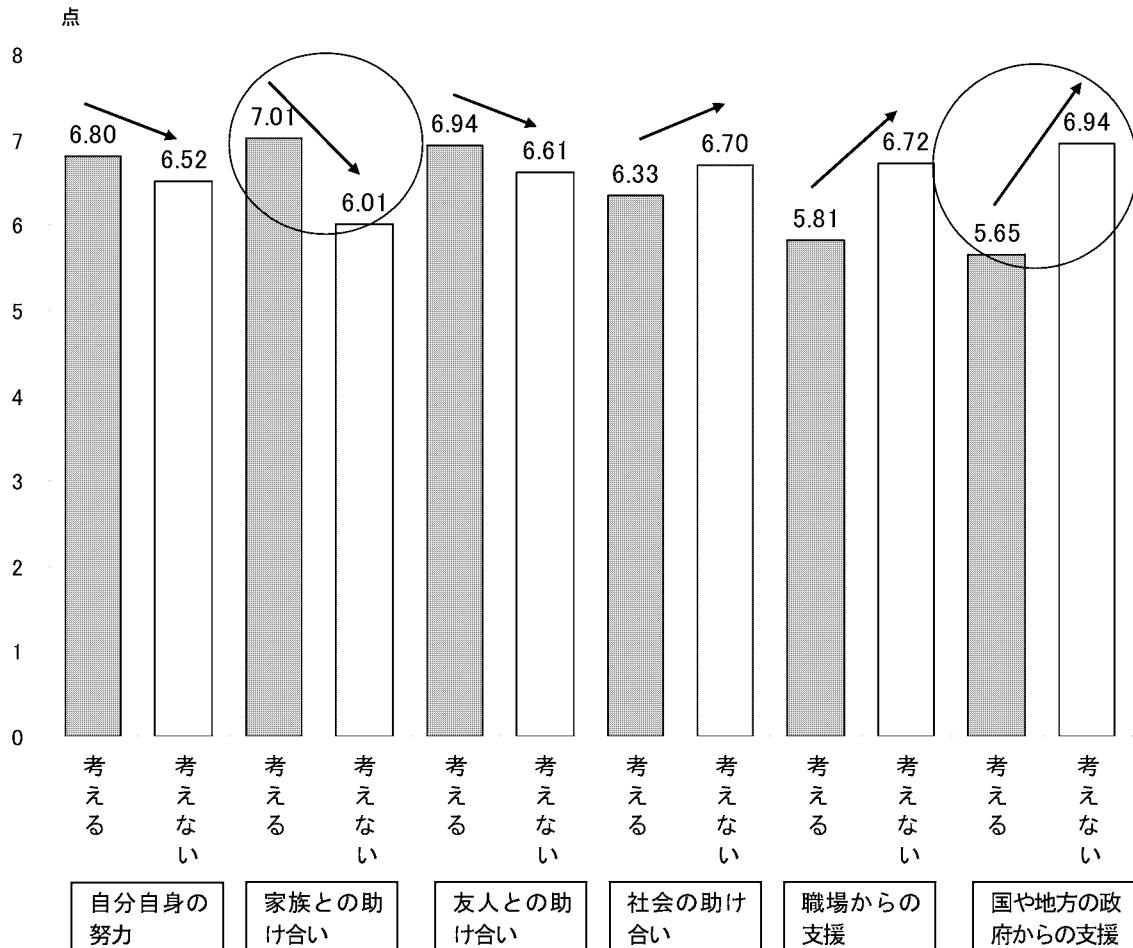
幸福度を高める有効な手立てについて、選択した（有効な手立てと考える）人の幸福度の平均値と、選択しなかった（有効な手立てと考えない）人の幸福度の平均値を比較したところ、「自分自身の努力」、「家族との助け合い」、「友人との助け合い」については、選択した人の幸福度が選択しなかった人よりも高くなっています。

一方、「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」、「職場からの支援」、「国や地方の政府からの支援」については、選択しなかった人の幸福度が選択した人よりも高くなっています。

なお、最も差が大きいのは、「国や地方の政府からの支援」の1.29点、次に差が大きいのは「家族との助け合い」の1.00点となっています（図表1-5-2）。

詳細データは別冊のデータ集40～41頁

図表1-5-2 幸福度を高める有効な手立てと考える（選択した）人と考えない（選択しない）人の幸福度の平均値



第2章 幸福実感指標の現状

この第2章では、「みえ県民カビジョン」において設定した16の幸福実感指標（詳細は62頁参照）に基づき質問した「地域や社会の状況についての実感」について、属性（ここでは、地域、性、年齢、職業、配偶関係、世帯類型、本人収入、子どもの有無）ごとにクロス集計による分析を行いました。

第1節 16の幸福実感指標の結果概要

1 項目別の実感

「実感している層」の割合は、『(12)三重県産の農林水産物を買いたい』が86.5%と最も高く、次いで『(10)自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい』(73.1%)、『(3)犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている』(61.4%)となっています。

「実感していない層」の割合は『(14)働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている』が69.8%と最も高く、次いで、『(6)一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている』(61.5%)、『(1)災害等の危機への備えが進んでいる』(60.2%)となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合は『(12)三重県産の農林水産物を買いたい』を除いて、同率が高くなっています。前回調査との差で見ると、『(1)災害等の危機への備えが進んでいる』(+6.2ポイント)、『(15)国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる』(+3.7ポイント)、『(2)必要な医療サービスが利用できている』(+3.4ポイント)の順に高くなっています。一方、「実感していない層」の割合は16項目すべてで低くなっています。

※「実感している層」の割合・・・「感じる」と「どちらかといえば感じる」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計

※「実感していない層」の割合・・・「感じない」と「どちらかといえば感じない」の割合を小数点第2位で四捨五入した数値の合計

図表 2-1-1 地域や社会の状況についての実感(項目別)

項目	感じる					実感している層		実感していない層		
	感じる	どちらかといえば感じる	どちらかといえば感じない	感じない	わからない	不明	今回 (対前差)	今回 (対前差)		
	0%	20%	40%	60%	80%	100%	%	ポイント	%	ポイント
(1)災害等の危機への備えが進んでいる	27.2	35.2	25.0	6.5	30.6	(6.2)	60.2	(-6.3)		
(2)必要な医療サービスが利用できている	10.8	38.0	23.3	17.5	7.9	48.8	(3.4)	40.8	(-4.3)	
(3)犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている	13.9	47.5	19.6	13.9	61.4	(2.5)	33.5	(-2.9)		
(4)必要な福祉サービスが利用できている	6.0	28.0	26.6	17.7	18.6	34.0	(1.3)	44.3	(-1.7)	
(5)身近な自然や環境を守る取組が広がっている	25.9	33.8	21.5	12.9	29.1	(0.7)	55.3	(-1.2)		
(6)一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている	18.1	35.1	26.4	15.6	20.4	(0.6)	61.5	(-1.8)		
(7)子どものためになる教育が行われている	25.5	28.7	20.4	19.2	28.9	(1.2)	49.1	(-0.8)		
(8)地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている	10.8	43.0	21.8	9.0	12.7	53.8	(0.6)	30.8	(-0.7)	
(9)スポーツを通じて夢や感動が育まれている	14.1	43.0	17.8	8.7	13.2	57.1	(0.5)	26.5	(-2.2)	
(10)自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい	34.5	38.6	11.6	7.3	5.7	73.1	(0.0)	18.9	(-0.8)	
(11)文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる	6.5	30.4	30.9	15.5	13.7	36.9	(2.1)	46.4	(-2.7)	
(12)三重県産の農林水産物を買いたい	48.0	38.5	86.5	(-0.9)	7.8	(-0.1)				
(13)県内の産業活動が活発である	24.7	36.9	15.3	16.6	28.6	(0.8)	52.2	(-1.9)		
(14)働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている	13.2	33.6	36.2	12.3	15.3	(1.6)	69.8	(-2.9)		
(15)国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる	18.6	32.7	25.9	17.7	21.0	(3.7)	58.6	(-5.6)		
(16)道路や公共交通機関等が整っている	5.9	34.9	28.1	24.3	40.8	(3.3)	52.4	(-3.5)		

2 県全体と各属性の差（総括表）

県全体と比較して、「実感している」割合が高い、あるいは「実感していない」割合が低い属性項目（統計的に有意なもの）は次のとおりです。なお、詳しくは、次節に記載しています。

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い（実感している割合が高い・実感していない割合が低い）															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地域	北勢												●				●
	伊賀																
	中南勢		●									●					
	伊勢志摩				●	●						●				●	
	東紀州	●			●												
性別	男性										●						
	女性				●	●		●	●	●			●	●		●	
年齢	20歳代									●							
	30歳代									●							
	40歳代									●			●				
	50歳代																
	60歳代																
	70歳以上	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●
主な職業	農林水産業	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●		●		
	自営業・自由業									●			●				●
	正規職員									●							
	パート・アルバイト・派遣社員												●				
	その他の職業																
	学生									●		●					
	専業主婦・主夫				●	●		●	●				●	●		●	
配偶関係	無職	●	●		●	●	●	●	●			●		●	●	●	●
	未婚																
	有配偶												●				
世帯類型	離別・死別					●	●					●		●	●	●	●
	単独世帯												●	●	●		
	一世代世帯				●		●	●	●						●	●	
	二世帯世帯																
	三世帯世帯								●	●	●	●					
本人の年間収入	～100万円未満	●				●		●	●	●			●	●		●	
	～200万円未満				●											●	
	～300万円未満										●						●
	～400万円未満											●					
	～500万円未満									●							
	～600万円未満			●							●		●				
	～800万円未満																
	～1,000万円未満										●				●		●
	1,000万円以上										●				●		
子ども	就学前の子がいる							●	●				●				
	就学前以外の子がいる																
	いない																

- 1 (災害等の危機への備えが進んでいる) 2 (必要な医療サービスが利用できる) 3 (犯罪や事故が少なく、安全に暮らしている)
 4 (必要な福祉サービスが利用できる) 5 (身近な自然や環境を守る取組が広がっている)

県全体と比較して、「実感している」割合が低い、あるいは「実感していない」割合が高い属性項目（統計的に有意なもの）は次のとおりです。なお、詳しくは、次節に記載しています。

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に弱い（実感している割合が低い・実感していない割合が高い）															
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
地域	北勢				●							●					
	伊賀		●								●						●
	中南勢																
	伊勢志摩														●		
	東紀州										●			●	●		●
性別	男性	●			●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	
	女性																
年齢	20歳代	●											●		●	●	
	30歳代			●	●							●			●	●	●
	40歳代	●	●		●		●	●	●		●	●		●	●	●	●
	50歳代	●	●		●	●	●	●	●		●			●	●	●	●
	60歳代						●				●						
	70歳以上										●			●			
主な職業	農林水産業																
	自営業・自由業					●											
	正規職員	●	●		●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●
	パート・アルバイト・派遣社員		●		●		●					●			●		
	その他の職業																
	学生	●														●	
	専業主婦・主夫																
配偶関係	未婚	●		●	●	●	●	●	●				●			●	
	有配偶																●
	離別・死別								●	●	●		●				
世帯類型	単独世帯	●	●					●	●	●	●		●				
	一世代世帯																
	二世帯世帯						●	●							●	●	●
	三世帯世帯						●								●		
本人の年間収入	～100万円未満																
	～200万円未満										●						
	～300万円未満						●								●	●	
	～400万円未満	●							●					●	●	●	
	～500万円未満	●				●	●					●		●	●	●	●
	～600万円未満	●				●	●	●	●			●		●	●	●	●
	～800万円未満				●	●		●	●	●		●		●		●	●
	～1,000万円未満	●			●				●	●				●			
	1,000万円以上									●				●		●	
子ども	就学前の子がいる			●												●	●
	就学前以外の子がいる																
	いない	●		●	●				●	●	●	●		●			

- 6(一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている)
- 7(子どものためになる教育が行われている)
- 8(地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている)
- 9(スポーツを通じて夢や感動が育まれている)
- 10(自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい)
- 11(文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる)
- 12(三重県産の農林水産物を買いたい)
- 13(県内の産業活動が活発である)
- 14(働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている)
- 15(国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる)
- 16(道路や公共交通機関等が整っている)

第2節 それぞれの幸福実感指標の現状

1 災害等の危機への備えが進んでいる（問2-1）

（1）県全体の結果（図表2-2-1 参照）

災害等の危機への備えが進んでいるかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は、30.6%、「どちらかといえば感じる」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は60.2%となっており、「実感していない層」が「実感している層」の約2倍となっています。

前回調査と比較すると全ての地域で「実感している層」の割合が増加しており、県全体では6.2ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

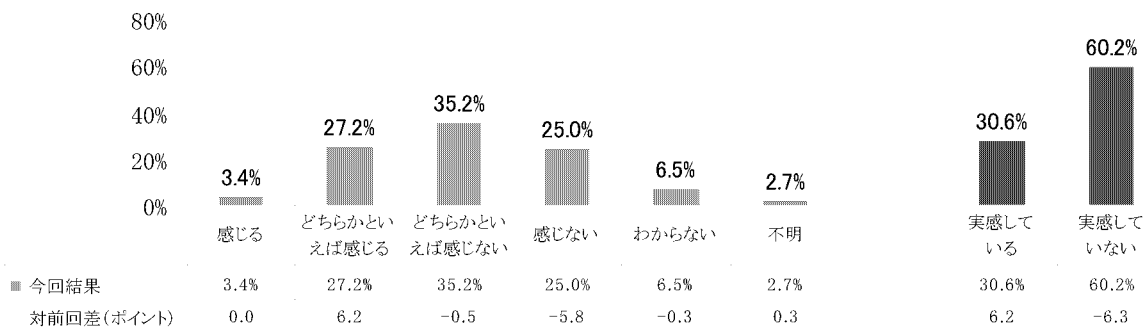
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-2 参照）

- ・地域別で見ると、“東紀州地域”で実感している傾向が強くなっています。
- ・性別で見ると、“男性”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“20歳代”、“40歳代”、“50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“正規職員”、“単独世帯”、“学生”、“未婚”、“子どもがいない”などで実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・20歳代の若者や40～50歳代の中年年齢層で実感している傾向が弱く、特に、単独世帯、学生、未婚者など、地域社会とのつながりが弱いと考えられる層では、防災に備えるための情報や訓練などの機会が乏しいことなどを理由に、災害等への備えが進んでいないと感じている可能性があります。
- ・平成24年度「防災に関する県民意識調査」の結果では、年齢が低くなるにつれて地震に対する関心や住んでいる地域の活断層や東海地震に関する情報等の認知度が低くなる傾向が明らかになっています。また、防災に関する講演会や研修会については、年齢が高いほど参加する傾向にあることが分かっています。
- ・これらのことから、学校におけ防災教育のさらなる充実や、若者や中年年齢層への防災・減災に関する情報のより効果的な提供なども考えられます。

図表2-2-1 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-2 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州	*	*		
性別	男性				*
	女性				
年齢	20歳代				***
	30歳代				
	40歳代				**
	50歳代				**
	60歳代				
	70歳以上		***		
主な職業	農林水産業	**	**		
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・アルバイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				*
	専業主婦・主夫				
	無職		**		
配偶関係	未婚			*	**
	有配偶				
	離別・死別				
世帯類型	単独世帯			*	
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
	三世帯世帯				
本人の年間収入	～100万円未満		**		
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				**
	～500万円未満				**
	～600万円未満				**
	～800万円未満				
	～1,000万円未満				**
	1,000万円以上				
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない			*	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 42 ページ、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 58 ページ～61 ページを参照

2 必要な医療サービスが利用できている（問2-2）

（1）県全体の結果（図表2-2-3 参照）

必要な医療サービスが利用できているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は、48.8%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は40.8%となっており、「実感している層」が「実感していない層」を上回っています。

前回調査と比較すると全ての地域で「実感している層」の割合が増加しており、県全体では3.4ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

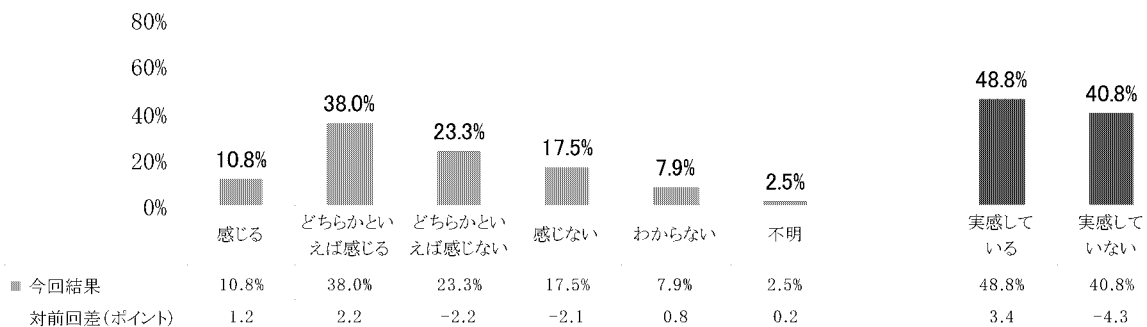
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-4 参照）

- ・地域別で見ると、“中南勢地域”で実感している傾向が強く、“伊賀地域”では弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“40～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”、“無職”で実感している傾向が強く、“正規職員”、“パート・バイト・派遣社員など”、“単独世帯”で実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体では、実感している層が実感していない層を上回っていますが、地域や年齢による一定の差が見受けられます。
- ・中南勢地域では三重大学附属救急救命センターをはじめ、小児救急や周産期医療などの医療体制が充実していますが、伊賀地域では医師数等の影響により、救急医療をはじめとする地域の医療体制が深刻な状況にあり、それらが関係している可能性があります。
- ・40歳から50歳代で実感している傾向が弱いことについては、第1回みえ県民意識調査での「(自身が)健康だと思う」とする回答が40歳代から50歳代にかけて大きく減少する傾向と併せると、働き盛りの世代が自身の健康を不安視している可能性があります。これらの世代の不安を取り除くために、がん健診の受診推奨や疾病予防の啓発などの取組も考えられます。

図表2-2-3 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-4 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀			***	***
	中南勢	***	**		
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性				
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代			***	***
	50歳代			***	***
	60歳代				
	70歳以上	***	***		
主な職業	農林水産業	***	**		
	自営業・自由業				
	正規職員			*	**
	パート・バイト・派遣社員			**	*
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職	***	***		
	未婚				
	有配偶 離別・死別				
世帯類型	単独世帯			*	
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
	三世帯世帯				
本人の年間収入	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満				
	～800万円未満				
	～1,000万円未満 1,000万円以上				
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 43 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 62 頁～65 頁を参照

3 犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている（問2-3）

(1) 県全体の結果（図表 2-2-5 参照）

犯罪や事故が少なく、安全に暮らせているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は、61.4%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は33.5%となっており、「実感している層」が「実感していない層」を大きく上回っています。

前回調査と比較すると「実感している層」が2.5ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

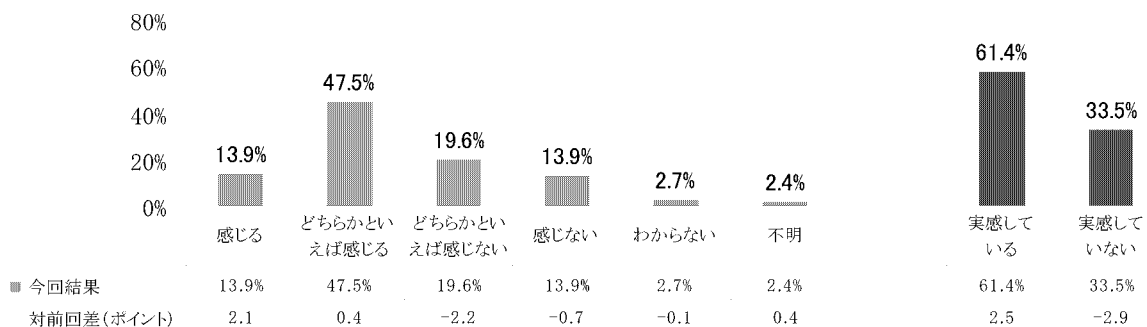
(2) 属性別から見た主な傾向（図表 2-2-6 参照）

- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“30歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“未婚”、“就学前の子どもがいる”、“子どもがいない”で実感している傾向が弱くなっています。

(3) 考察

- ・県全体として、実感している層が実感していない層を大きく上回っており、属性別にも顕著な特徴は見受けられません。また、「わからない」という回答も少なくなっています。
- ・そのようななかで、就学前の子どもを持つ層の実感している傾向が弱いことは、保育所や幼稚園に通う子を持つ親が、子どもが犯罪被害や交通事故に巻き込まれることを不安視している可能性があります。不安の改善のためには、積極的な犯罪情報の提供も考えられます。

図表 2-2-5 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-6 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性				
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				*
	40歳代				
	50歳代				
	60歳代				
	70歳以上		**		
主な職業	農林水産業	***	*		
	自営業・自由業				
	正規職員				
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職				
	未婚			*	
	有配偶				
世帯類型	離別・死別				
	単独世帯				
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満	**			
	～800万円未満				
	～1,000万円未満				
1,000万円以上					
子ども	就学前の子いる				*
	就学前以外の子いる				
	いない			**	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 44頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 66頁～69頁を参照

4 必要な福祉サービスが利用できている（問2-4）

（1）県全体の結果（図表2-2-7 参照）

必要な福祉サービスが利用できているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は、34.0%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は44.3%となっており、「実感していない層」が「実感している層」を上回っています。

前回調査と比較すると「実感している層」が1.3ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準で統計的に有意

（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-8 参照）

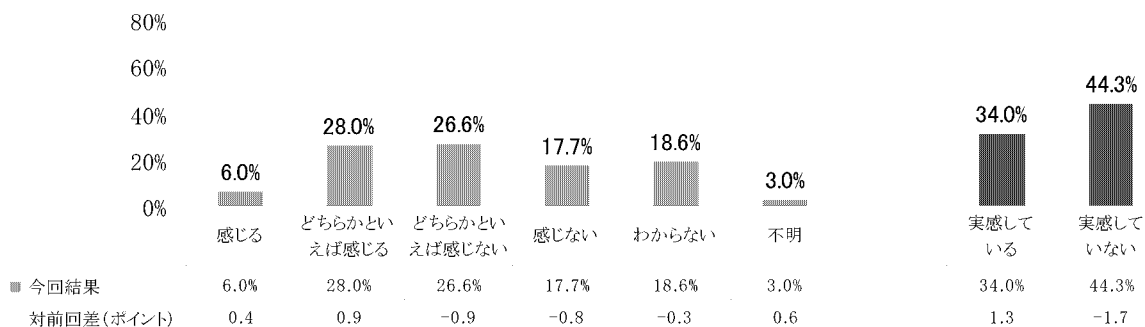
- ・地域別で見ると、“伊勢志摩地域”、“東紀州地域”で実感している傾向が強く、“北勢地域”で弱くなっています。
- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“30～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”、“専業主婦・主夫”、“無職”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“パート・アルバイト・派遣社員など”、“未婚”、“子どもがいない”などで弱くなっています。

（3）考察

- ・「わからない」という回答が全体で18.6%あり、他の幸福実感指標と比較すると率が高いことは、当事者としての回答が難しい層が一定の比率で含まれている可能性があります。
- ・また、通常、福祉サービスの受け手と想定される70歳以上、無職、100～200万円未満の層では実感している傾向が強くなっています。
- ・一方で、40歳から50歳代で実感が弱くなっているのは、介護の担い手となっている世代が必要な福祉サービスを得られていないと感じている可能性があります。なお、精神面の負担についての質問（問3-6）において、50歳代では「高齢者などの介護」を悩みの原因とする比率が他の年齢層よりも高くなっていることも併せると、介護の担い手の負担を減らす介護サービスやレスパイトケア*などの家族支援サービスの充実などの対応も考えられます。

※ 乳幼児や障がい児（者）、高齢者などを在宅でケアしている家族を癒やすため、施設への短期入所等により一時的にケアを代替し、リフレッシュを図ってもらう家族支援サービス。

図表2-2-7 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-8 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度 99%以上、危険率 1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度 95%以上、危険率 5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度 90%以上、危険率 10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない層の割合が高い
地域	北勢				*
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩	*	**		
	東紀州	**	**		
性別	男性				**
	女性		*		
年齢	20歳代				
	30歳代			**	
	40歳代			**	***
	50歳代				***
	60歳代				
	70歳以上	***	***		
主な職業	農林水産業	***	**		
	自営業・自由業				
	正規職員			**	***
	パート・アルバイト・派遣社員			**	
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫		**		
配偶関係	無職	***	**		
	未婚			**	
	有配偶				
世帯類型	離別・死別				
	単独世帯				
	一世代世帯	*			
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満				
	～200万円未満		*		
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満				
	～800万円未満				***
	～1,000万円未満				*
1,000万円以上					
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない			**	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 45 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 70 頁～73 頁を参照

5 身近な自然や環境を守る取組が広がっている（問2-5）

（1）県全体の結果（図表2-2-9 参照）

身近な自然や環境を守る取組が広がっているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は、29.1%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は55.3%となっており、「実感していない層」が「実感している層」を大きく上回っています。

前回調査と比較すると「実感している層」が0.7ポイント*増加しました。

*前回調査との差の統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

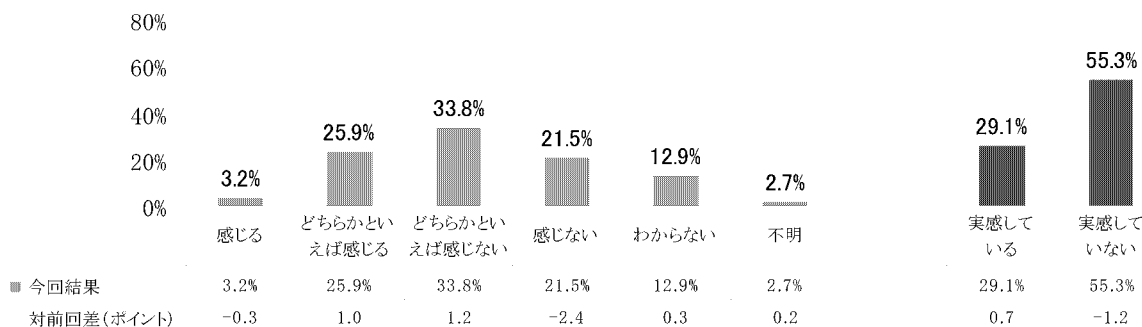
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-10 参照）

- ・地域別で見ると、“伊勢志摩地域”で実感している傾向が強くなっています。
- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”、“専業主婦・主夫”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“未婚”などで弱くなっています。

（3）考察

- ・実感している層は属性別に大きな差が見られませんが、実感していない層については、地域や性別により、一定の差が見受けられます。
- ・伊勢志摩地域で実感している傾向が強いのは、海岸漂着物の清掃活動や志摩市による里海再生の取組など、住民が自然や環境を守る取組に触れる機会が多いことによる可能性があります。
- ・農林水産業で実感している傾向が強くなっていることは、日ごろから自然環境からの恩恵を受ける機会が多い業種であり、環境保全活動への意識が高くなっている可能性があります。
- ・これらのことから、幅広い層に対する身近な自然や環境を守る取組に参加しやすい仕組みづくりや動機づけなどの対応も考えられます。

図表2-2-9 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-10 特徴のある属性項目（1属性）

（凡例）「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）

「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）

「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩		**		
	東紀州				
性別	男性				***
	女性		**		
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代				
	50歳代				**
	60歳代				
	70歳以上	*	***		
主な職業	農林水産業	**			
	自営業・自由業				*
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫		**		
配偶関係	無職		**		
	未婚			*	
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		*		
	単独世帯				
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満		**		
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				**
	～600万円未満				*
	～800万円未満				***
～1,000万円未満					
子ども	1,000万円以上				
	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 46 頁、
2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 74 頁～77 頁を参照

6 一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている（問2-6）

（1）県全体の結果（図表2-2-11 参照）

一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は20.4%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は61.5%となっており、「実感していない層」が「実感している層」の約3倍となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」が0.6ポイント増加*しました。

※前回調査との差の統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

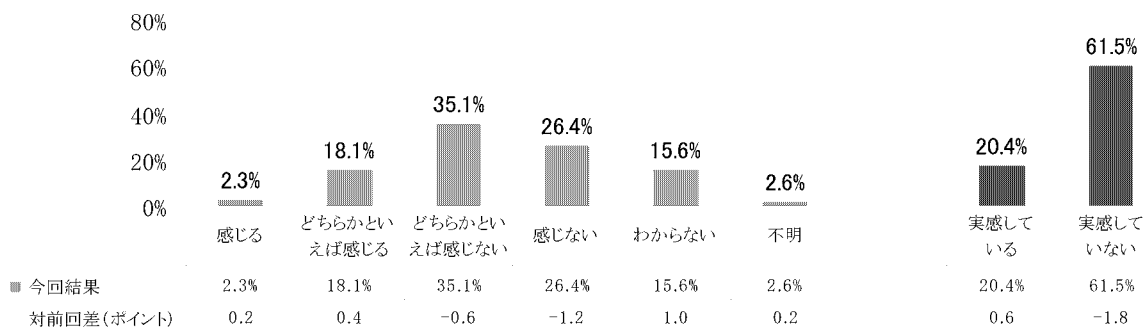
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-12 参照）

- ・性別で見ると、“男性”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“40～60歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”、“無職”、“一世代世帯”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“パート・アルバイト・派遣社員など”、“二世帯世帯”、“三世帯世帯”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“40～50歳代の女性”などで実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・70歳以上、無職で実感している傾向が強く、男性、40歳代、50歳代、正規職員で弱いという傾向は、多くの設問に見られる傾向であり、この設問についての特徴ではない可能性があります。
- ・ただ、40～50歳代の、特に女性で実感している傾向が弱いことは、子育てが一段落して以降の就労等による社会への参画について不満を感じている可能性があります。

図表2-2-11 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-12 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性				**
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代				***
	50歳代				***
	60歳代				*
	70歳以上	**	***		
主な職業	農林水産業	**	*		
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				**
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職		***		
	未婚				*
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		*		
	単独世帯				
	一世代世帯		*		
	二世帯世帯				*
本人の年間収入	三世帯世帯				*
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満				**
	～400万円未満				
	～500万円未満				**
	～600万円未満				**
	～800万円未満				
～1,000万円未満					
子ども	1,000万円以上				
	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 47頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 78頁～81頁を参照

7 子どものためになる教育が行われている（問2-7）

（1）県全体の結果（図表2-2-13 参照）

子どものためになる教育が行われているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は28.9%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は49.1%となっており、「実感していない層」の割合が「実感している層」の割合よりも20.2ポイント高くなっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」が1.2ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準で統計的に有意

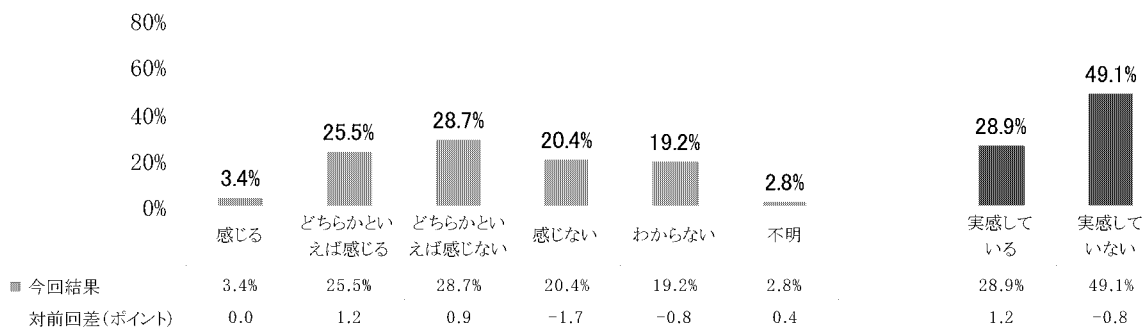
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-14 参照）

- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強くなっており、“40～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“専業主婦・主夫”、“無職”、“就学前の子どもがいる”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“未婚”、“離別・死別”、“単独世帯”、“子どもがいない”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“小中学生の子どもがいる”で実感している傾向が強く、“中学卒業後で20歳未満の子どもがいる”で弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体としては「わからない」という回答が、各幸福実感指標のうち最多となる19.2%あります。一方で、子どもがいない、未婚、単独世帯で実感している傾向が弱いのは、「わからない」と同様の意図の回答である可能性があります。
- ・また、子どもがいる層を詳細に分析すると、中学生までの子どもがいる層では実感している傾向が強くなっていますが、中学卒業から20歳未満の子どもがいる層では実感している傾向が弱くなっています。これは、子どもの義務教育の終了を境に、親の教育に対する意識やかわり方、期待する内容などが異なっている可能性があります。

図表2-2-13 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-14 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度 99%以上、危険率 1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度 95%以上、危険率 5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度 90%以上、危険率 10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性				***
	女性		**		
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代				***
	50歳代			*	***
	60歳代				
	70歳以上		***		
主な職業	農林水産業				
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫		*		
配偶関係	無職		***		
	未婚			**	
	有配偶				
世帯類型	離別・死別			*	
	単独世帯			**	
	一世代世帯		**		
	二世世代世帯				**
本人の年間収入	三世世代世帯	*			
	～100万円未満		*		
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				*
	～500万円未満				
	～600万円未満				*
	～800万円未満				**
	～1,000万円未満				***
子ども	1,000万円以上				
	就学前の子いる	***			
	就学前以外の子いる				
	いない			***	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 48 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 82 頁～85 頁を参照

8 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている（問2-8）

（1）県全体の結果（図表2-2-15 参照）

地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は53.8%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は30.8%となっており、「実感している層」の割合が「実感していない層」の割合よりも23.0ポイント高くなっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」が0.6ポイント増加*しました。

※前回調査との差の統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

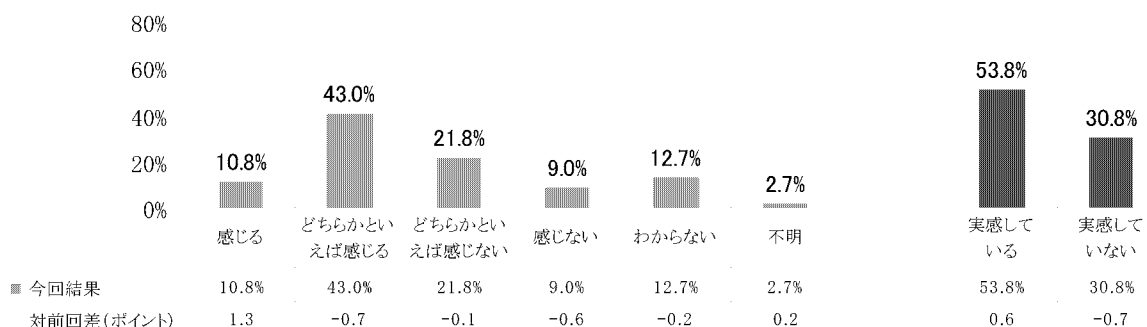
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-16 参照）

- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“40～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“専業主婦・主夫”、“無職”、“100万円未満”、“就学前の子どもがいる”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“未婚”、“単独世帯”、“500万円以上”、“子どもがいない”などで弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体では、実感している層が実感していない層を大きく上回っていますが、未婚、単独世帯、子どもがいない層などで実感している傾向が弱いのは、子どもの育ちに対しての関心が薄い可能性があります。
- ・また、専業主婦・主夫、就学前の子どもがいる層、70歳以上で実感している傾向が強い一方で、正規職員、40歳～50歳代、年収500万円以上の層で実感している傾向が弱くなっているのは、雇用労働者層が子育てを支える地域社会とかわりを持つのが難しいことが関係している可能性があります。

図表2-2-15 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-16 特徴のある属性項目（1属性）

（凡例）「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度 99%以上、危険率 1%未満）

「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度 95%以上、危険率 5%未満）

「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度 90%以上、危険率 10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性			*	***
	女性	*	**		
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代				**
	50歳代			***	***
	60歳代				
	70歳以上	***	***		
主な職業	農林水産業	**			
	自営業・自由業				
	正規職員			***	***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫	***	**		
配偶関係	無職		***		
	未婚			***	
	有配偶				
世帯類型	離別・死別				
	単独世帯			**	
	一世代世帯		*		
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯	*			
	～100万円未満	*	**		
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満				**
	～800万円未満			*	***
	～1,000万円未満			*	**
1,000万円以上			*	***	
子ども	就学前の子いる	***			
	就学前以外の子いる				
	いない			***	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 49 頁、
2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 86 頁～89 頁を参照

9 スポーツを通じて夢や感動が育まれている（問2-9）

（1）県全体の結果（図表2-2-17参照）

スポーツを通じて夢や感動が育まれているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は57.1%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は26.5%となっており、「実感している層」が「実感していない層」の約2倍となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」が県全体で0.5ポイント増加^{※1}しており、特に中南勢地域では5.4ポイント増加^{※2}しています。

※1 県全体における前回調査との差の統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

※2 中南勢地域における前回調査との差については、信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

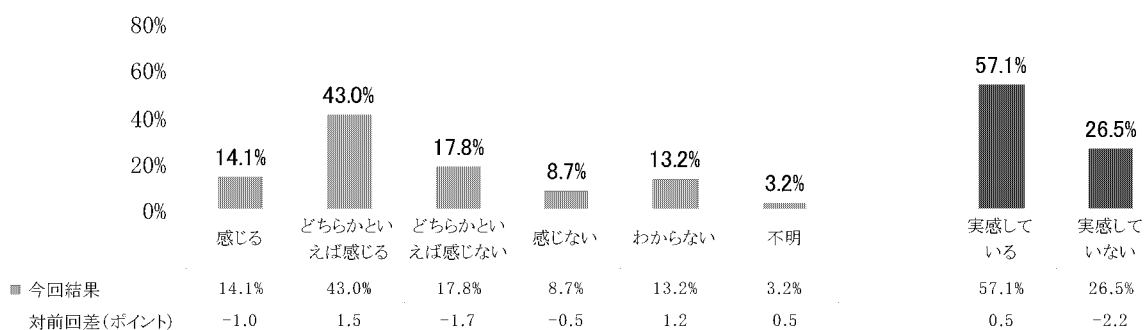
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-18参照）

- ・地域別で見ると、“東紀州地域”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“20～40歳代”で実感している傾向が強く、“60歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“学生”などで実感している傾向が強く、“無職”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“中学卒業後で20歳未満の子どもがいる”、“男性の学生”、“20歳代の一世代世帯”などで、実感している傾向が強くなっています。

（3）考察

- ・他の幸福実感指標の傾向とは異なり、若年層で実感している傾向が強くなっています。また、正規職員では「実感している割合」も「実感していない割合」も高くなっていますが、70歳以上では「実感している割合」も「実感していない割合」も低くなっています。これらについては、実際にスポーツをしているかどうかで実感が異なっている可能性があります。
- ・なお、中学卒業後で20歳未満の子どもがいる層において、実感している傾向が強いのは、子どもが学校のクラブ活動などでスポーツを実践する機会が多いことによる可能性があります。
- ・これらのことから、スポーツを実践していない人たちも含めて、スポーツによる人や地域の絆づくりにつながるような取組も考えられます。

図表2-2-17 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-18 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州			*	
性別	男性				***
	女性		**		
年齢	20歳代	***			
	30歳代	*			
	40歳代	**			
	50歳代				
	60歳代			**	
	70歳以上		*	*	
主な職業	農林水産業				
	自営業・自由業	**			
	正規職員	**			*
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生	***			
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職			***	
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離別・死別			**	
	単独世帯			**	
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯	**			
	~100万円未満		*		
	~200万円未満			*	
	~300万円未満				
	~400万円未満				
	~500万円未満	*			
	~600万円未満				
	~800万円未満				*
	~1,000万円未満				
1,000万円以上	*				
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない			*	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 50 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 90 頁～93 頁を参照

10 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい（問2-10）

（1）県全体の結果（図表2-2-19参照）

自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は73.1%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は18.9%となっており、「実感している層」が「実感していない層」の4倍弱になっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合は同率となっています。

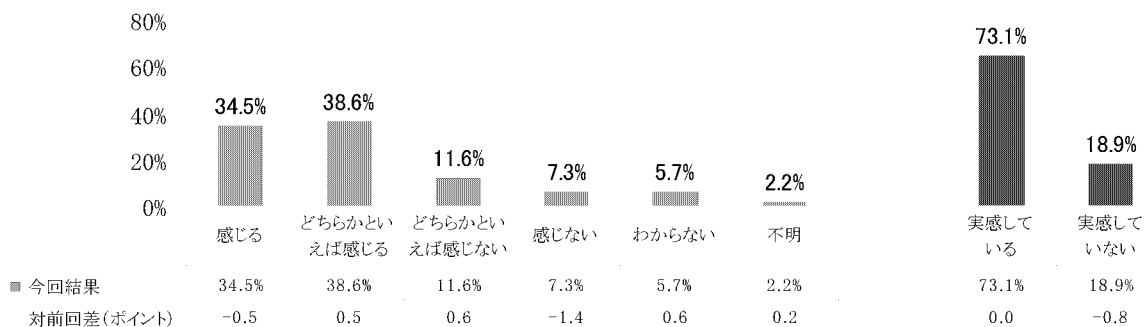
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-20参照）

- ・地域別で見ると、“伊賀地域”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・性別で見ると、“男性”で実感している傾向が強くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“40歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”などで実感している傾向が強く、“パート・アルバイト・派遣社員など”、“離別・死別”、“単独世帯”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“20歳代の単独世帯”、“50歳代の無職、未婚、単独世帯”、“パート・アルバイト・派遣職員などの未婚”などで、実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体では7割以上の方が実感しており、それぞれの属性においても実感している比率自体は高くなっていますが、上記の相対的に実感している傾向が低くなっている層（20歳代の単独世帯、50歳代の無職、未婚、単独世帯など）については、地域とのかかわりが少なくなっている可能性があります。
- ・また、今回のみえ県民意識調査では、「地域や社会への参画」（問4）についての質問をしていますが、若年層、正規職員、未婚、単独世帯などで近所づきあいが少ない傾向が見られます。
- ・これらのことから、それらの人々が将来的に孤立化してしまうことのないよう、出会い、集う場所づくりなどの取組も考えられます。

図表2-2-19 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-20 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀			***	
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性	*			
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代			**	
	50歳代				
	60歳代				
	70歳以上	***	*		
主な職業	農林水産業	***			
	自営業・自由業				
	正規職員				
	パート・バイト・派遣社員			***	*
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職				
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離婚・死別			**	
	単独世帯			***	
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯	*			
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満	*			
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満	*			
	～800万円未満				
	～1,000万円未満	***			
1,000万円以上					
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない			*	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 51 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 94 頁～97 頁を参照

1.1 文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる（問2-11）

（1）県全体の結果（図表 2-2-21 参照）

文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができるかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は36.9%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は46.4%となっており、「実感していない層」の割合が「実感している層」の割合よりも9.5ポイント高くなっています。前回調査と比較すると、「実感している層」が2.1ポイント増加*しました。

※前回調査との差については、信頼度95%以上（危険率5%未満）の水準で統計的に有意

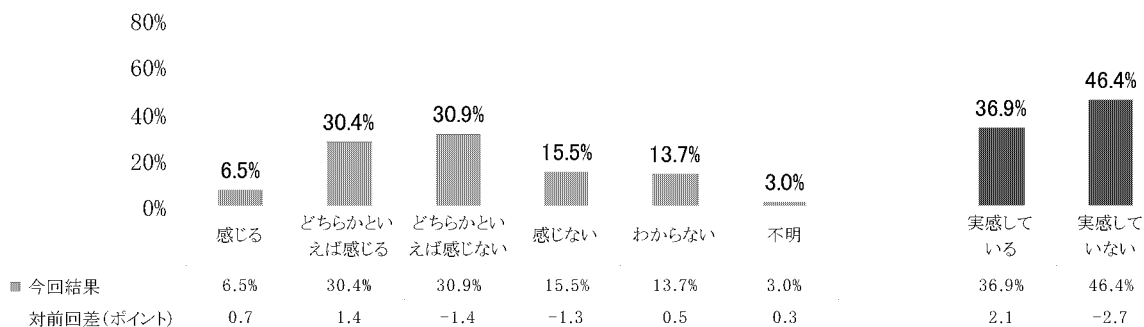
（2）属性別から見た主な傾向（図表 2-2-22 参照）

- ・地域別で見ると、“中南勢地域”、“伊勢志摩地域”で実感している傾向が強くなっており、“北勢地域”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“30～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“農林水産業”、“無職”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“400～800万円未満”などで弱くなっています。

（3）考察

- ・30～50歳代や正規職員で実感している傾向が弱くなっているのは、仕事などで多忙であるために文化芸術や地域の歴史等に親しむための時間がとれていない可能性があります。
- ・また、中南勢や伊勢志摩で実感している傾向が強く、北勢で弱いという地域による差が見られます。これらのことから、多様な地域や年齢層において、文化芸術や地域の歴史等に触れることが可能となるような取組も考えられます。

図表 2-2-21 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-22 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢			*	**
	伊賀				
	中南勢	**			
	伊勢志摩		**		
	東紀州				
性別	男性				
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				**
	40歳代				**
	50歳代				***
	60歳代				
	70歳以上	**	***		
主な職業	農林水産業	**			
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生	*			
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職		***		
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		*		
	単独世帯				
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満	*			
	～500万円未満				*
	～600万円未満				**
	～800万円未満				**
～1,000万円未満					
子ども	1,000万円以上				
	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 52 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 98 頁～101 頁を参照

1.2 三重県産の農林水産物を買いたい（問2-12）

（1）県全体の結果（図表 2-2-23 参照）

三重県産の農林水産物を買いたいかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は86.5%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は7.8%となっており、昨年度に引き続きほとんどの人が実感しています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合が0.9ポイント減少^{※1}し、「実感していない層」の割合も0.1ポイント減少^{※2}しました。

※1 「実感している層」の割合の減少は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準で統計的に有意

※2 「実感していない層」の割合の減少について統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

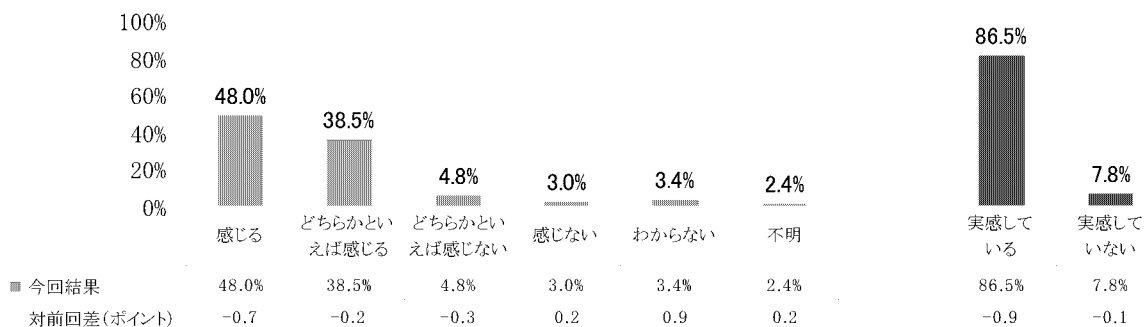
（2）属性別から見た主な傾向（図表 2-2-24 参照）

- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“40歳代”で実感している傾向が強く、“20歳代”、“70歳以上”で弱くなっています
- ・その他、“農林水産業”、“専業主婦・主夫”、“有配偶”などで実感している傾向が強く、“無職”、“未婚”、“単独世帯”、“子どもがいない”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“20歳代の男性”、“70歳以上の男性”などで実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体では、実感している割合が86.5%と、多数が実感しています。
- ・なかでも、女性、40歳代、専業主婦・主夫、有配偶などで実感している傾向が強いのは、家族があり、食材を購入して食事を用意する機会が多いことによる可能性があります。
- ・一方、未婚、単独世帯、子どもがいない、20歳代や70歳以上の男性などで実感している傾向が弱いのは、自身で料理をしたり、食材を買い物したりする機会が少ないことによる可能性があります。

図表 2-2-23 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-24 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				
性別	男性			**	
	女性	**			
年齢	20歳代			*	
	30歳代				
	40歳代	**			
	50歳代				
	60歳代				
	70歳以上			**	
主な職業	農林水産業	***			
	自営業・自由業	**			
	正規職員				
	パート・バイト・派遣社員	*			
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫	***			
配偶関係	無職			***	
	未婚			***	
	有配偶	**			
世帯類型	離別・死別			**	
	単独世帯			***	
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満	*			
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				
	～500万円未満				
	～600万円未満	*			
	～800万円未満				
	～1,000万円未満				
1,000万円以上					
子ども	就学前の子いる	*			
	就学前以外の子いる				
	いない			***	

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集53頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集102頁～105頁を参照

1.3 県内の産業活動が活発である（問2-13）

（1）県全体の結果（図表2-2-25 参照）

県内の産業活動が活発であるかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は28.6%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は52.2%となっており、昨年度に引き続き「実感していない層」が「実感している層」のほぼ倍となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合が0.8ポイント増加^{※1}し、「実感していない層」の割合は1.9ポイント減少^{※2}しました。

※1 「実感している層」の割合の増加について統計的な有意性は信頼度90%以上（危険率10%未満）の水準では確認できない

※2 「実感していない層」の割合の減少について信頼度95%以上（危険率5%未満）の水準で統計的に有意

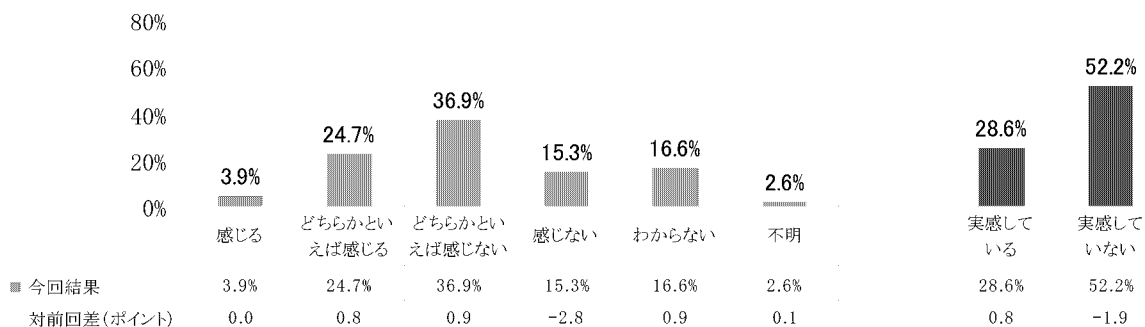
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-26 参照）

- ・地域別で見ると、“北勢地域”で実感している傾向が強く、“東紀州地域”で弱くなっています。
- ・性別で見ると、“女性”で実感している傾向が強く、“男性”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“40～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“専業主婦・主夫”、“無職”、“100万円未満”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“300万円以上”で弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“東紀州地域の30～40歳代”や“北勢地域を除く全ての地域の正規職員”などで実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体としては、実感していない層が実感している層を大きく上回っています。また、わからないという回答も16.6%と比較的多く、実感が強くなっている層は70歳以上、専業主婦・主夫、無職、年収100万円未満などとなっています。
- ・そのようななか、男性、正規職員、年収300万円以上、40～50歳代といった産業活動の当事者と想定される層での実感が弱くなっており、実際に働いているなかで活発であると実感されていない可能性があります。
- ・ただし、北勢地域では、正規職員も含めて実感している傾向が強くなっており、企業の立地状況などが関係している可能性があります。

図表2-2-25 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-26 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢	**	**		
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州				*
性別	男性				***
	女性		***		
年齢	20歳代				
	30歳代				
	40歳代				*
	50歳代				**
	60歳代				
	70歳以上		***		
主な職業	農林水産業				
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫		**		
配偶関係	無職		**		
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		*		
	単独世帯		**		
	一世代世帯				
	二世帯世帯				
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満		***		
	～200万円未満				
	～300万円未満				
	～400万円未満				***
	～500万円未満				**
	～600万円未満				***
	～800万円未満				**
	～1,000万円未満				**
1,000万円以上				**	
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 54 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 106 頁～109 頁を参照

1.4 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている（問2-14）

（1）県全体の結果（図表2-2-27 参照）

働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は15.3%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は69.8%となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合が1.6ポイント増加^{※1}し、「実感していない層」の割合は2.9ポイント減少^{※2}しました。

※1 「実感している層」の割合の増加について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

※2 「実感していない層」の割合の減少について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

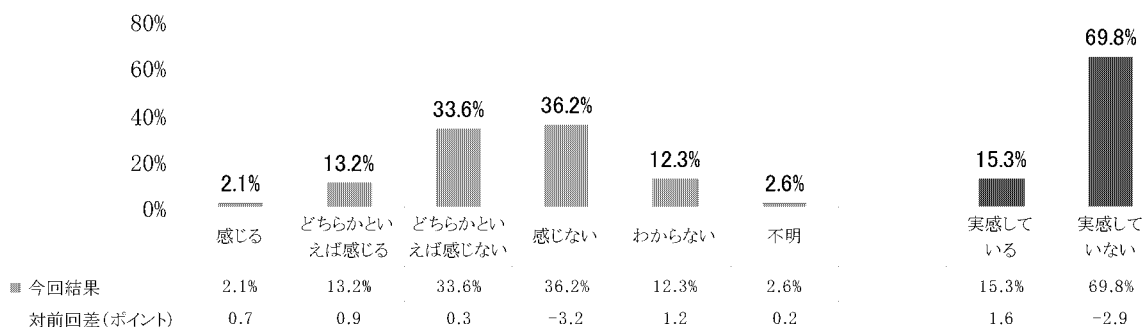
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-28 参照）

- ・地域別で見ると、“伊勢志摩地域”、“東紀州地域”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・性別で見ると、“男性”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“20～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“無職”、“単独世帯”、“800万円以上”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“パート・アルバイト・派遣社員など”、“200～600万円未満”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“女性の40～50歳代、パート・アルバイト・派遣社員など”で実感している傾向が弱くなっています。
- ・また、年齢と年間収入の関係で見ると、“20歳代”では“300万円未満”、“30歳代”では“400万円未満”、“40歳代”では“600万円未満”、“50歳代”では“800万円未満”を境に「実感していない層」の割合が多くなっています。

（3）考察

- ・全ての地域で実感していない層の割合が多くなっていますが、伊勢志摩地域及び東紀州地域で実感している傾向が弱く、地域差が見られ、雇用の状況などが実感に関連している可能性があります。
- ・また、女性の40～50歳代やパート・アルバイト・派遣社員などで実感している傾向が弱くなっていますが、子育てが落ち着き、家庭と両立しながら働きたいと考える女性の実感が低くなっている可能性があります。
- ・さらに、全体として年間収入が200～800万円未満の層で実感している傾向が弱く、また、実感していない層が実感している層を上回る年間収入額は、年齢とともに徐々に高くなることから、実際に働いている人が自身の年齢に応じた年収を得られていないと感じている可能性があります。

図表2-2-27 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-28 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩				**
	東紀州				***
性別	男性				**
	女性				
年齢	20歳代				*
	30歳代				**
	40歳代				***
	50歳代				***
	60歳代				
	70歳以上			***	
主な職業	農林水産業	**	*		
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				***
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職		***		
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		**		
	単独世帯		***		
	一世代世帯		**		
	二世帯世帯				**
本人の年間収入	三世帯世帯				**
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満				**
	～400万円未満				***
	～500万円未満				***
	～600万円未満				**
	～800万円未満				
	～1,000万円未満	*			
1,000万円以上	*	**			
子ども	就学前の子いる				
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 55 ページ、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 110 ページ～113 ページを参照

1.5 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる（問2-15）

（1）県全体の結果（図表 2-2-29 参照）

国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいるかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は21.0%、「どちらかといえば感じない」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は58.6%となりました。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合が3.7ポイント増加^{※1}し、「実感していない層」の割合は5.6ポイント減少^{※2}しました。

※1 「実感している層」の割合の増加について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

※2 「実感していない層」の割合の減少について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

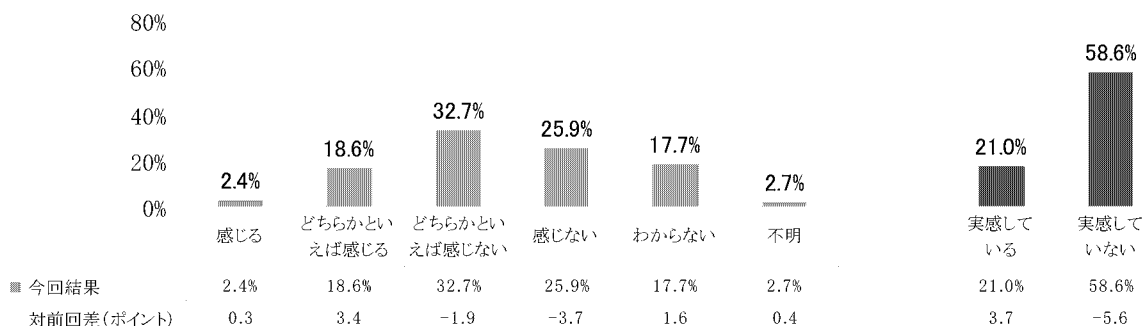
（2）属性別から見た主な傾向（図表 2-2-30 参照）

- ・地域別で見ると、“伊勢志摩地域”で実感している傾向が強くなっています。
- ・性別で見ると、“女性”は実感している傾向が強く、“男性”は弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“20～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“専業主婦・主夫”、“無職”、“200万円未満”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“200～800万円未満”などで弱くなっています。

（3）考察

- ・県全体として、実感していない層が実感している層を大きく上回っています。また、わからないという回答も多くなっていることから、県内では情報の受け手としての実感が難しいという判断がある可能性があります。
- ・一方、伊勢志摩地域、女性、70歳以上、無職などで実感している傾向が強いことについては、観光客などの来訪者と地域での交流が図られている可能性があります。
- ・男性、正規職員、50歳代以下、年間収入の高い層などで実感している傾向が弱いことについては、仕事や経験を通じて把握している三重県の魅力をもっと発信すべきと考えている可能性があります。
- ・これらのことから、三重県の魅力を発信していくにあたっては、情報や交流が県内にもフィードバックできる取組も考えられます。

図表 2-2-29 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-30 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度99%以上、危険率1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度95%以上、危険率5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度90%以上、危険率10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢				
	伊賀				
	中南勢				
	伊勢志摩		*		
	東紀州				
性別	男性				***
	女性		***		
年齢	20歳代				**
	30歳代				***
	40歳代				***
	50歳代				***
	60歳代				
	70歳以上	*	***		
主な職業	農林水産業				
	自営業・自由業				
	正規職員				***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				*
	専業主婦・主夫		**		
配偶関係	無職		***		
	未婚				*
	有配偶				*
	離別・死別		***		
世帯類型	単独世帯		**		
	一世代世帯		**		
	二世帯世帯				***
	三世帯世帯				
本人の年間収入	～100万円未満		**		
	～200万円未満		*		
	～300万円未満				*
	～400万円未満				**
	～500万円未満				***
	～600万円未満				***
	～800万円未満				***
	～1,000万円未満				
1,000万円以上				**	
子ども	就学前の子いる				*
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 56 ページ、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 114 ページ～117 ページを参照

16 道路や公共交通機関等が整っている（問2-16）

（1）県全体の結果（図表2-2-31 参照）

道路や公共交通機関等が整っているかどうかの実感については、「感じる」と「どちらかといえば感じる」を合計した「実感している層」の割合は40.8%、「どちらかといえば感じる」と「感じない」を合計した「実感していない層」の割合は52.4%となっています。

前回調査と比較すると、「実感している層」の割合が3.3ポイント増加^{*1}し、「実感していない層」の割合は3.5ポイント減少^{*2}しました。

なお、“東紀州地域”では実感している傾向は弱いものの、前回調査よりも「実感している」割合が11.2ポイント高く^{*3}なっています。

※1 「実感している層」の割合の増加について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

※2 「実感していない層」の割合の減少について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

※3 東紀州地域の「実感している層」の割合の増加について信頼度99%以上（危険率1%未満）の水準で統計的に有意

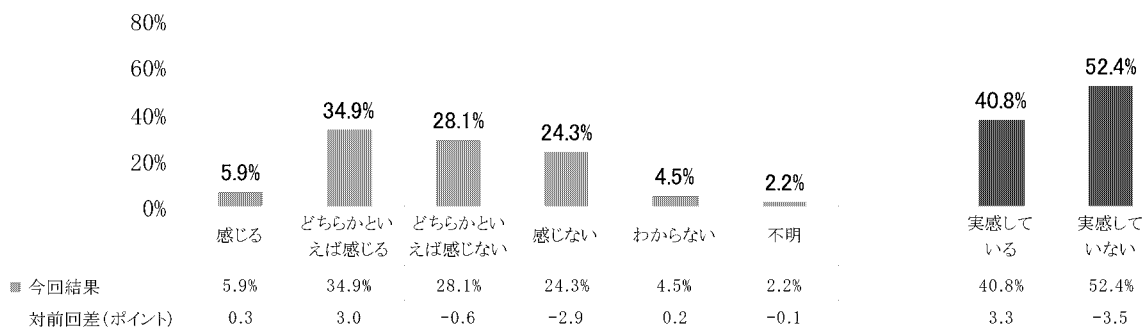
（2）属性別から見た主な傾向（図表2-2-32 参照）

- ・地域別で見ると、“北勢地域”で実感している傾向が強く、“伊賀地域”、“東紀州地域”で弱くなっています。
- ・年齢別で見ると、“70歳以上”で実感している傾向が強く、“30～50歳代”で弱くなっています。
- ・その他、“無職”などで実感している傾向が強く、“正規職員”、“300～800万円未満”、“就学前の子どもがいる”などで弱くなっています。
- ・詳細分析によると、“単独世帯の20歳代、学生”で実感している傾向が弱くなっています。

（3）考察

- ・地域による差については、紀勢自動車道の延伸があった東紀州地域で11.2ポイント高くなったことなども考慮すると、道路整備状況等と関連している可能性があります。
- ・30～50歳代、正規職員、収入が300～800万円未満の層などは、通勤や仕事により移動する機会が多いことが想定され、日常的に移動を行う中で、道路や公共交通機関が整っていると実感できていない可能性があります。
- ・また、単独世帯の20歳代や学生、就学前の子どもがいる層については、公共交通機関を利用する機会が多いことが想定され、公共交通機関に不満を感じている可能性が考えられます。

図表2-2-31 県民の皆さんがどのくらい実感しているか



図表 2-2-32 特徴のある属性項目（1属性）

(凡例) 「***」・・・県全体の回答割合との差が統計的に非常に有意な属性項目（信頼度 99%以上、危険率 1%未満）
 「**」・・・県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目（信頼度 95%以上、危険率 5%未満）
 「*」・・・県全体の回答割合との差が統計的にある程度有意な属性項目（信頼度 90%以上、危険率 10%未満）

属性	属性項目	実感している傾向が相対的に強い		実感している傾向が相対的に弱い	
		実感している割合が高い	実感していない割合が低い	実感している割合が低い	実感していない割合が高い
地域	北勢	*			
	伊賀			***	***
	中南勢				
	伊勢志摩				
	東紀州			**	***
性別	男性				
	女性				
年齢	20歳代				
	30歳代				**
	40歳代				**
	50歳代				**
	60歳代				
	70歳以上	**	***		
主な職業	農林水産業				
	自営業・自由業	*			
	正規職員			*	***
	パート・バイト・派遣社員				
	その他の職業				
	学生				
	専業主婦・主夫				
配偶関係	無職		**		
	未婚				
	有配偶				
世帯類型	離別・死別		**		
	単独世帯				
	一世代世帯				
	二世帯世帯				*
本人の年間収入	三世帯世帯				
	～100万円未満				
	～200万円未満				
	～300万円未満	*			
	～400万円未満				
	～500万円未満				***
	～600万円未満				*
	～800万円未満				***
～1,000万円未満	*				
子ども	1,000万円以上				
	就学前の子いる				**
	就学前以外の子いる				
	いない				

前回調査との比較に関する詳細なデータは別冊のデータ集 57 頁、
 2属性クロス集計を含む属性項目毎の詳細なデータは別冊のデータ集 118 頁～121 頁を参照

(参考)

1. 幸福実感指標について

幸福実感指標は、「みえ県民力ビジョン行動計画」において、16の政策分野ごとに設定したもので、県民の皆さん一人ひとりが生活している中で感じる政策分野ごとの実感の推移を調べ、全体としての幸福実感を把握するための指標です。

幸福実感指標とそれに関連する県の政策分野は以下のとおりです。

問2	幸福実感指標	関連する政策分野
(1)	災害等の危機への備えが進んでいると感じる県民の割合	危機管理
(2)	必要な医療サービスが利用できていると感じる県民の割合	命を守る
(3)	犯罪や事故が少なく、安全に暮らしていると感じる県民の割合	暮らしを守る
(4)	必要な福祉サービスが利用できていると感じる県民の割合	共生の福祉社会
(5)	身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じる県民の割合	環境を守る持続可能な社会
(6)	一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じる県民の割合	人権の尊重と多様性を認め合う社会
(7)	子どものためになる教育が行われていると感じる県民の割合	教育の充実
(8)	地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じる県民の割合	子どもの育ちと子育て
(9)	スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じる県民の割合	スポーツの推進
(10)	自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じる県民の割合	地域との連携
(11)	文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じる県民の割合	文化と学び
(12)	三重県産の農林水産物を買いたいと感じる県民の割合	農林水産業
(13)	県内の産業活動が活発であると感じる県民の割合	強じんて多様な産業
(14)	働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じる県民の割合	雇用の確保
(15)	国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じる県民の割合	世界に開かれた三重
(16)	道路や公共交通機関等が整っていると感じる県民の割合	安心と活力を生み出す基盤

2. 分析の進め方

16の幸福実感指標毎に、以下の通り分析を行いました。

- (1) まず、県民の皆さんがどのくらい実感しているのかを確認するため、県全体のそれぞれの回答割合を図示しました。
- (2) 次に「実感している」割合と「実感していない」割合について、県全体の回答割合との差が統計的に有意な属性項目を図示しました。
- (3) さらに、属性における特徴や傾向を詳細に見るため、性、年齢別などによる2属性クロス集計を行いました。集計データの量は膨大であり、別冊のデータ集としてまとめています。
- (4) 最後に、他の統計データなども踏まえながら、考察した内容をまとめています。

第3章

幸福実感と関連があると みられる項目 （前回調査のフォローアップ）

第1節 家族や結婚、子どもを持つことと幸福実感

前回調査を詳細に分析したところ、県民の幸福実感と関連があるとみられる項目として「結婚」や「家族」、「精神的なゆとり」などが挙げられ、また、子育てや子どもを持つことと幸福実感との関係についての分析の必要性も課題とされています。

そこで今回の調査では、前回調査の結果をフォローアップするため、新しい調査項目として「家族や精神的なゆとり」を設定し、理想の子どもの数や結婚していない理由などの質問を行いました。

ここでは、主に家族、特に子どもを持つことや結婚していない理由について分析しています。

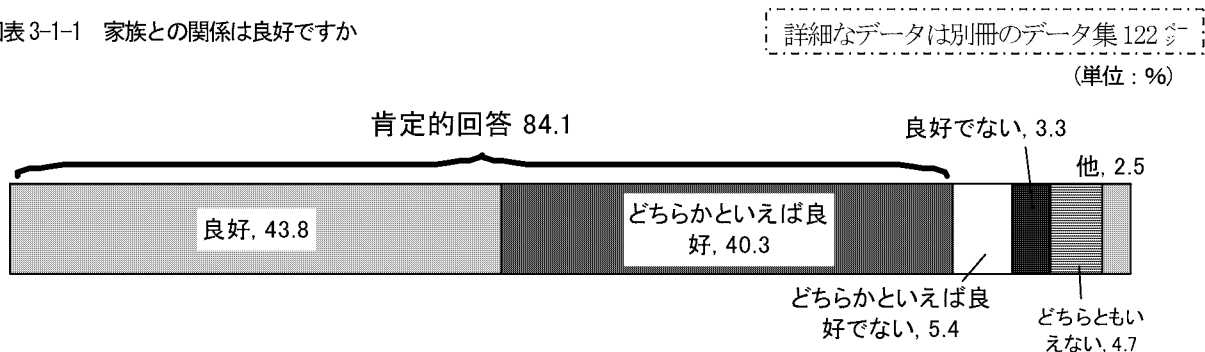
1 家族との関係（問3-1）

（1）特徴のある属性項目

「ご家族との関係は良好ですか」と質問したところ、「良好である」と「どちらかといえば良好である」を合計した「肯定的回答」の割合は84.1%でした（図表3-1-1）。

属性項目毎に県全体の意識との差を比較したところ、家族関係が良好と感じる傾向が強い属性項目は「東紀州地域」、「30歳代」、「専業主婦・主夫」、「有配偶」、「一世代世帯」、「就学前の子どもがいる」などとなっています（図表3-1-2）。

図表3-1-1 家族との関係は良好ですか



図表3-1-2 家族との関係について特徴のある属性項目

良好と感じる傾向が <u>相対的に強い</u>	良好と感じる傾向が <u>相対的に弱い</u>
<ul style="list-style-type: none"> ・東紀州地域 ・30歳代 ・専業主婦・主夫 ・有配偶 ・一世代世帯 ・就学前の子どもがいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・無職 ・未婚 ・離別・死別 ・単独世帯

（備考）1 「良好と感じる傾向が相対的に強い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体（84.1%）より高く、「否定的回答」の割合が県全体（8.7%）より低く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率5%未満）です。

2 「良好と感じる傾向が相対的に弱い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体より低く、「否定的回答」の割合が県全体より高く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率5%未満）です。

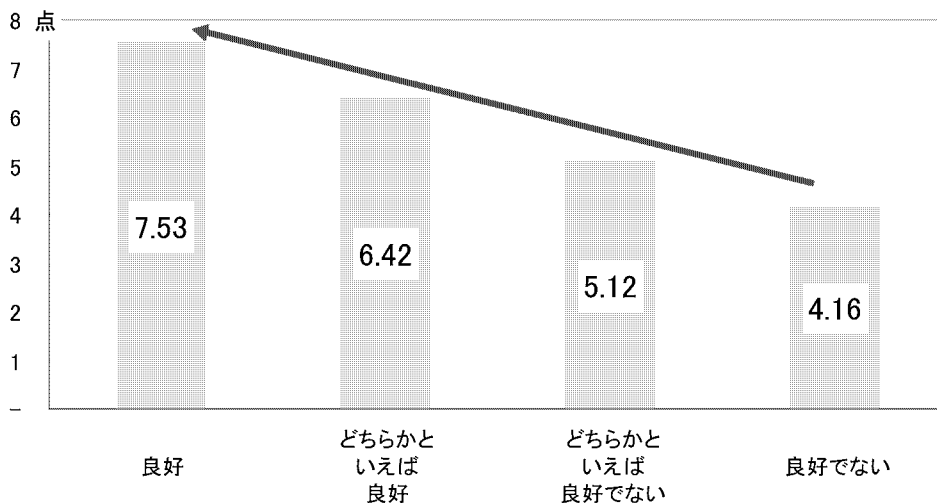
（2）幸福感（問1-1）との関係

家族との関係の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、家族との関係が「良好である」と回答した方の幸福感が高く、平均値は7.53点となっています。

また「どちらかといえば良好である」と回答した方の平均値は6.42点、「どちらかといえば良好でない」が5.12点、「良好でない」は4.16点で、いずれも県全体の平均値（6.68点）より低く（図表3-1-3）、家族関係が良好と感じている層ほど幸福感が高い傾向にあり、家族関係についての実感と幸福感の間には関連が見られます。

図表3-1-3 家族との関係と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集123



2 子どもを持つことと豊かな人生（問3-2）

（1）特徴のある属性項目

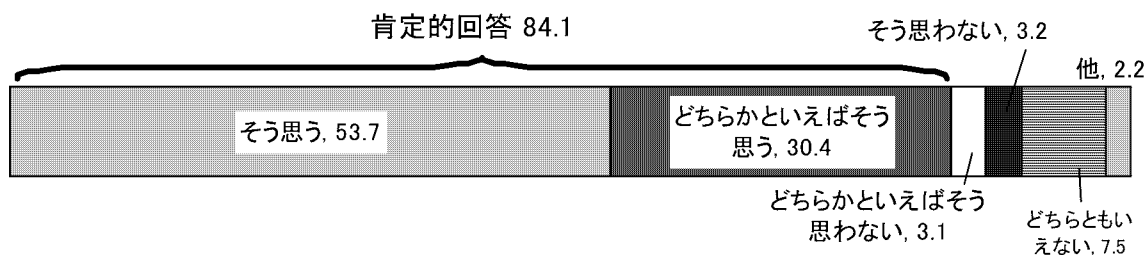
「子どもを持つことは豊かな人生につながると感じますか」と質問したところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した「肯定的回答」の割合は84.1%でした（図表3-1-4）。

調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より肯定的な回答の割合は高く、県民の皆さんの子どもを持つことについての肯定的な意識は高いと考えられます（図表3-1-5）。

属性項目毎に県全体の意識との差を比較したところ、肯定的な意識が相対的に高い属性項目は「農林水産業」、「専業主婦・主夫」、「有配偶」、「子どもがいる」などとなっています（図表3-1-6）。

図表3-1-4 子どもを持つことは豊かな人生につながると感じますか

詳細なデータは別冊のデータ集124
(単位：%)



図表 3-1-5 参照した国の調査

平成 16 年度国民生活選好度調査（内閣府、平成 17 年 1～2 月、有効回収数 3,383、訪問留置法）		
（質問）結婚に関する次のような考え方について、あなたはどのように思いますか。		
（ウ）子どもを持つことで豊かな人生を送ることができる		
（回答） 1 全くそう思う (27.6%)	2 どちらかといえばそう思う (38.6%)	小計 66.2%
3 どちらともいえない (27.4%)		
4 どちらかといえばそう思わない (4.3%)	5 全くそう思わない (1.8%)	小計 6.1%

詳細なデータは別冊のデータ集 124 頁

図表 3-1-6 「子どもを持つことが豊かな人生につながると思うか」について特徴のある属性項目

肯定的な意識が相対的に高い	肯定的な意識が相対的に低い
<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業 ・専業主婦・主夫 ・有配偶 ・本人年収が 300～400 万円未満の層 ・子どもがいる 	<ul style="list-style-type: none"> ・未婚 ・離別・死別 ・単独世帯 ・子どもがいない

（備考） 1. 「肯定的な意識が相対的に高い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体（84.1%）より高く、「否定的回答」の割合が県全体（6.3%）より低く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率 5%未満）です。
 2. 「否定的な意識が相対的に高い」とは、「肯定的回答」の割合が県全体より低く、「否定的回答」の割合が県全体より高く、さらに県全体との差がいずれも統計的に有意である属性項目（危険率 5%未満）です。

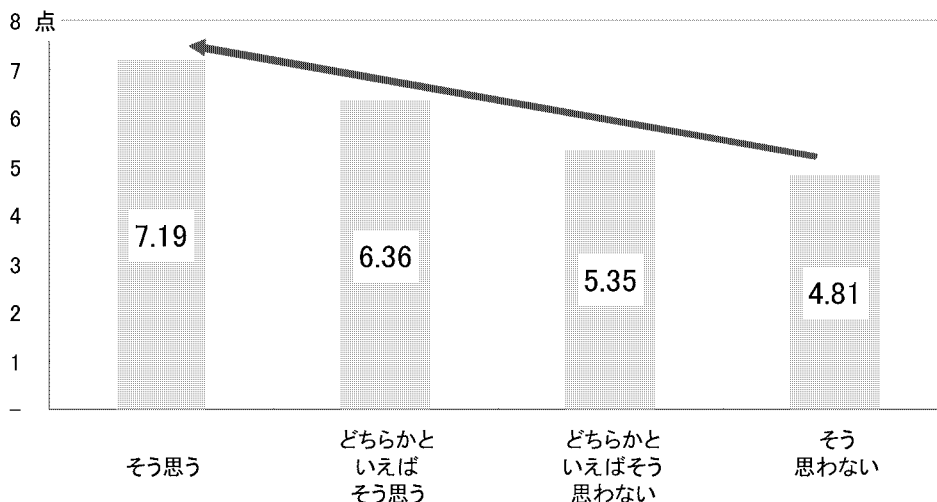
（2）幸福感（問 1-1）との関係

「子どもを持つことは豊かな人生につながると思いますか」の回答別に幸福感を見ると、「そう思う」と回答した方の幸福感が高く、平均値は 7.19 点となっています。

また「どちらかといえばそう思う」と回答した方の平均値は 6.36 点、「どちらかといえばそう思わない」が 5.35 点、「そう思わない」は 4.81 点で、いずれも県全体の平均値（6.68 点）より低く（図表 3-1-7）、子どもを持つことについての肯定的な意識が強い層ほど幸福感が高くなっており、子どもを持つことについての意識と幸福感には関連があると考えられます（図表 3-1-7）。

図表 3-1-7 「子どもを持つことは豊かな人生につながると思うか」と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集 125 頁



3 子どもの有無（問3-3）

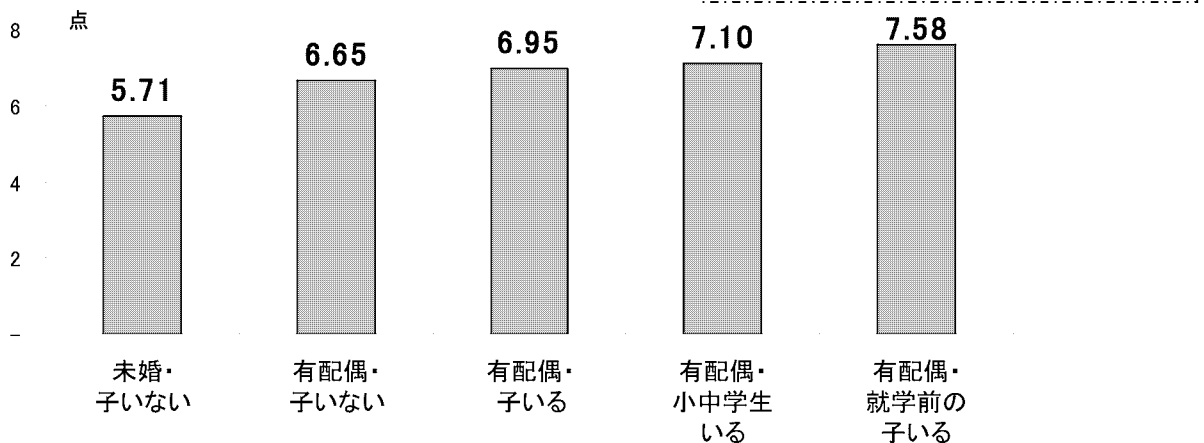
今回の調査では、子どもの人数について、同居、別居を問わず、また「20歳以上」、「中学卒業後で20歳未満」、「小中学生」、「就学前」に分けて質問しています。

（1）子どもの有無と幸福感（問1-1）との関係

子どもの有無別に幸福感の平均値を見たところ、未婚で子どもがいない層が5.71点、有配偶で子どもがいない層が6.65点、有配偶で子どもがいる層が6.95点で、有配偶の方が未婚より幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い傾向にあります。また、有配偶で子どもがいる層の中でも、就学前の子どもがいる層と小中学生のいる層は一層幸福感が高く、それぞれの平均値は7.58点、7.10点となっています（図表3-1-8）。

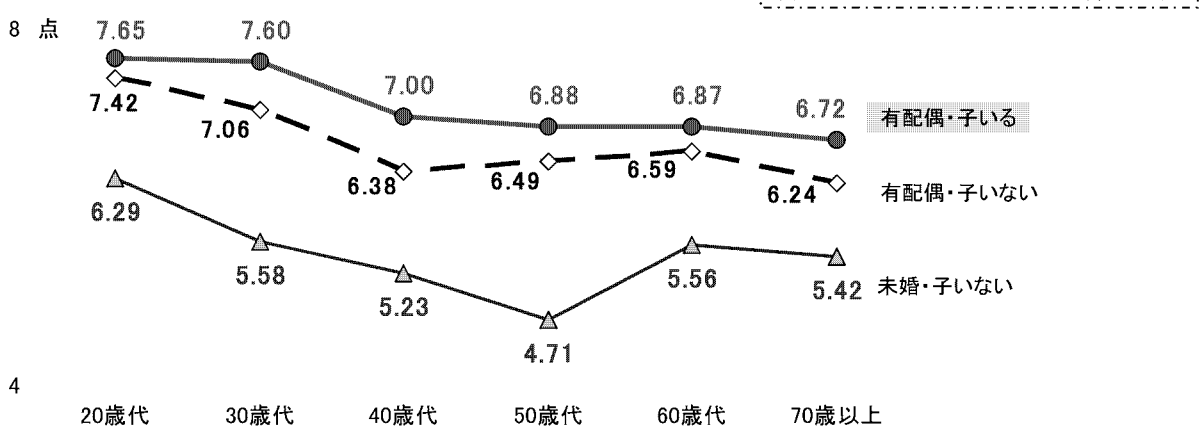
さらに年齢別に分けて見たところ、いずれの年齢層においても未婚より有配偶の幸福感が高く、有配偶では子どもがいる層の方がいない層より幸福感が高い傾向となっています（図表3-1-9）。

図表3-1-8 子どもの有無と幸福感との関係



- （備考）1 未婚で子どものいる方も見えますが、ここでは、県民の幸福実感に影響を与えていると考えられる配偶関係の要素を除いて子どもの有無別の幸福感を比較するため、子どものいない層を「未婚」と「有配偶」に分けるとともに、子どものいる層については有配偶のみ表示しています。
- 2 「有配偶・小中学生がいる」と「有配偶・就学前の子がいる」については、サンプルがいずれにも含まれている（重複している）場合があります。

図表3-1-9 子どもの有無と幸福感との関係（年齢別）

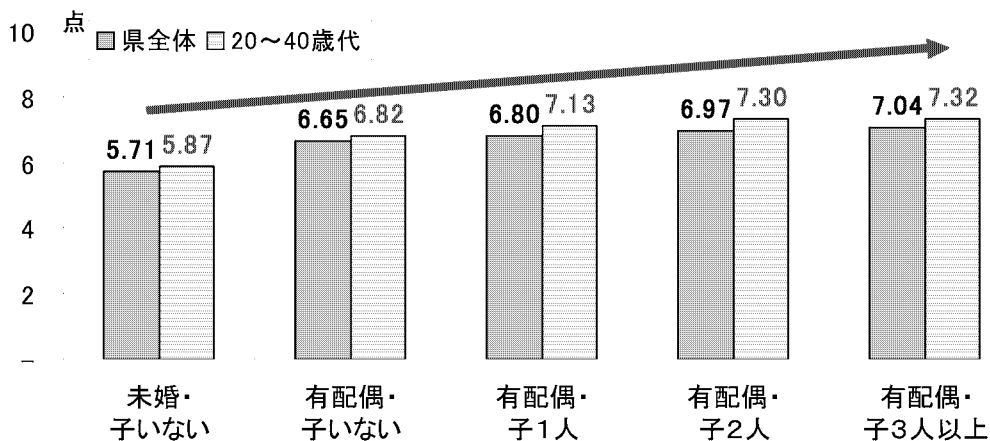


（2）子どもの人数と幸福感（問1-1）との関係

次に、子どもの人数別に幸福感の平均値を見たところ、子どもの人数が多いほど幸福感が高い傾向が見られ、20～40歳代で見ると、有配偶で子ども1人の層は7.13点、有配偶で子ども2人の層が7.30点、有配偶で子ども3人以上の層は7.32点となっています（図表3-1-10）。

図表3-1-10 配偶関係・子どもの人数別の幸福感

詳細なデータは別冊のデータ集131ページ

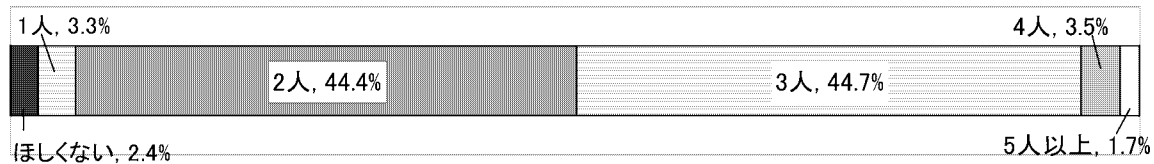


4 理想の子どもの数（問3-4）

（1）県全体の結果

「理想の子どもの数」を質問したところ、「3人」の割合が44.7%でもっとも高く、次いでほぼ同率で「2人」（44.4%）となっており、平均人数は2.5人でした（図表3-1-11）。

図表3-1-11 理想の子どもの数



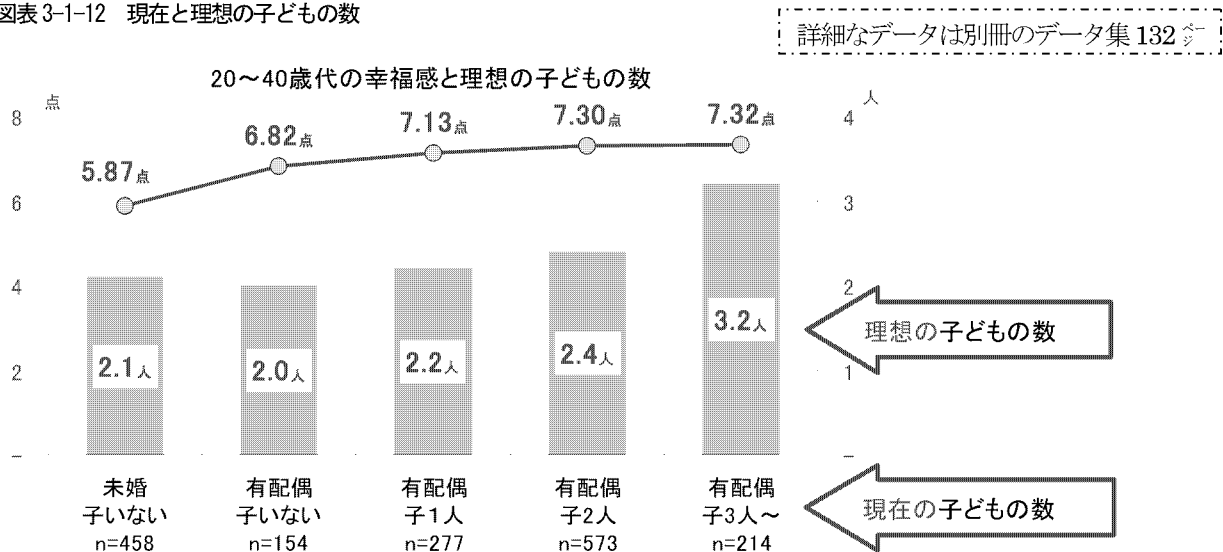
（備考）平均値は、「わからない」や「未回答」を除外した上で、「ほしくない」の回答を「0人」として算出しています。

（2）実際の子どもの数と理想の子どもの数の関係

次に、20歳代から40歳代を対象に実際の子どもの数と理想の子どもの数の関係を見たところ、理想の子どもの数は現在の子ども数よりも多くなっています（図表3-1-12）。

理想の子どもの数と実際に希望している子どもの数は同一とは限りませんが、三重県の合計特殊出生率は1.47（平成24年）であることも考慮すると、子どもの数について理想と現実にはギャップが生じていると言えます。

図表3-1-12 現在と理想の子どもの数



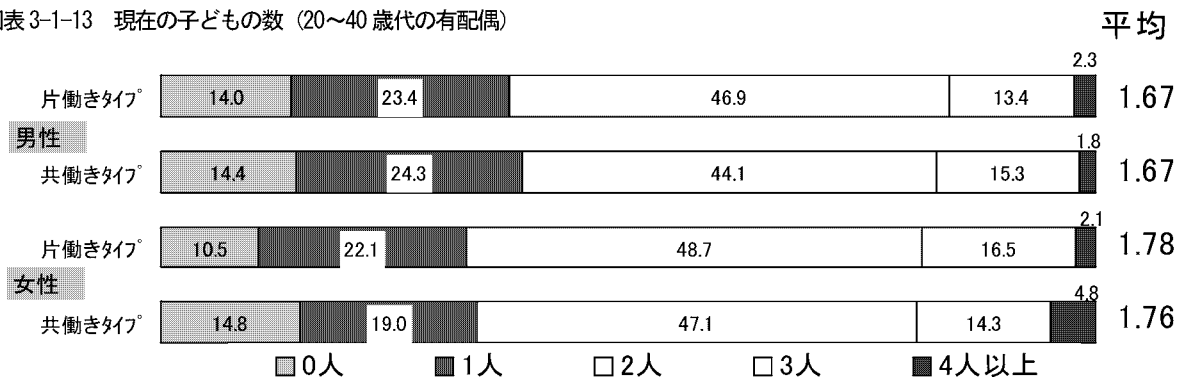
（3）家計の担い手と子どもの数との関係

ここでは、主に自分もしくは配偶者の収入だけで家計を支えている層（ここでは「片働きタイプ」とします）と、自分と配偶者の両方の収入で家計を支えている層（ここでは「共働きタイプ」とします）とで子どもの数に差があるのかないのかについて、20～40歳代の有配偶の男女について見たところ、実際の子どもの人数は「片働きタイプ」と「共働きタイプ」では差がありませんでした（図表3-1-13）。

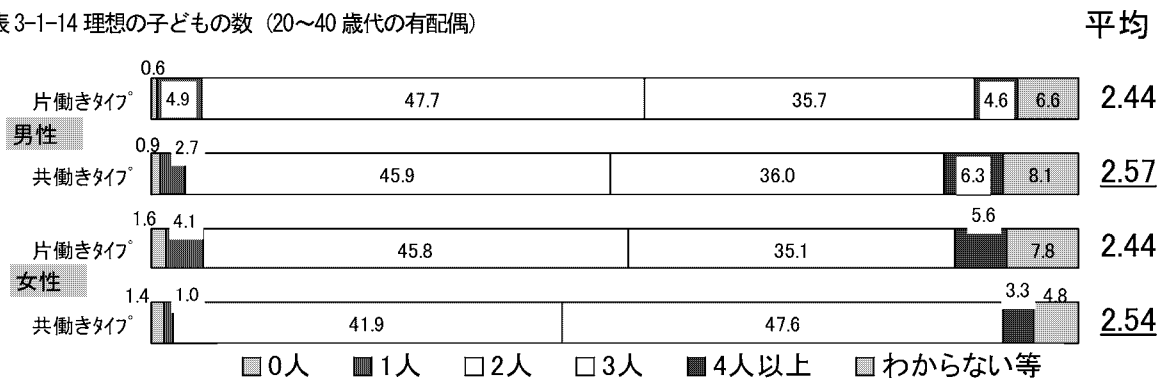
しかし、理想の子どもの人数は男女とも「共働きタイプ」の方が「片働きタイプ」よりも多く、特に女性の「共働きタイプ」では3人以上と回答した割合が過半数を占めています（図表3-1-14）。

詳細なデータは別冊のデータ集133頁

図表 3-1-13 現在の子どもの数（20～40 歳代の有配偶）



図表 3-1-14 理想の子どもの数（20～40 歳代の有配偶）

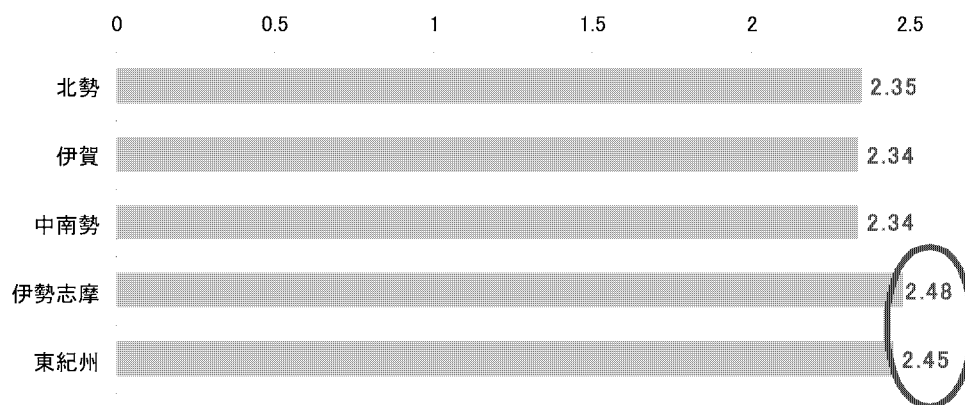


（備考）ここでは、「あなたの世帯の家計は、主にどなたの収入に支えられていますか」（問5-1）の質問において、「あなたの収入」、「配偶者の収入」のいずれかのみを選択した回答を「片働きタイプ」、「あなたの収入」と「配偶者の収入」のいずれも選択した回答を「共働きタイプ」としています。

（3）地域別でみた理想の子どもの数

理想の子どもの数を地域別でみたところ、20 歳代から 40 歳代の理想の子どもの数は、伊勢志摩地域と東紀州地域は北勢地域や伊賀地域、中南勢地域よりも多くなっています。（図表 3-1-15）。

図表 3-1-15 20～40 歳代の理想の子どもの数（地域別）



5 結婚していない理由（問3-5）

（1）男女別の特徴

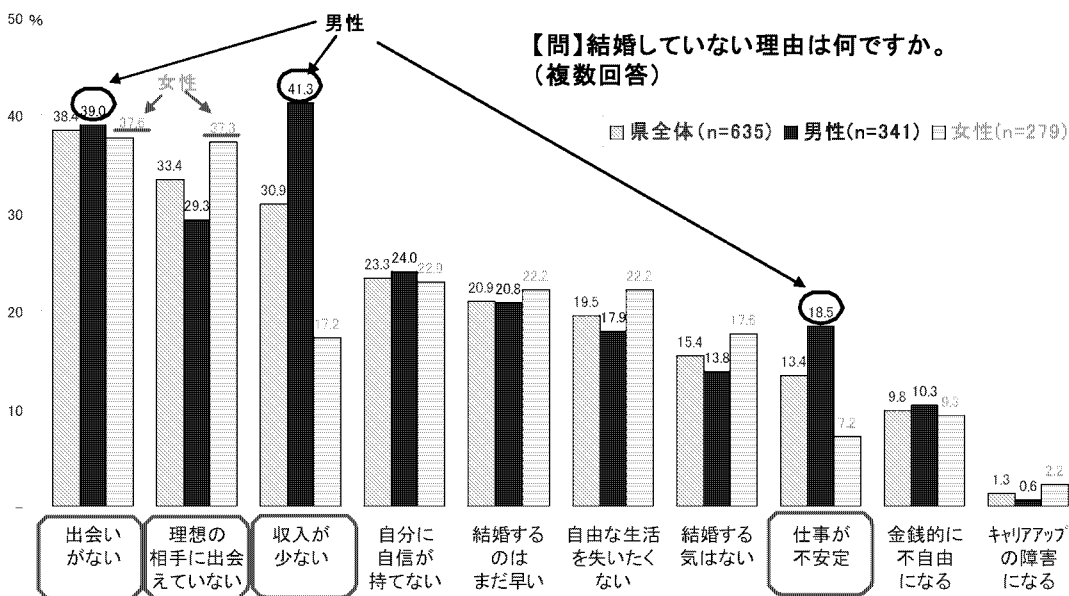
未婚の方の結婚していない理由を性別に見たところ、女性は出会いに関する理由が上位に挙がっており、1位が「出会いがない」（37.6%）、2位が「理想の相手に出会えていない」（37.3%）などとなっています（図表3-1-16）。

一方男性は、就労や収入に関する理由が出会いに関する理由と並んで上位になっており、1位が「収入が少ない」（41.3%）で、「仕事が不安定」も18.5%と女性より多くなっています（図表3-1-16）。

中でも、男性のパート・アルバイト・派遣社員などでは、「収入が少ない」が65.1%、次いで「仕事が不安定」も39.6%と高く、男性は特に就労や収入と結婚との関連性が強いことが窺えます（図表3-1-17）。

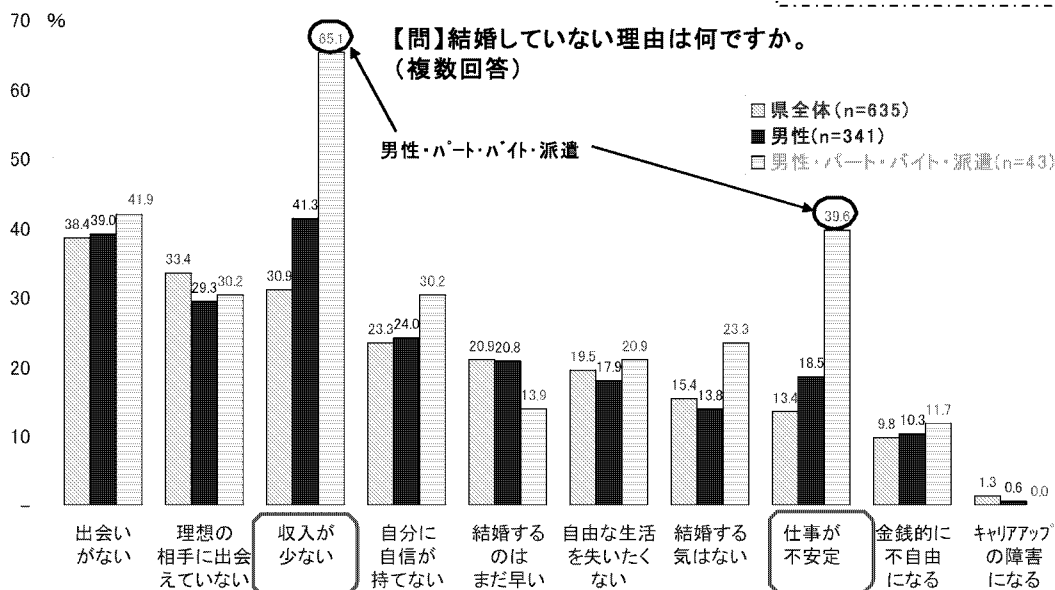
詳細なデータは別冊のデータ集134～136

図表3-1-16 結婚していない理由



図表3-1-17 結婚していない理由（男性のパート・アルバイト・派遣社員）

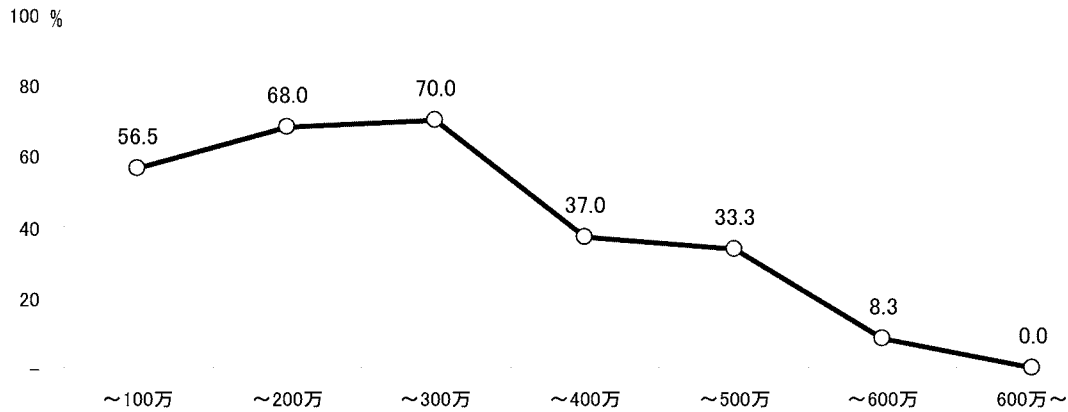
詳細なデータは別冊のデータ集135



（2）「収入が少ない」を理由とする年収別の割合

20歳代から40歳代の男性が「収入が少ない」を結婚していない理由とする割合を年収別に見たところ、300万円未満の層ではおよそ3人に2人、300～500万円未満の層ではおよそ3人に1人となっています（図表3-1-18）。

図表3-1-18 男性の結婚していない理由として「収入が少ない」とする割合（20～40歳代の年収別、学生は除く）

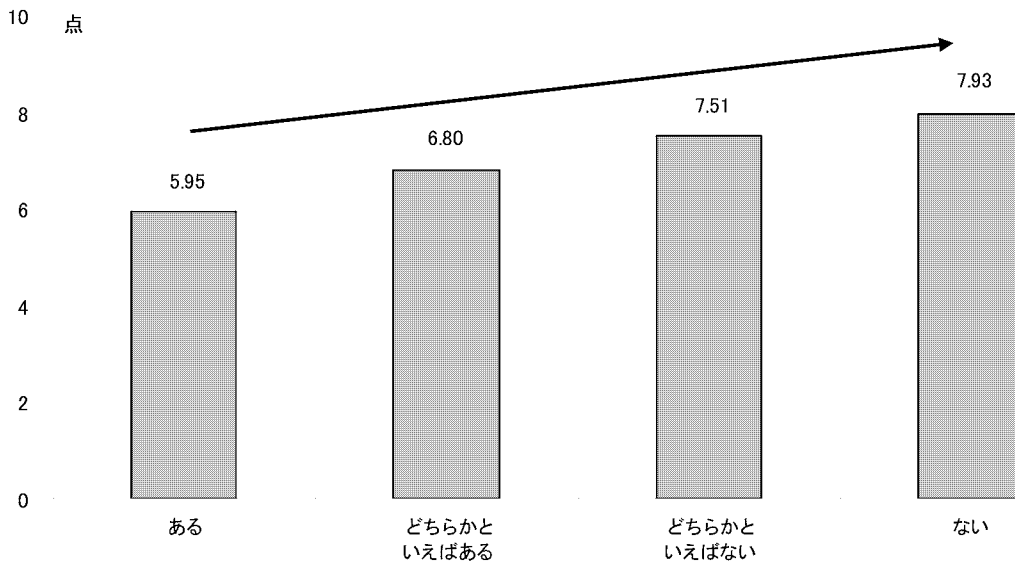


6 精神面の負担について（問3-6）

「悩みや不安、心配ごとなど、精神面で負担となっていることはあるか」の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、「ない」と回答した人は7.93点と最も高く、「どちらかといえばない」の方が7.51点、「どちらかといえばある」の方も6.80点で県平均（6.68点）よりも高くなっており、**精神面の負担と幸福感との間には関連が見られます**（図表3-1-19）。

図表3-1-19 精神的な負担の有無と幸福感の平均値

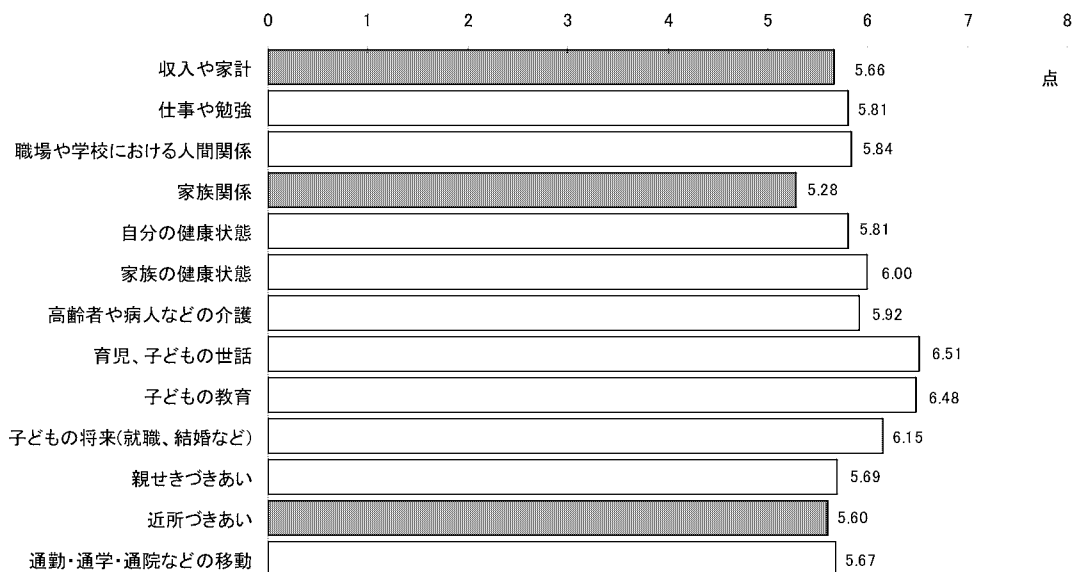
詳細なデータは別冊のデータ集137



また、「ある」と回答された人にその原因を質問したところ、「家族関係」と回答した人の幸福感の平均値は5.28点と最も低く、「近所づきあい」と回答した人が5.60点、「収入や家計」と回答した人が5.66点となっています（図表3-1-20）。

詳細なデータは別冊のデータ集138

図表3-1-20 精神的な負担の原因と幸福感の平均値（負担が「ある」と回答した人）



第2節 地域や社会への参画と幸福実感

前回調査の詳細分析をまとめた研究レポートでは、県民の皆さんが生活の中で感じる16の政策分野ごとの地域や社会の状況についての実感（「幸福実感指標」）の中で、県民の幸福感に与える影響が特に大きいと考えられるものの1つが「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」であると指摘されています。

そこで今回の調査では、調査項目として「地域や社会への参画」を設定し、地域における活動などについて質問しました。

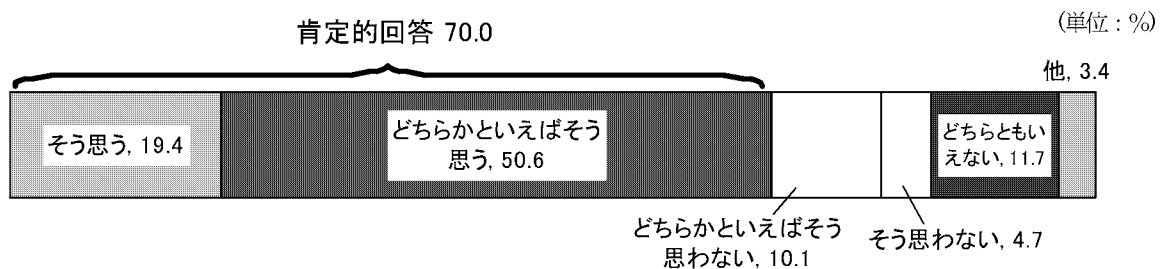
1 地域や社会への貢献意欲（問4-1）

（1）県民の皆さんの意識

地域や社会への貢献意欲について、「お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思うか」質問したところ、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した「肯定的回答」の割合は70.0%となっています（図表3-2-1）。

属性項目毎に見ると、**地域や社会への貢献意欲は学生や農林水産業の方で高い傾向にあります**（図表3-2-2）。

図表3-2-1 あなたは、お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思いますか。



図表3-2-2 地域や社会への貢献意欲が高い属性項目

詳細なデータは別冊のデータ集139頁

- ・ 学生
- ・ 農林水産業
- ・ 本人年収が300～400万円未満の層

（備考）上記は肯定的回答の割合が県全体（70.0%）より高く、否定的回答の割合が県全体（14.8%）より低く、さらにはいずれの差も統計的に有意である属性項目（危険率5%未満）です。

（参考）類似の国の調査

- ①社会意識に関する世論調査（内閣府、平成24年1～2月、有効回収数6,049、個別面接聴取法）

（質問）あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。それとも、あまりそのようなことは考えていませんか。

（回答）思っている（67.4%）、あまり考えていない（29.9%）
- ②国民生活選好度調査（内閣府、平成19年1～2月、有効回収数3,383、訪問留置法）

（質問）あなた自身はA・Bどちらの考え方に近いですか。

A社会のために役立ちたいと思う B個人の生活の充実が最も重要だと思う

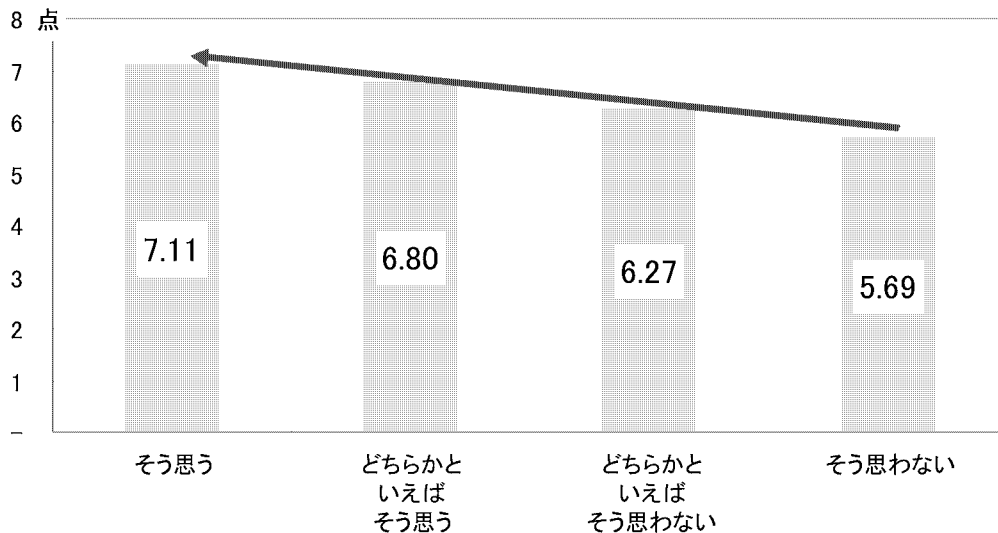
（回答）Aに近い（15.4%）、どちらかといえばAに近い（37.3%）、小計52.7%
 どちらかといえばBに近い（36.8%）、Bに近い（9.4%） 小計46.2%

（2）幸福感（問1-1）との関係

「お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思うか」の回答別に幸福感の平均値を集計したところ、「そう思う」と回答した方は7.11点と最も高く、「どちらかといえばそう思う」の方も6.80点で県平均（6.68点）よりも高くなっており、**地域や社会への貢献意欲と幸福感との間には関連が見られません**（図表3-2-3）。

図表3-2-3 地域や社会への貢献意欲と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集140頁



（備考）肯定的回答（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）の方の幸福感平均値は6.88点、否定的回答（「そう思わない」＋「どちらかといえばそう思わない」）の方の幸福感平均値は6.09点です。

2 近所づきあい（問4-2）

（1）県民の皆さんの状況

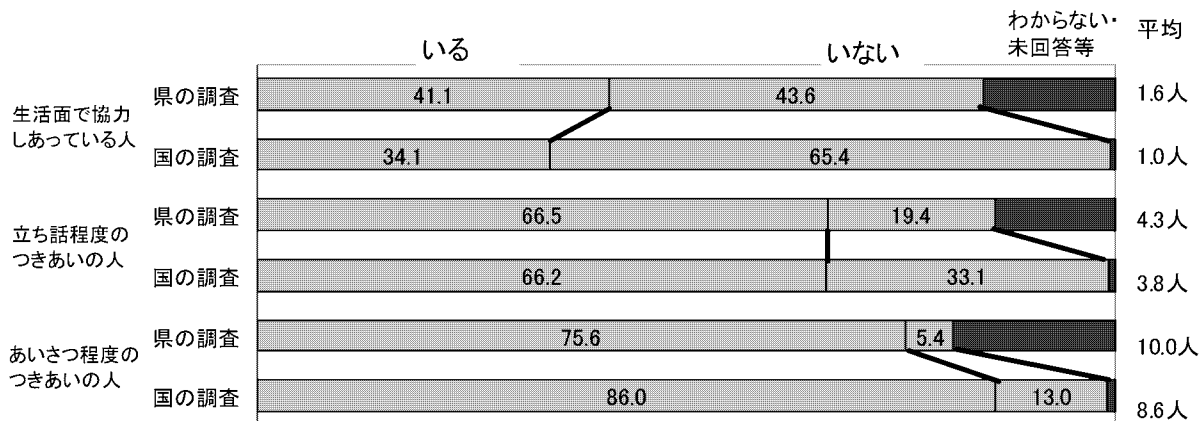
近所づきあいについて、つきあいの程度別にそれぞれ人数を質問したところ、「生活面で協力しあっている人」がいない割合は43.6%、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」がいない割合は19.4%、「あいさつ程度のつきあいの人」がいない人は5.4%となっています（図表3-2-4）。

調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より「いない」割合は少なく、平均の人数が多いことから、**県民の皆さんの近所づきあいは国全体よりも深い**と考えられます。

属性項目別に特徴を見ると、**近所づきあいは高齢層や農林水産業、専業主婦・主夫などで多く、若年層や正規職員、未婚、単独世帯などで少ない**傾向が見られます（図表3-2-5、図表3-2-6）。

図表 3-2-4 近所づきあいの有無（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集 141～143



- (備考) 1. 国の調査は、平成 18 年度国民生活選好度調査（内閣府、平成 19 年 1 月、有効回収数 3,383、訪問留置法）です。
 2. 県の調査では選択肢に「わからない」があり、ここでの割合は「わからない」や未回答を含めて算出しています。なお、国の調査に「わからない」の選択肢はありません。
 3. 近所づきあいの度合いは次のとおりです。
 ・県の調査・・・「お互いに相談したり、日用品や道具の貸し借りをしたりするなど、生活面で協力しあっている人」、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」
 ・国の調査・・・「互いに相談したり日用品の貸し借りをするなど、生活面で協力しあっている人」、「日常的に立ち話をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度の最小限のつきあいの人」

図表 3-2-5 近所づきあいの有無について特徴のある属性項目

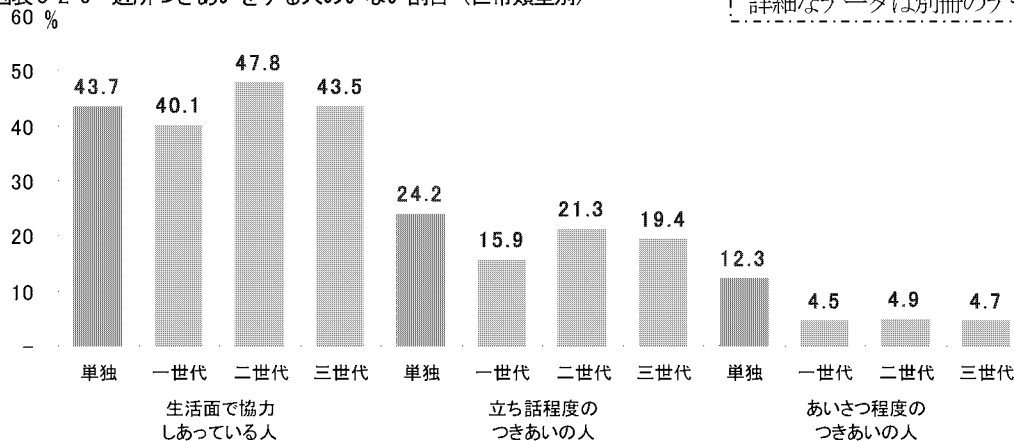
詳細なデータは別冊のデータ集 141～143

生活面で協力しあっている人		立ち話程度のつきあいの人		あいさつ程度のつきあいの人	
いる割合が高い	いない割合が高い	いる割合が高い	いない割合が高い	いる割合が高い	いない割合が高い
60 歳以上	北勢地域	女性	男性	40 歳代	20 歳代
農林水産業	20～50 歳代	60 歳以上	20～30 歳代	60 歳代	70 歳代
無職	正規職員	農林水産業	正規職員	専業主婦・主夫	学生
一世代世帯	未婚	専業主婦・主夫	学生	無職	未婚
0～100 万円未満	400～800 万円未満	有配偶	未婚	有配偶	単独世帯
		一世代世帯	単独世帯	0～100 万円未満	
		0～200 万円未満	400～800 万円未満		

- (備考) 1. 「いる割合が高い」は、いる割合が県全体より高く、かついない割合が県全体より低い属性項目で、「いない割合が高い」は、いない割合が県全体より高く、かついる割合が県全体より低い属性項目で、いずれの差も統計的に有意な水準（危険率 5% 未満）のものを記載しています。
 2. 金額は本人の年間収入です。

図表 3-2-6 近所づきあいをする人のいない割合（世帯類型別）

詳細なデータは別冊のデータ集 141～143

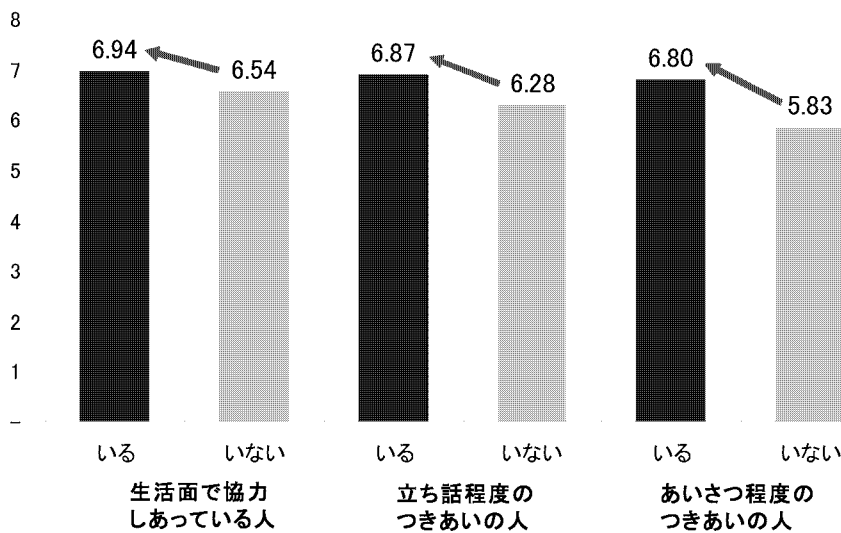


（2）幸福感（問1-1）との関係

近所づきあいの有無別に幸福感の平均値を集計したところ、「生活面で協力しあっている人」、「立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人」、「あいさつ程度のつきあいの人」のいずれも、**近所づきあいのある人がない人よりも幸福感が高く、近所づきあいの有無と幸福感には関連がある**と考えられます。

中でも、「生活面で協力しあっている人」がいる方の幸福感は6.94点と高く、また、「あいさつ程度のつきあいの人」がいない人の幸福感は5.83点と低くなっています（図表3-2-7）。

図表3-2-7 近所づきあいと幸福感との関係



3 地域活動への参加度合い（問4-3）

（1）県民の皆さんの状況

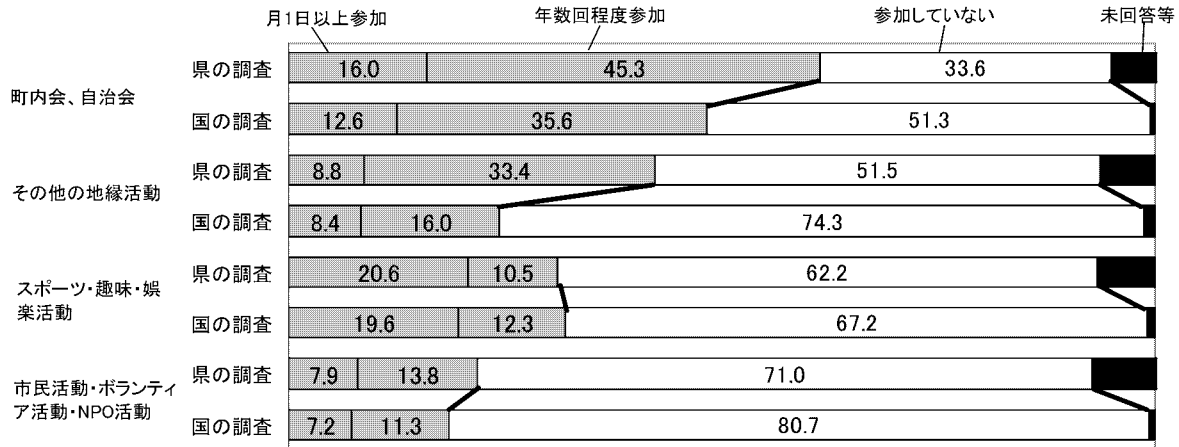
地域における活動の参加度合いについて質問したところ、参加していない割合は「町内会・自治会」が33.6%、「その他の地縁活動」が51.5%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」が62.2%、「市民活動・ボランティア活動・NPO活動」が71.0%となっています。

調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査結果より「参加していない」割合が低く、**県民の皆さんの地域活動への参加度合いは国全体よりも高い**と考えられます（図表3-2-8）。

属性項目毎に特徴を見ると、**地域活動への参加度合いは高齢層、農林水産業、伊賀地域などで高く、若年層や正規職員、未婚などで低い傾向**が見られます（図表3-2-9）。

図表 3-2-8 地域活動の参加度合い（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集 147～150



(備考) 1. 国の調査は、平成18年度国民生活選好度調査（内閣府、平成19年1月、有効回収数3,383、訪問留置法）です。
2. 調査票における地域活動の説明は下記のとおりです。

県の調査	国の調査
町内会・自治会の活動 (役員だけでなく、行事への参加なども含みます)	町内会・自治会
その他の地縁活動 (子ども会、婦人会、老人会、自主防災組織の活動や、地域の伝統行事、まつりの保存継承などの活動)	その他の地縁活動 (婦人会、老人会、子ども会)
スポーツ・趣味・娯楽活動 (スポーツや芸術文化など、団体やサークルに所属する人たちの楽しみや研さんなどが目的の活動)	スポーツ・趣味・娯楽活動 (各種スポーツ、芸術文化活動等)
市民活動・ボランティア活動・NPO活動 (福祉やまちづくり、環境保全、人権など、さまざまな分野での地域や社会のための活動、ボランティア)	NPOなどのボランティア・市民活動 (まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、美化、防犯・防災等)

図表 3-2-9 地域活動への参加度合いについての特徴のある属性項目

詳細なデータは別冊のデータ集 147～150

町内会・自治会		その他の地縁活動		スポーツ・趣味・娯楽活動		市民活動・ボランティア活動・NPO活動	
参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い	参加する割合が高い	参加しない割合が高い
中南勢地域	伊勢志摩地域	伊賀地域	北勢地域	伊賀地域	20～50歳代	伊賀地域	北勢地域
男性	東紀州地域	60歳以上	20～30歳代	60歳以上	正規職員	東紀州地域	女性
50～60歳代	女性	農林水産業	正規職員	農林水産業	パート・アルバイト・派遣	60歳以上	20～40歳代
農林水産業	20～30歳代	自営業・自由業	学生	自営業・自由業	学生	農林水産業	正規職員
専業主婦・主夫	正規職員	有配偶	未婚	専業主婦・主夫	未婚	一世代世帯	未婚
有配偶	学生	三世代世帯	単独世帯	無職	二世帯世帯	二世帯世帯	二世帯世帯
600～800万円未満	未婚		二世帯世帯	一世代世帯	600～800万円		
	離別・死別				円未満		
	単独世帯						

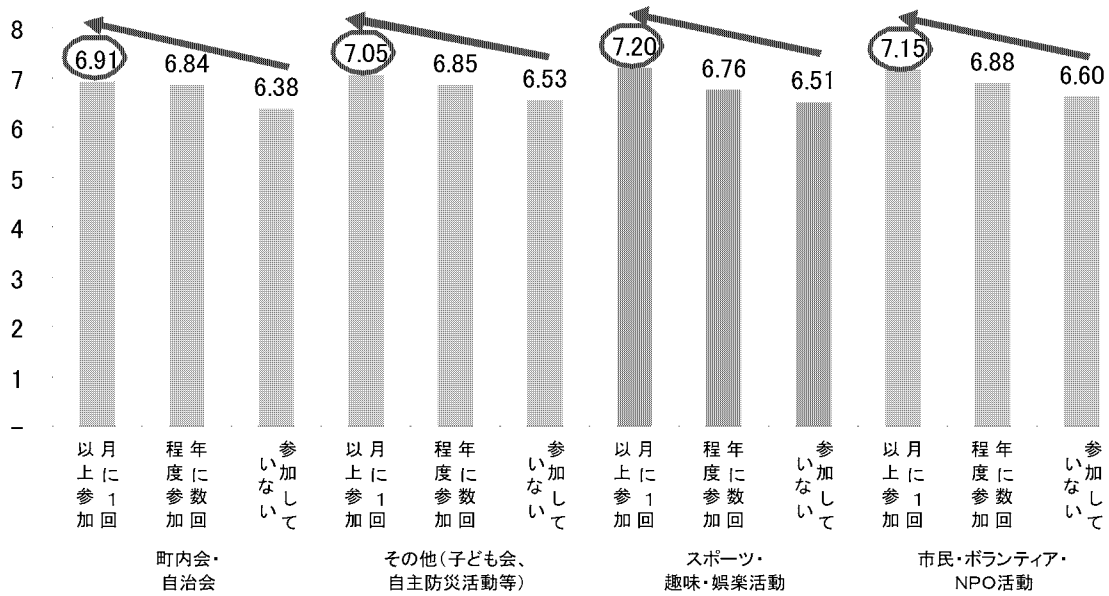
(備考) 1. 「参加する割合が高い」は、参加している割合が県全体より高く、かつ参加していない割合が県全体より低い属性項目で、「参加しない割合が高い」は、参加していない割合が県全体より高く、かつ参加している割合が県全体より低い属性項目で、いずれの差も統計的に有意な水準（危険率5%未満）のものを記載しています。
2. 金額は本人の年間収入です。

（2）幸福感（問1-1）との関係

地域活動への参加度合い別に幸福感の平均値を集計したところ、「町内会・自治会」、「その他の地縁活動」、「スポーツ・趣味・娯楽活動」、「市民活動・ボランティア活動・NPO活動」のいずれも、**地域活動に参加している人が参加していない人よりも幸福感が高く、地域活動への参加度合いと幸福感には関連があると考えられます**（図表3-2-10）。

図表3-2-10 地域活動への参加度合いと幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集151～154



第3節 男女共同参画と幸福実感

幸福実感指標の「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」は、県民の幸福感との関連性が16の指標の中でも大きいと考えられます*。

ここでは、この実感に関わる政策分野の取組の1つである男女共同参画と幸福実感との関係について、固定的な性別役割分担意識や女性就労に対する意識、家事や育児、介護等の時間を中心に分析を行っています。

※幸福感との相関係数は0.212で、16の指標の中で「自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい」の0.240に次いで高くなっています（詳細は131頁参照）。

1 固定的な性別役割分担意識（問4-5）について

（1）県民の皆さんの意識

性別役割分担意識について「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方をどう思うか調査したところ、「賛成」と「反対」、「どちらともいえない」がほぼ同じ割合となりました。

なお、調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査では「賛成」が「反対」を上回っています（図表3-3-1）。

性・年齢別に見ると、男性は30～40歳代で「反対」が多く、20歳代は「賛成」と「反対」がほぼ同じ割合である一方、女性は20～50歳代で「反対」が多くなっています。

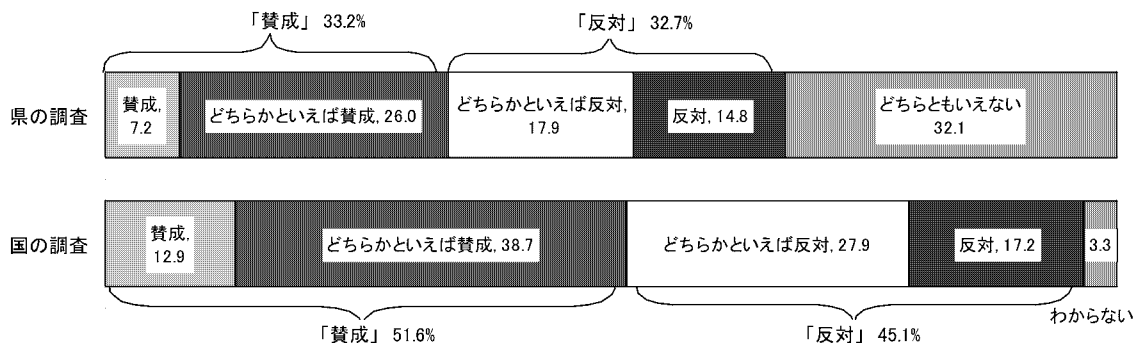
また配偶関係別に見ると、未婚は男女とも「反対」が多く、「賛成」との差は女性の方が大きくなっています。有配偶は男性が「賛成」、女性は「反対」が多くなっています。

なお国の調査では、男性は20～40歳代、あるいは未婚で「賛成」が多くなっています（図表3-3-2）。

これらのことから県民の固定的な性別役割分担意識に「賛成」と考える割合は若年層を中心に低くなっていますが、男性は女性ほどには「賛成」と考える割合は低くないと言えます。

図表3-3-1 男女の役割分担意識（国の調査結果との比較）

（単位：％）

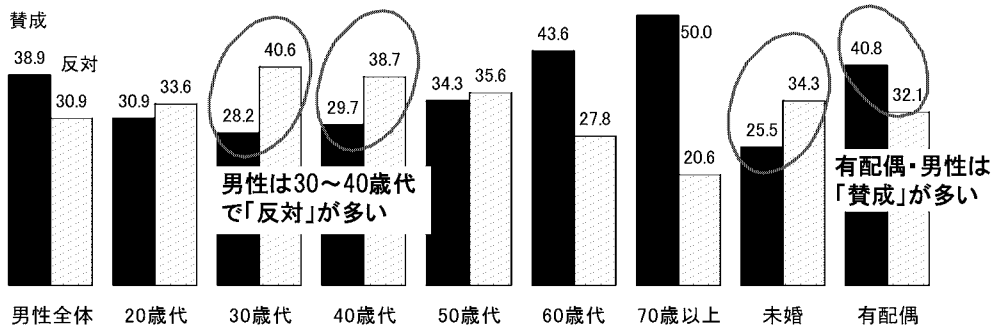


- （備考）
1. 国の調査は、男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、平成24年10月実施、有効回収数3,033、個別面接聴取法）です。
 2. 国の調査の選択肢には「わからない」がありますが、県の調査では他の質問の選択肢と合わせるため「どちらともいえない」にしています。

図表 3-3-2 県民の男女の役割分担意識（性×年齢別、性×配偶関係別）

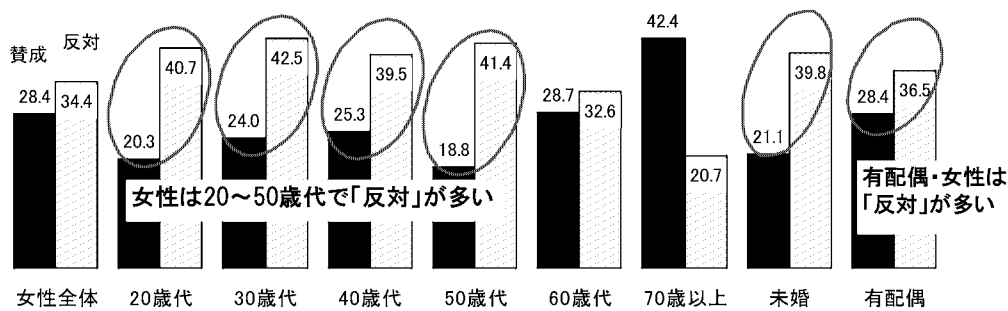
詳細なデータは別冊のデータ集 155～157

【男性】



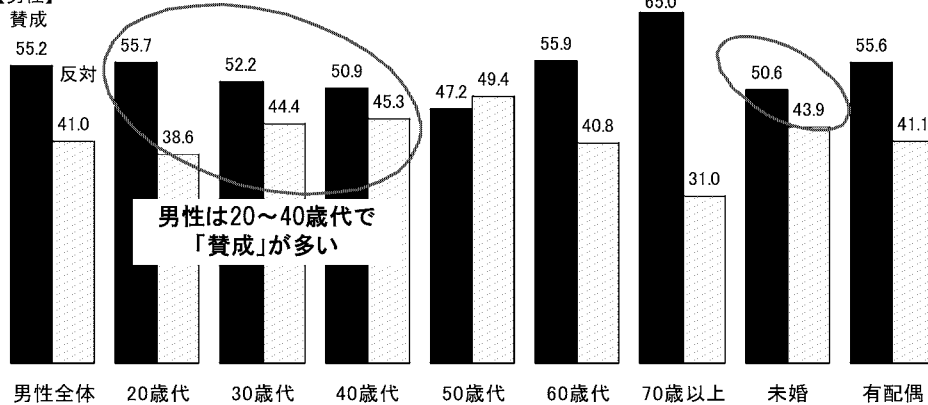
【女性】

未婚は女性の方が「反対」が多い

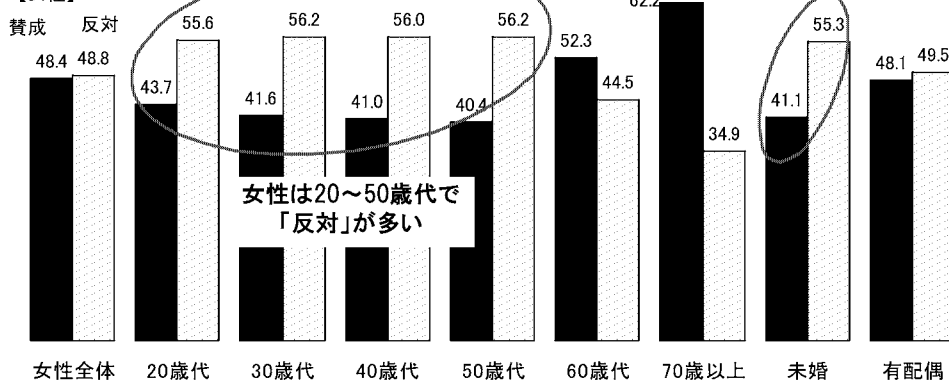


(参考) 国の調査における男女の役割分担意識（性×年齢別、配偶関係別）

【男性】



【女性】



未婚女性は「反対」が多く、
未婚男性は「賛成」が多い

2 女性就労に対する意識（問4-6）について

（1）県民の皆さんの意識

女性就労に対する考え方について「女性が働く（収入のある仕事をする）」ことについてどう思うか質問したところ、「子どもができれば仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい」（以下「中断型」）の割合が最も高く、次いで「子どもができて、ずっと働き続ける方がよい」（以下「継続型」）の順となりました。

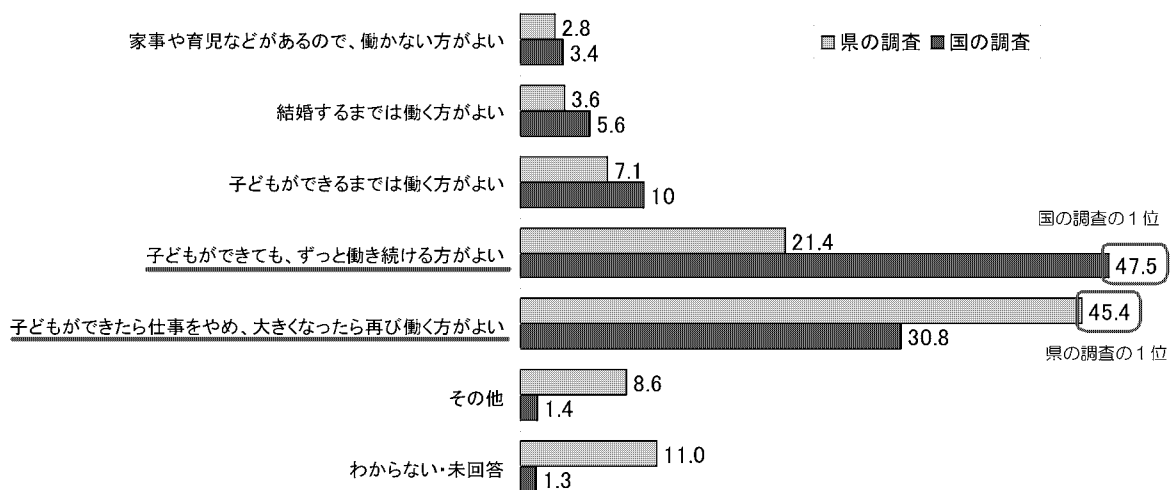
調査方法等が異なることから単純な比較はできませんが、国の調査では「継続型」の割合が最も高くなっています（図表3-3-3）。

これを子どもの有無別に見ると、男女とも子どもがいる層は子どもがいない層よりも「中断型」の割合が多くなっています。しかし、子どもがいない層は「わからない・未回答」が多く、「継続型」を希望する割合が多いとは言えない傾向にあります（図表3-3-4）。

今回の調査や国の調査では育児休暇の取得に関連する選択肢がないことから、子どもができれば仕事をやめることが良いとする考え方が多いかどうかは判然とはしませんが、いずれにしても、男女ともに、女性は子育てが一段落した段階では働く方が良いとする考え方が圧倒的に多いと言えます。

図表3-3-3 女性就労に対する考え方（国の調査との比較）

詳細なデータは別冊のデータ集158



（備考）1. 国の調査は、男女共同参画社会に関する世論調査（内閣府、平成24年10月実施、有効回収数3,033、個別面接聴取法）です。

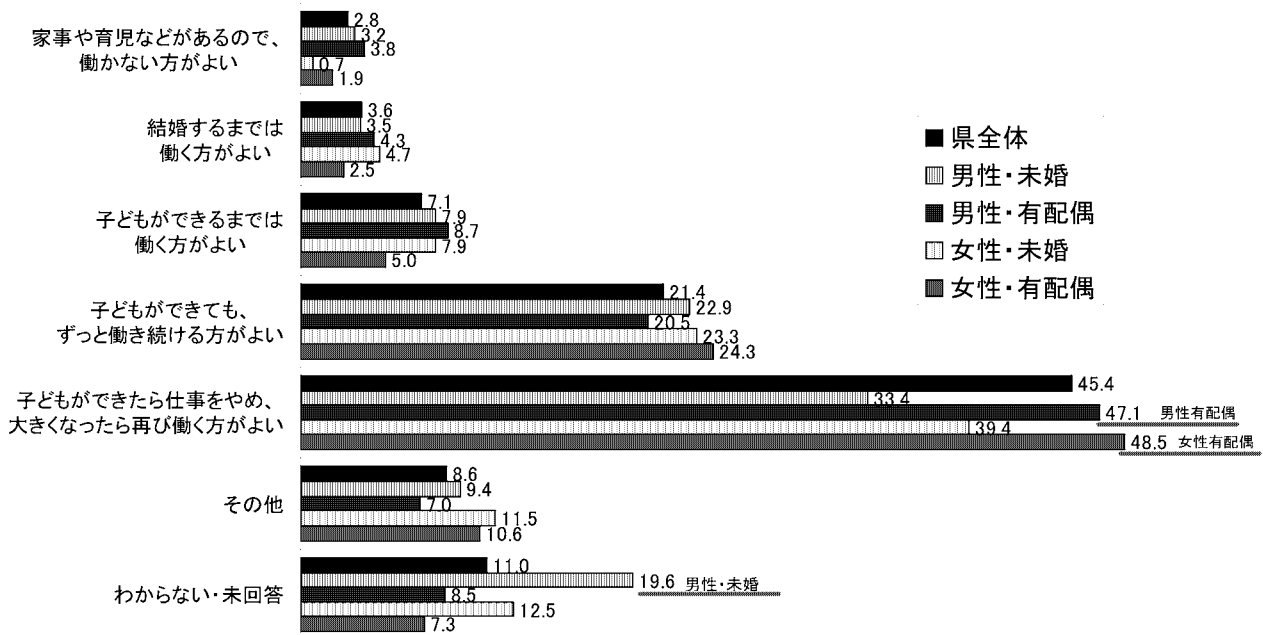
2. 国の質問文及び選択肢は以下のとおりです。

（問）一般的に女性が職業をもつことについて、あなたはどうお考えですか。

- （ア）女性は職業をもたない方がよい
- （イ）結婚するまでは職業をもつ方がよい
- （ウ）子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- （エ）子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- （オ）子どもができれば職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい

図表 3-3-4 女性就労に対する考え方（性・配偶関係別）

詳細なデータは別冊のデータ集 158～160 頁



3 家事や育児、介護の時間（問4-7）について

（1）県民の皆さんの状況

平日に家事や育児、介護をする人の割合は県全体では72.6%ですが、女性は92.0%、男性は49.5%と男女差が大きくなっています。

就学前の子どもや小中学生を持つ層を対象に集計したところ、女性の「する」割合はほぼ100%ですが、男性は「就学前の子どもがいる」で69.7%、「小中学生がいる」で54.6%にとどまっています（図表3-3-5）。

次に、休日の状況を見ると、女性は平日と同様に「する」割合が高い一方、男性の「する」割合は57.4%で平日より高いものの、女性より35.3ポイント低い水準に留まっています。

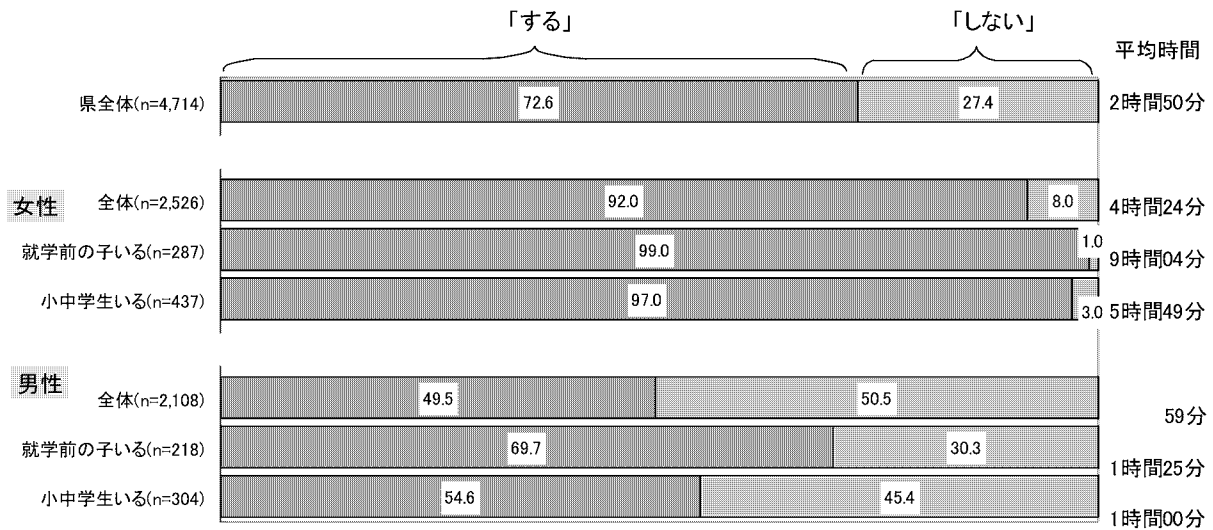
しかし、就学前の子どもを持つ男性では「する」割合は86.5%と高く、男性でも休日に家事や育児等に参加する割合は高くなっています（図表3-3-6）。

さらに、就学前の子どもを持つ正規職員について集計したところ、女性で就学前の子どもを持つ正規職員は全員（100%）が平日に「する」と回答し、その平均時間もおよそ6時間となっており、仕事と家庭や育児の両立に日々努力している状況が改めて確認できます（図表3-3-7）。

なお、総務省の社会生活基本調査によると、男性の家事関連時間は平日で33分、日曜日が1時間8分となっており、女性は平日で3時間32分、日曜日が3時間43分となっています（図表3-3-7 参考）。

図表 3-3-5 平日に家事や育児、介護をする割合と平均時間

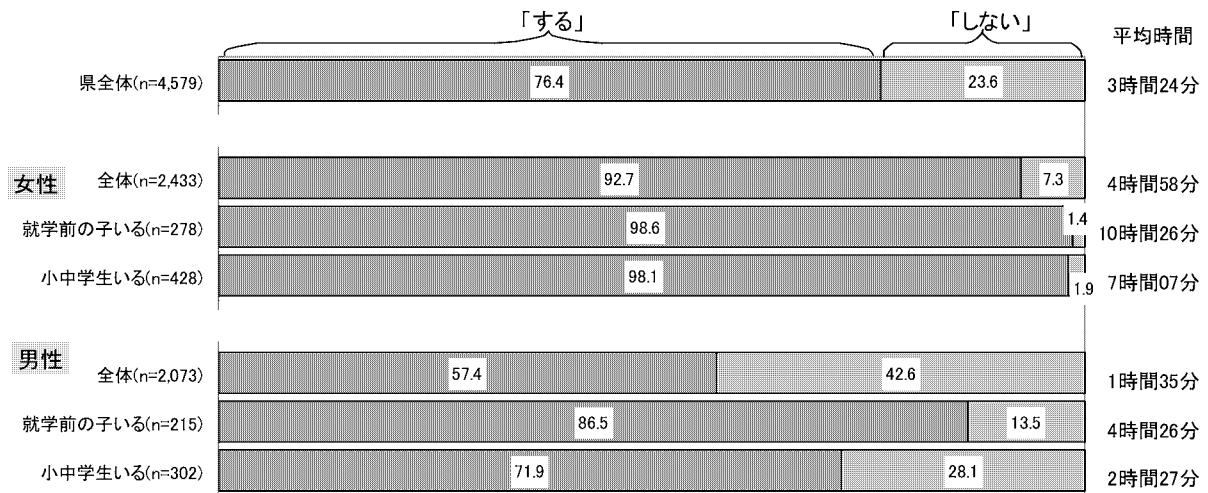
詳細なデータは別冊のデータ集 161～163



(備考) ここでは「わからない」や未回答を除いて比率を集計しています(以下同じ)。

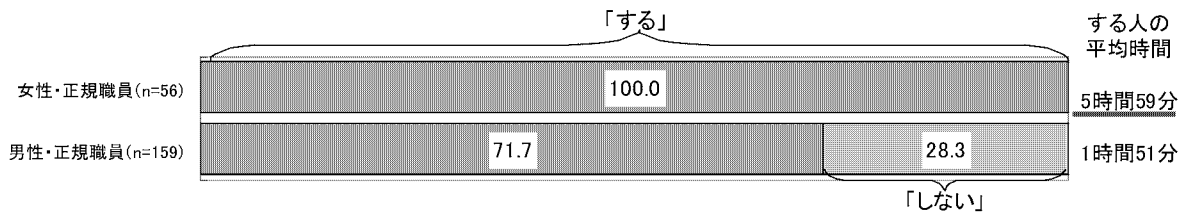
図表 3-3-6 休日に家事や育児、介護をする割合と平均時間

詳細なデータは別冊のデータ集 164～166



図表 3-3-7 就学前の子どもを持つ正規職員の家事や育児、介護をする割合と平均時間

詳細なデータは別冊のデータ集 167



(参考) 平成23年社会生活基本調査における家事関連時間

	平日	日曜日
男性	33分	1時間08分
女性	3時間32分	3時間43分

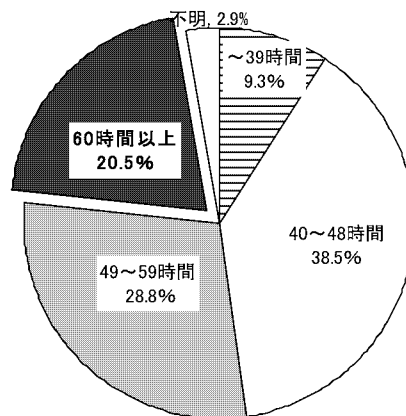
	週全体
末子が就学前の夫	1時間06分
末子が就学前の妻	7時間31分

（2）就学前の子どもを持つ男性の就業時間

図表 3-3-8 就学前の子を持つ男性の1週間の就業時間

就学前の子どもを持つ男性の1週間の就業時間を見ると、5人に1人は週60時間以上となっています（図表 3-3-8）。

（備考）就学前の子どもを持つ男性(n=205)を対象に集計。



（3）幸福感（問1-1）との関係

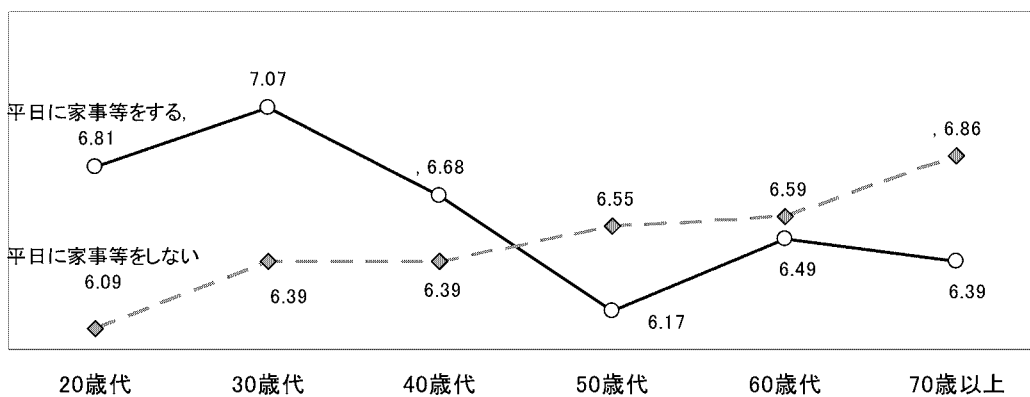
家事、育児、介護等をする、しない別に幸福感を見たところ、男性では40歳代までは家事等を「する」人の方が「しない」人より幸福感が高く、50歳代以降は「しない」人の方が「する」人よりも高くなっています（図表 3-3-9）。

女性では、30歳代から60歳代までは家事等を「する」人の方が「しない」人より幸福感が高く、70歳以上では「しない」人の方が「する」人より高くなっています（図表 3-3-10）。

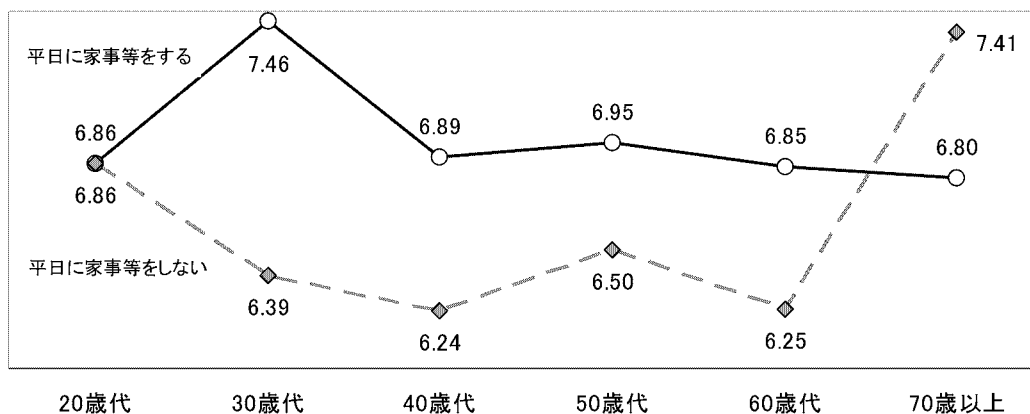
今回の調査では家事、育児、介護等の区分毎に質問していないことや、配偶関係や子どもの有無と幸福感との関係性等も考慮すると、家事、育児、介護等と幸福感の間に直接的な関係があるとは即断できませんが、平日に家事等を行うことは若年層では幸福感を押し下げることにはつながらないものの、年齢層が高くなるに従い幸福感を下げることにつながっている可能性がうかがえます。

図表 3-3-9 平日に家事等をする、しない別の幸福感平均値（男性、年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集 168 ページ



図表 3-3-10 平日に家事等をする、しない別の幸福感平均値（女性、年齢別）



第4節 就労と幸福実感

前回調査の詳細な分析結果によると、県民の幸福実感と関連があるとみられる項目として「就労や収入」が挙げられています。

今後の生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や消費のさらなる低迷などを乗り越えていくためには、女性や若者、高齢者の就労促進が欠かせないという見方もあります。

そこで今回の調査では、新しい調査項目として「家計や仕事のこと」を設定し、家計の状況や就労に対する意識などについて質問しました。

1 何歳まで働きたいか（問5-3）

（1）県民の皆さんの意識

何歳まで働きたいかについて、「できるだけ生涯働き続けたいと思う」と「今、働いていないし、これからも働くつもりはない」、「わからない」の選択肢を設定した上で、具体的に年齢を質問したところ、「60歳まで」が13.1%、「65歳まで」が12.5%、「70歳まで」が7.8%、「70歳を超えて、できるだけ生涯」が35.1%などとなっています。

平成18年の国の調査とは時期や調査方法が同じではありませんが、60歳や65歳くらいまで働きたい人よりも、70歳を超えて、できるだけ生涯働きたいと考える人が多くなっています（図3-4-1）。

これを年齢別に見ると、現在働いている方は若い年齢層ほど70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人が多くなっています。50歳代でも、60歳まで働きたいと考える方は少なく、65歳までかそれ以上働きたいと考える方が多くなっています（図表3-4-2）。

さらに配偶関係別に見ると、未婚や離別・死別の方は70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人が多くなっています（図表3-4-3）。

詳細なデータは別冊のデータ集169頁

図表3-4-1 就労希望年齢（何歳まで働きたいか）

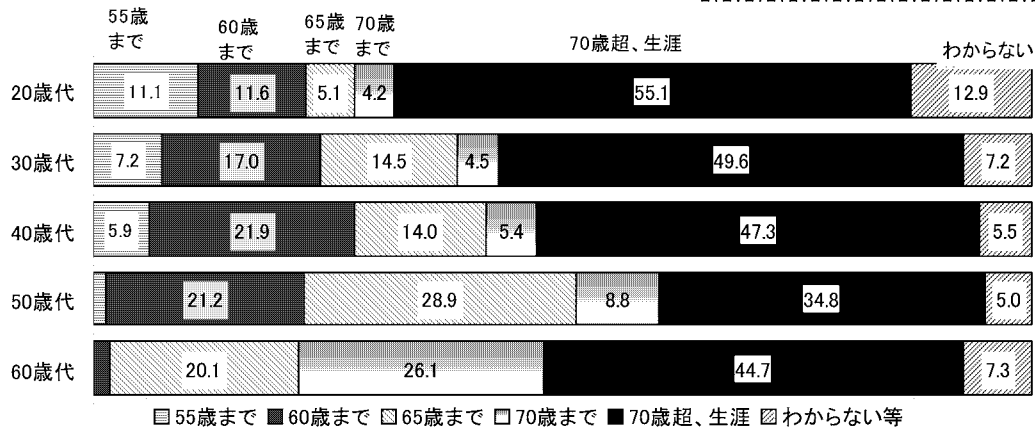
（単位：％）

55歳まで	60歳まで	65歳まで	70歳まで	70歳超、できるだけ生涯	今働いていないし、働くつもりなし	わからない等
2.7	10.4	12.5	7.8	35.1	18.0	13.4

（参考）平成18年の厚生労働省が実施した「高齢期における社会保障に関する意識等調査」※では、「55歳まで」が5.9%、「60歳まで」が22.3%、「65歳まで」が26.8%、「70歳まで」が16.4%、「70歳を超えてできるだけ生涯働きたい」が16.8%となっています。

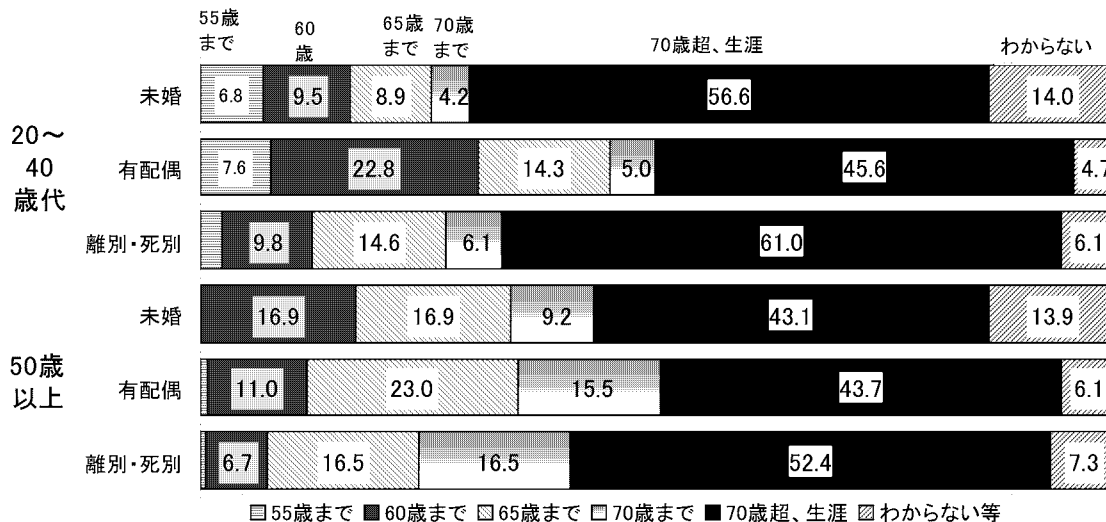
※調査員が調査票を配布、回収する留置自計方式、集計客対数20歳以上の11,086人、選択肢は「55歳まで」から「80歳まで」の5歳間隔、及び「その他（ ）歳まで」、「生涯働き続けたい」「わからない」。

図表 3-4-2 働いている方の年齢別の就労希望年齢（何歳まで働きたいか） 詳細なデータは別冊のデータ集 169 頁



（参考）ここでは、「農林水産業」、「自営業・自由業」、「正規職員」、「パート・アルバイト・派遣社員など」、「その他の職業」を選択した方を集計しています。

図表 3-4-3 働いている方の配偶関係別の就労希望年齢（何歳まで働きたいか） 詳細なデータは別冊のデータ集 170 頁



（2）働く理由

現在働いており、61歳から65歳まで働きたいと希望した方の理由を見ると、「経済的なゆとりがほしい」（69.1%）、「生活費や教育費などをまかなう」（59.4%）の順に高く、60歳を超えて働きたい理由は主に経済的な要因によるところが大きくなっています（図表 3-4-4）。

同様に、65歳を超えて働きたいと希望した方も経済的な要因が上位に挙がっており、60歳代の3人に1人は「生活費や教育費などをまかなう」ためと回答するなど、老後の生活費のために就労を希望する割合が高くなっています。また、「社会とのつながり、交流がほしい」や「生きがいがほしい」も多く、60歳代の4人に1人は「これまでの経験を生かしたい」と回答するなど、定年に相当する年齢を過ぎても仕事を通して地域や社会とつながり、貢献したいという意識も高いと考えられます（図表 3-4-5）。

詳細なデータは別冊のデータ集171

図表3-4-4 現在働いている方で61～65歳まで働きたい理由 (単位：%)

	生活費・ 教育費等	経済的ゆ とりがほ しい	健康のた め	退屈だか ら	家業だか ら	世の中の 役に立ち たい	つなが り、交流 がほしい	生きがい がほしい	経験を生 かしたい
全体	59.4	69.1	43.0	27.2	3.9	12.2	37.6	20.6	16.8
20歳代	100.0	90.9	18.2	36.4		18.2	18.2	18.2	9.1
30歳代	74.0	75.3	36.4	42.9	2.6	13.0	32.5	31.2	13.0
40歳代	65.4	72.1	33.7	26.0	2.9	11.5	39.4	23.1	7.7
50歳代	58.5	65.6	43.3	24.1	4.0	12.1	37.5	18.3	18.3
60歳代	46.7	65.9	55.6	25.9	5.2	11.1	40.0	18.5	23.7

詳細なデータは別冊のデータ集172

図表3-4-5 現在働いている方で65歳を超えて働きたい理由 (単位：%)

	生活費・ 教育費等	経済的ゆ とりがほ しい	健康のた め	退屈だか ら	家業だか ら	世の中の 役に立ち たい	つなが り、交流 がほしい	生きがい がほしい	経験を生 かしたい
全体	46.8	63.2	46.6	31.5	15.2	17.1	39.0	34.5	21.7
20歳代	56.3	61.7	21.9	46.9	5.5	20.3	36.7	36.7	24.2
30歳代	61.0	70.7	28.2	32.8	6.3	17.4	40.1	29.3	17.8
40歳代	58.2	67.9	34.4	26.8	8.7	18.6	41.6	32.9	19.9
50歳代	49.4	68.3	48.2	28.4	14.8	17.2	43.5	35.2	20.1
60歳代	35.4	61.1	62.3	33.7	17.7	14.7	37.3	36.4	24.8

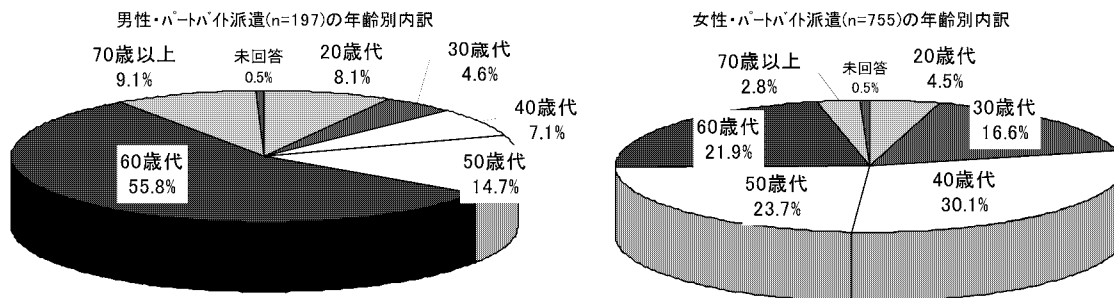
2 パート・アルバイト・派遣社員などの方の希望する働き方（問6）

（1）回答者の構成

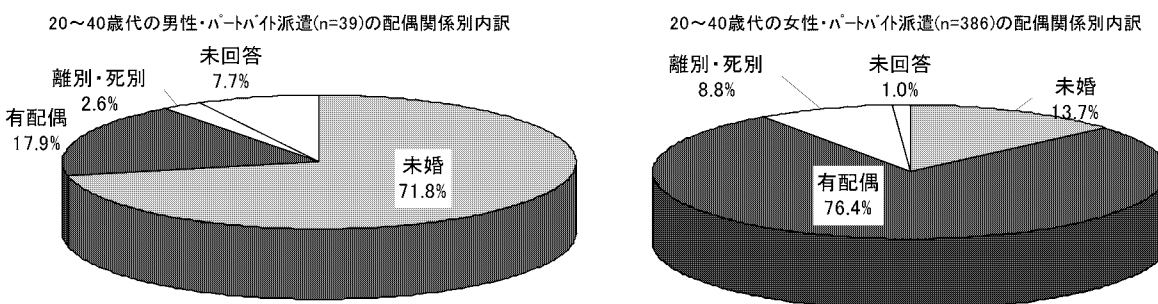
有効回答数5,432のうち、職業区分が「パート・アルバイト・派遣社員など」の方は972人で、男性が197人、女性が755人でした（性別の未回答が20人）。年齢別の内訳を見ると、男性は60歳以上で約65%を占めている一方、女性は40歳代が30.1%、50歳代が23.7%などとなっています（図表3-4-6）。詳細な就労形態は質問していませんが、男性では定年退職後の継続雇用や再雇用の方が、女性では仕事と家庭との両立の観点からパート・アルバイト・派遣社員などで働く方が多いと推測されます。

また、20歳代から40歳代までの方の結婚の状況を見たところ、男性では未婚が71.8%を占める一方、女性は有配偶が76.4%を占めており、特に男性では就労の形態と結婚の関連が強いと考えられます（図表3-4-7）。

図表3-4-6 パート・アルバイト・派遣社員などの性、年齢別内訳



図表3-4-7 パート・アルバイト・派遣社員などの性、配偶関係別内訳



(2) 今後希望する働き方（就労形態）

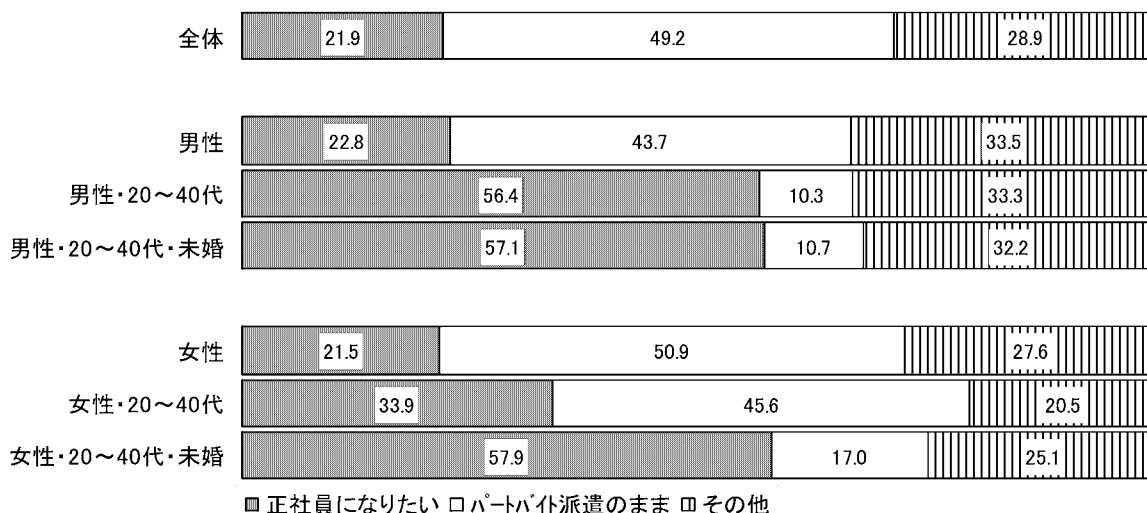
「今後、どのように働きたいと考えていますか」と質問したところ、「正社員（正規職員）として働きたい」が21.9%、「パート・アルバイト・派遣社員などとして働きたい」が49.2%などとなっています。

なお、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（厚生労働省、平成22年）によると、正社員になりたい方の割合は22.3%となっており、ほぼ同じ水準となっています。

属性別に見ると、正社員になりたい割合は、男性では若年層が、女性では未婚の若年層がそれぞれ高くなっています（図表3-4-8）。

図表3-4-8 今後希望する働き方

詳細なデータは別冊のデータ集173頁

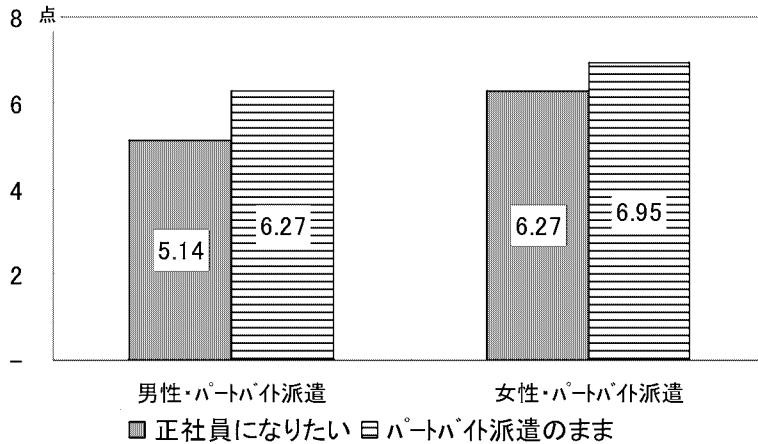


（3）正社員になりたい方とパート・アルバイト・派遣社員などのまま働きたい方の幸福感

今後希望する働き方の回答別に幸福感を見ると、正社員になりたいと考える方の幸福感はパート・アルバイト・派遣社員などのまま働きたいと考える方より低く、特に男性でその傾向が強く見られます（図表3-4-9）。

図表3-4-9 今後希望する働き方と幸福感との関係

詳細なデータは別冊のデータ集174～175

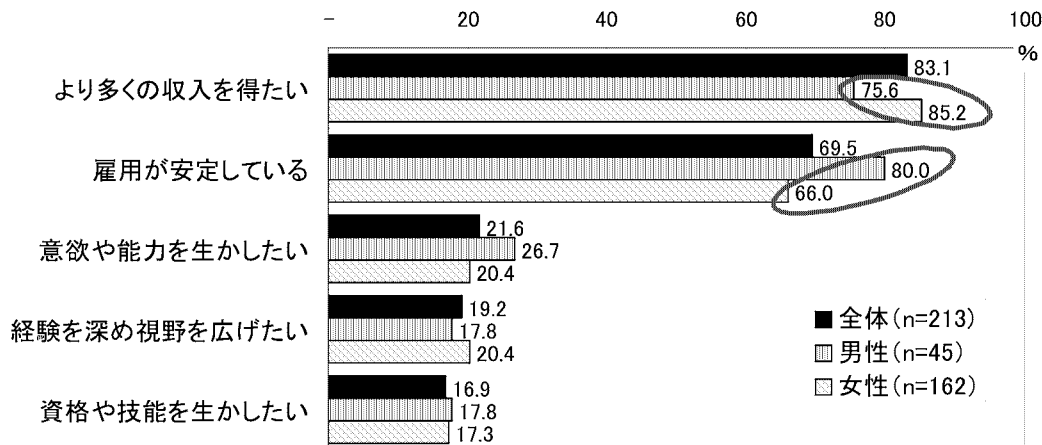


（4）正社員になりたい理由

詳細なデータは別冊のデータ集176～178

正社員になりたい理由は、「より多くの収入を得たいから」が83.1%で最も高く、次いで「雇用が安定しているから」が69.5%などとなっており、特に男性は「雇用の安定」を、女性は「収入」を正社員になりたい理由として挙げる傾向が高くなっています（図表3-4-10）。

図表3-4-10 正社員になりたい理由（性別、複数回答、上位5位）



3 専業主婦・主夫の就労に対する意識について（問7）

（1）働いていない（収入のある仕事をしていない）理由

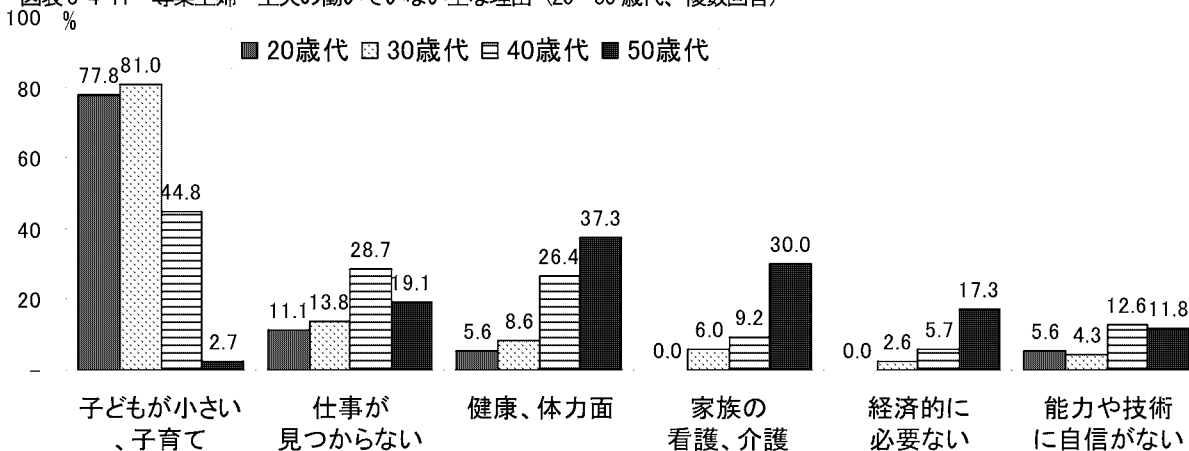
専業主婦・主夫の働いていない（収入のある仕事をしていない）理由を県全体で見ると、「定年退職、高齢」が42.7%で最も高くなっていますが、その回答を選択した方の99.8%は60歳以上の方でした。

そこで、20歳代から50歳代について見ると、20歳代から40歳代は「子どもが小さいから、子育て」の割合が最も高くなっています。次いで多いのが「仕事が見つからない」で、40歳代の「仕事が見つからない」（28.7%）は、他の年齢層と比べ最も高くなっています。

50歳代では、「健康、体力面」の割合が最も高く、次いで「家族の看護、介護」となっています（図表3-4-11）。

詳細なデータは別冊のデータ集179

図表3-4-11 専業主婦・主夫の働いていない主な理由（20～50歳代、複数回答）



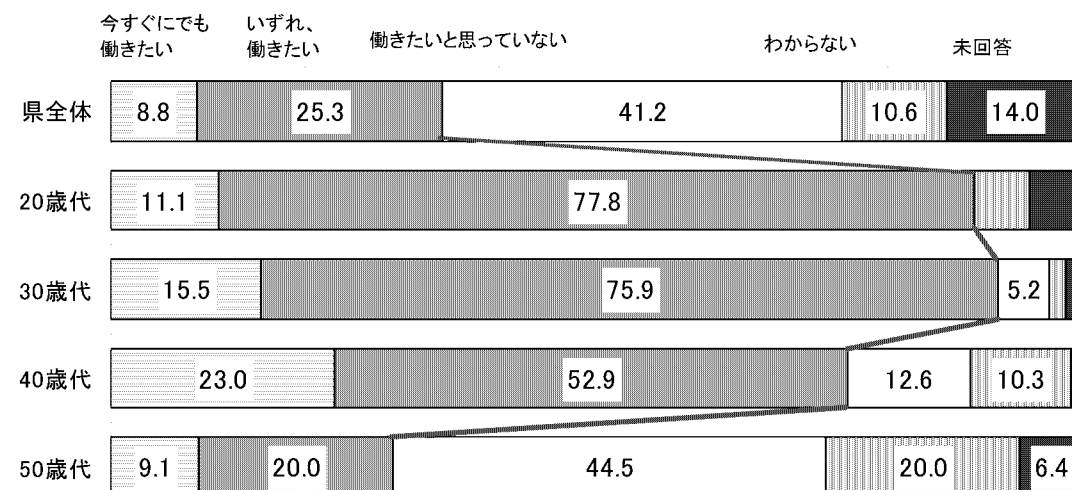
（2）専業主婦・主夫の就労希望

専業主婦・主夫の就労希望について、県全体では就労を希望しないの方が希望する方よりも多くなっています。

しかし、年齢別に見ると、「今すぐにも働きたい」と「いずれ働きたい」を合計した割合は20歳代で88.9%、30歳代で91.4%となっており、若年層の専業主婦・主夫の潜在的な就労ニーズは高いと考えられます（図表3-4-12）。

詳細なデータは別冊のデータ集180

図表3-4-12 専業主婦・主夫の就労希望（年齢別）

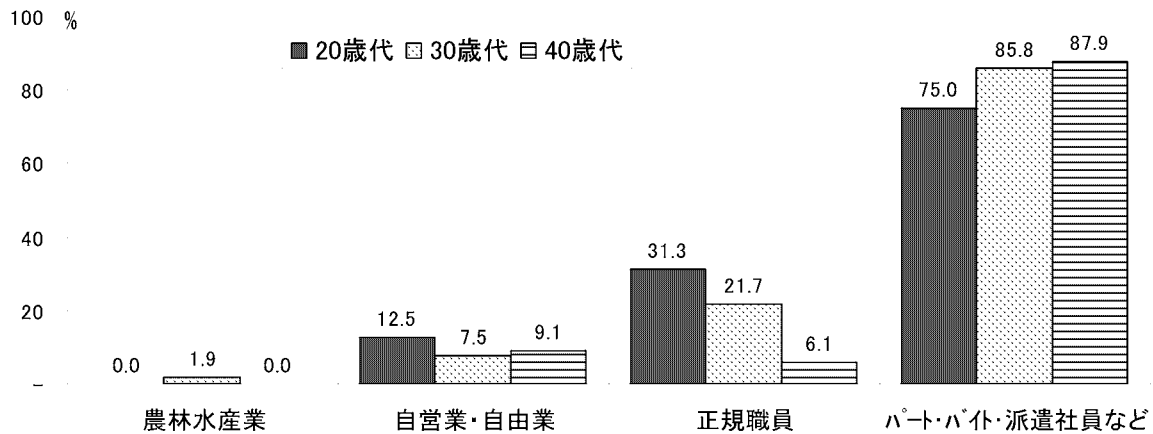


（3）専業主婦・主夫の希望する就労形態

専業主婦・主夫で就労意欲がある方が希望する就労形態をみると、いずれの年齢層も「パート・アルバイト・派遣社員など」が最も高くなっていますが、若年層を中心に「正規職員」を希望する割合も高くなっています(図表3-4-13)。

図表3-4-13 専業主婦・主夫の希望する就労形態（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集181頁



4 無職の方の就労に対する意識について（問7）

（1）働いていない（収入のある仕事をしていない）理由

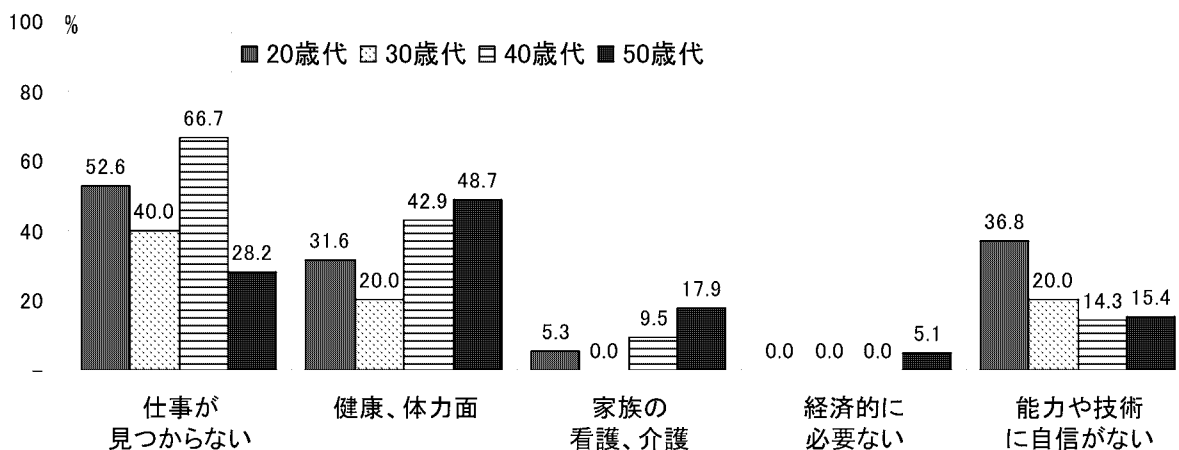
無職の方の働いていない（収入のある仕事をしていない）理由を県全体で見ると、「定年退職、高齢」が81.1%で最も高くなっていますが、その回答を選択した方の99.4%は60歳以上の方でした。

そこで、20歳代から50歳代について見ると、20歳代から40歳代の無職の方は「仕事が見つからない」が最も多く、次いで、20歳代は「能力や技術に自信がない」が、30歳代と40歳代は「健康、体力面」が多くなっています。また、50歳代は「健康・体力面」が最も多くなっています。

なお、「経済的に必要ない」を選択された方はほとんどいません（図表3-4-14）。

図表3-4-14 無職の方の働いていない主な理由（20～50歳代、複数回答）

詳細なデータは別冊のデータ集182頁

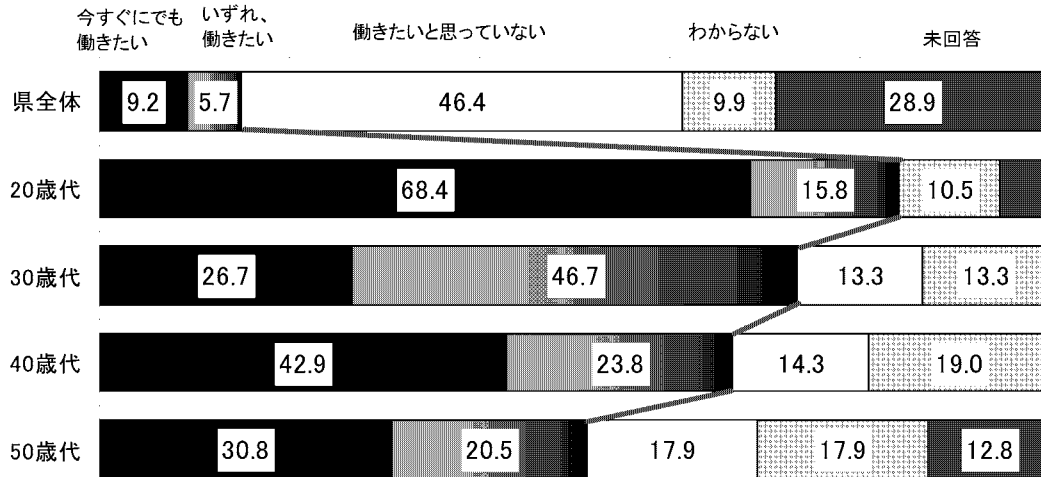


（2）無職の方の就労希望

無職の方の就労希望は、県全体では就労を希望しないの方が希望する方よりも多くなっています。しかし、年齢別に見ると、就労を希望する割合は20歳代で84.2%、30歳代で73.3%などとなり、若年層の無職の方のほとんどは就労を希望しています（図表3-4-15）。

図表3-4-15 無職の方の就労希望（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集183

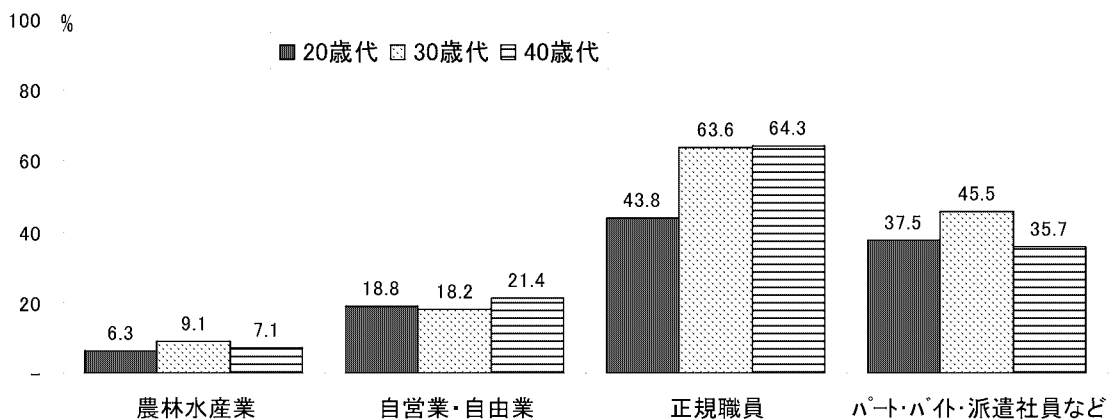


（3）無職の方の希望する就労形態

無職の方で就労意欲がある方が希望する就労形態をみると、いずれの年齢層も「正規職員」が最も高くなっています。また、専業主婦・主夫の方とは異なり、農林水産業を希望する方も一定割合いることが窺えます（図表3-4-16）。

図表3-4-16 無職の方の希望する就労形態（年齢別）

詳細なデータは別冊のデータ集184



第4章

特定の属性を通してみた 県民の幸福実感

第1節 単独世帯高齢者の幸福実感

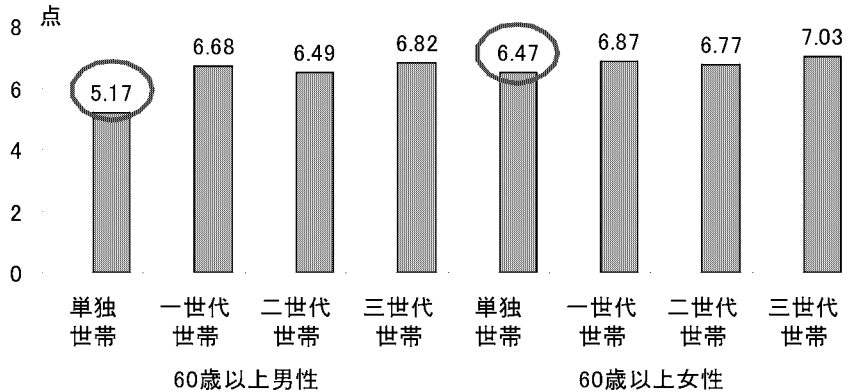
単独世帯は他の世帯類型と比べ幸福感が低くなっています。ここでは、60歳以上の単独世帯の幸福実感について見ていきます。

1 幸福感

詳細なデータは別冊のデータ集185頁

60歳以上の単独世帯の幸福感は低く、特に男性で低くなっています(図表4-1-1)。

図表4-1-1 60歳以上の世帯類型別の幸福感

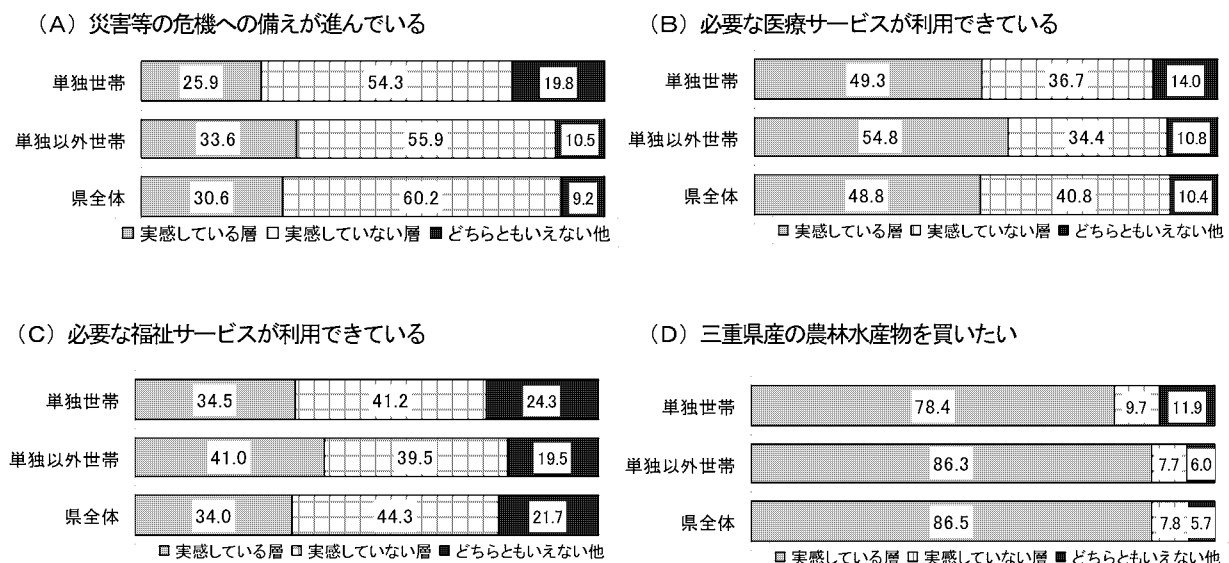


2 地域や社会の状況についての実感(幸福実感指標)

60歳以上の単独世帯の地域や社会の状況についての実感の特徴を見たところ、60歳以上の単独世帯は単独以外の世帯よりも、「災害等の危機への備えが進んでいる」や「必要な医療サービスが利用できる」、「必要な福祉サービスが利用できる」などの実感している層の割合が低くなっています(図表4-1-2)。

詳細なデータは別冊のデータ集185頁

図表4-1-2 60歳以上の世帯類型別の地域や社会の状況についての実感



(備考) 単独以外世帯…一世代世帯、二世帯世帯、三世帯世帯を集計しています。

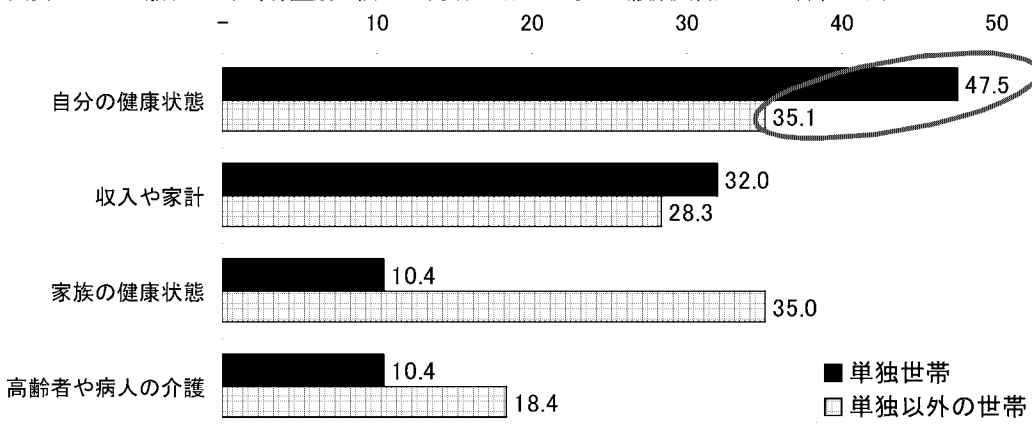
3 悩みや不安、心配ごとなど

60歳以上の単独世帯は単独以外の世帯よりも「必要な医療サービスが利用できている」と実感している層の割合が低く、悩みや不安、心配ごとなど精神面で負担となっていることとして、自分の健康状態を挙げる割合が単独世帯以外の世帯より高いことから、**単独世帯の高齢者は単独以外世帯の高齢者よりも健康面に不安を抱いている割合が高い**と考えられます。

また、悩みや不安、心配ごとなどについて収入や家計を挙げる割合も高くなっており、本人の年収が200万円未満の層が全体の約7割を占めていることを勘案すると、**経済的に不安を持っている方の割合が高い**ことがうかがえます（図表4-1-3）。

図表4-1-3 60歳以上の世帯類型別の悩みや不安、心配ごとなど（複数回答）

詳細なデータは別冊のデータ集186



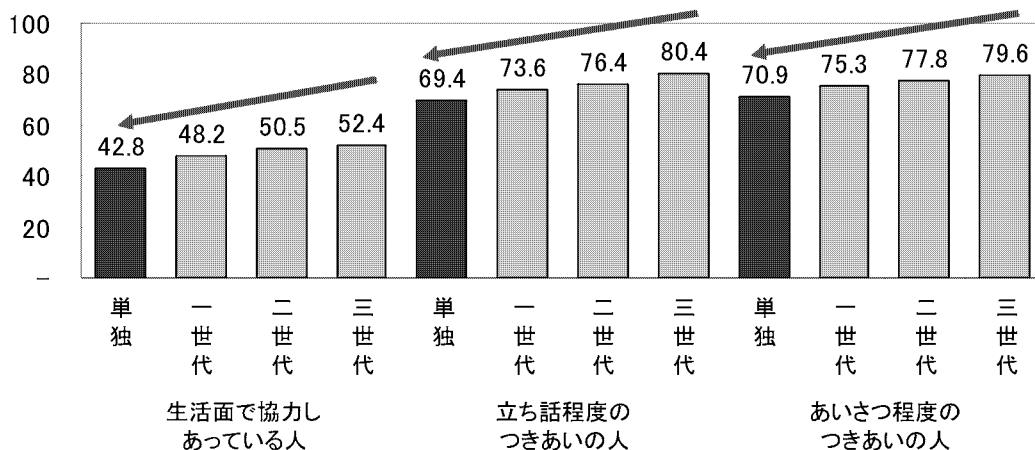
4 近所づきあい

近所づきあいの有無について見ると、60歳以上の単独世帯は他の世帯よりも近所づきあいのある人の割合が少なくなっており、**孤立化が懸念される状況**にあります（図表4-1-4）。

詳細なデータは別冊のデータ集186

図表4-1-4 近所づきあいのある割合（60歳以上の世帯類型別）

(単位：%)



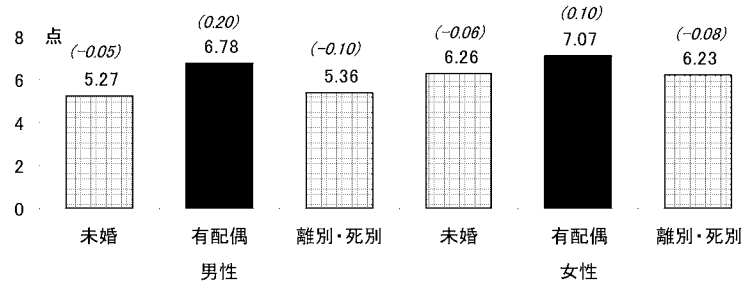
第2節 未婚者の幸福実感

詳細なデータは別冊のデータ集 187

1 幸福感

図表 4-2-1 性・配偶関係別の幸福感 (再掲)

性・配偶関係別に幸福感の状況を見ると、前回調査と同様、男女とも未婚や離別・死別よりも有配偶の幸福感が高く、結婚が県民の皆さんの幸福実感と密接な関連があると考えられます (図表 4-2-1)。



2 同居する家族

20～39歳の未婚者について親との同居割合を見ると、およそ8割が親と同居しており、未婚者の親との同居割合は高くなっています。

なお、国全体の状況を見ても同様の傾向が見られます (図表 4-2-2)。

図表 4-2-2 20～39歳の未婚者の親との同居割合

性別	年齢	今回調査		(参考) 国全体の 状況
		サンプル数	割合	
男性	20～24歳	74	75.7%	66.4%
	25～29歳	43	81.4%	69.0%
	30～34歳	38	86.8%	74.4%
	35～39歳	35	68.6%	71.1%
女性	20～24歳	71	83.1%	77.3%
	25～29歳	54	81.5%	78.2%
	30～34歳	35	80.0%	80.3%
	35～39歳	25	80.0%	74.0%

- (備考) 1. 「あなたは、誰かと同居していますか」の質問において「親や配偶者の親」を選択した回答を集計。
2. 国全体の状況は、第14回出生動向基本調査(平成22年、国立社会保障・人口問題研究所)を参照。

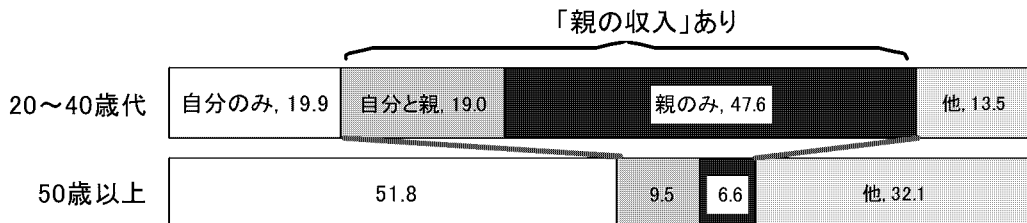
3 世帯の家計を主に支えている収入

今回の調査では、世帯の家計を主に支えているのは誰の収入かを複数回答で質問しています。これを未婚者について見たところ、学生を除く20～40歳代の未婚者では、3人に2人が世帯を主に支えている収入に「親の収入」が含まれると回答しています (図表 4-2-3)。

詳細なデータは別冊のデータ集 187

図表 4-2-3 未婚者 (学生を除く) の世帯の家計を主に支えている収入

(単位: %)



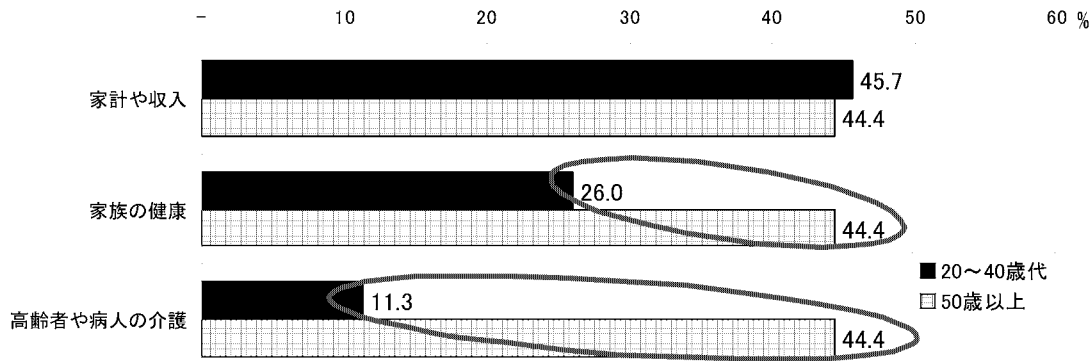
- (備考) 1. 「あなたの世帯の家計は、主にどなたの収入に支えられていますか」の質問に対して、「あなたの収入」、「配偶者の収入」、「子どもの収入」、「親の収入」、「その他」の中から複数回答で選択する形式です。
2. 上記図表中、「自分のみ」とは「あなたの収入」のみを選択した人、「自分と親」とは「あなたの収入」と「親の収入」を選択した人、「親のみ」とは「親の収入」のみを選択した人を集計しています。

4 親と同居する未婚者の悩みや不安、心配ごとなど

親と同居する未婚者（学生を除く）の悩みや不安、心配ごとの有無を40歳代までと50歳以上に分けて見たところ、「家計や収入」については年齢別の差は見られませんが、「家族の健康」や「高齢者や病人の介護」については50歳以上で高くなっています（図表4-2-4）。

詳細なデータは別冊のデータ集187頁

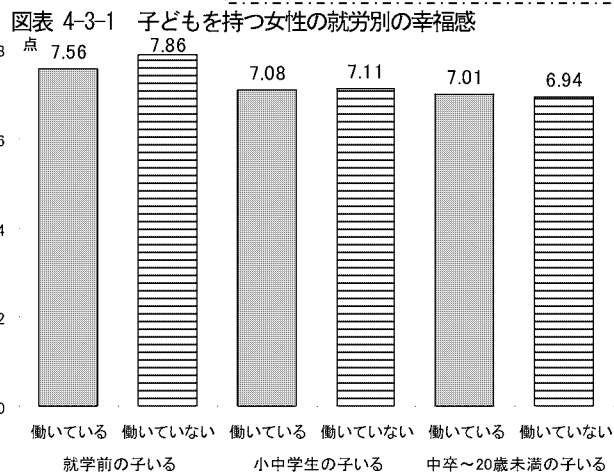
図表 4-2-4 単独世帯の高齢者の悩みや負担、心配ごとなど



第3節 子育てをしながら働く女性の幸福実感

1 幸福感

子どもを持つ女性の幸福感を働いている（収入のある仕事をしている）場合と働いていない（収入のある仕事をしていない）場合に分けて見ると、幸福感的平均値は就学前や小中学生の子どもがいる女性は働いていない方が、中学卒業後20歳未満の子どもがいる女性は働いている方が、それぞれ高くなっていますが、いずれも統計的に有意な差は見られません（図表4-3-1）。



詳細なデータは別冊のデータ集188シ

2 地域や社会の状況についての実感

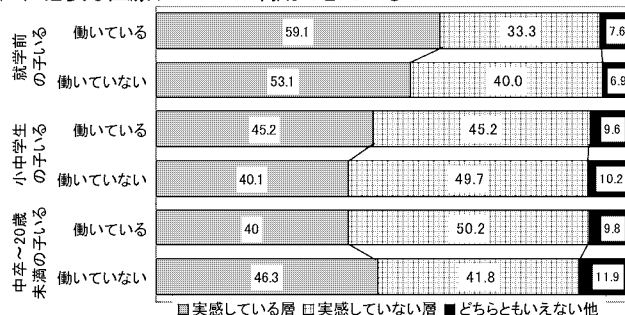
子どもを持つ女性の地域や社会の状況についての実感を、働いている場合と働いていない場合に分けて見ると、就学前の子どもを持ち働いている女性は「必要な医療サービスが利用できる」と実感している層が59.1%で、働いていない女性よりも実感している割合が高くなっています（図表4-3-2（A））。

「子どものためになる教育が行われている」や「地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている」についての実感は、就学前の子どもを持つ層、小中学生の子どもを持つ層、中学卒業後20歳未満の子どもを持つ層のいずれも、働いている女性の方が働いていない女性よりも実感している割合が高くなっています（図表4-3-2（B）（C））。

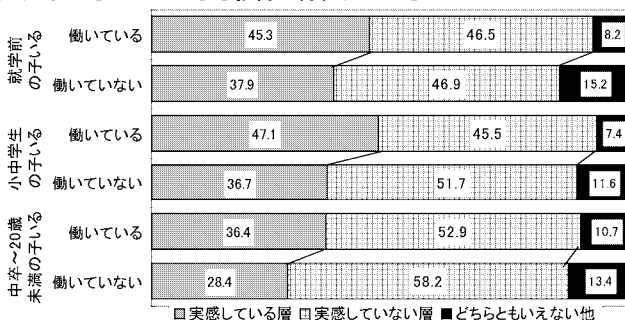
図表 4-3-2 子育てをしている女性の地域や社会の状況についての実感

詳細なデータは別冊のデータ集188シ

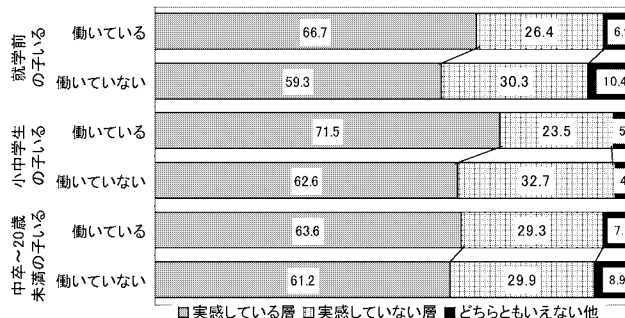
(A) 必要な医療サービスが利用できる



(B) 子どものためになる教育が行われている



(C) 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている



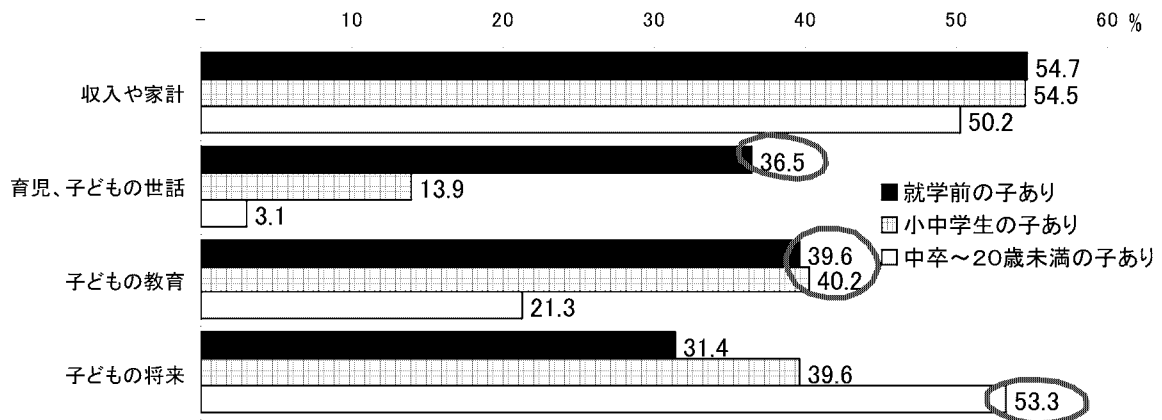
3 悩みや不安、心配ごとなど

悩みや不安、心配ごとなど精神面で負担となっていることについて、子どもを持ち働いている女性に見ると、「収入や家計」は就学前、小中学生、中学卒業後20歳未満のいずれの子どもを持つ層においてもおよそ50%であり、大きな差は見られません。

一方、子どもの年代によって、「育児、子どもの世話」や「子どもの教育」、「子どもの将来」を挙げる割合は異なっています（図表4-3-3）。

図表 4-3-3 子どもを持ち、働いている女性の悩みや不安、心配ごとなど

詳細なデータは別冊のデータ集188



第5章 まとめ （県民の幸福実感向上のために）

我が国は、1980年代にGDP（国内総生産）が世界第2位となるなど経済的な豊かさを達成するとともに、先進諸国の中でも格差の少ない社会を実現したといわれました。しかしながら、国内外の調査や研究では、我が国よりも国民が幸福であると実感している国々はたくさんあること^{*1}や、先進国ではGDPの上昇が幸福感や生活満足度に結びついていない（幸福のパラドックス）ことなどが指摘されています。

これからは、経済成長や社会資本の充実はもちろんのこと、人々の内面にもこれまで以上に着目し、主観的な幸福実感にも目を向けながら政策を進める必要があると考えます。

この第5章では、県民の幸福実感の向上と政策のあり方等について議論する材料を提供するため、これまでの統計的な分析から浮き彫りになった県民の主観的な幸福実感の特徴や傾向をもとに、県民の幸福実感と関連があるものは何かを整理した上で、県民の幸福実感向上のためにはどのような課題があるのか等について考察を行い、仮説も含めまとめています。

本章をはじめとするこのレポートは、「みえ県民意識調査」の分析結果の範囲内で考察したものであり、今後、庁内の関係部局等において、様々な機会を通じて把握に努めている現場のニーズや他の統計調査の結果等と合わせ、政策や施策の検討材料の1つとして活用していくことをめざしています。

また、データ比較を行う際には、単純に平均値や割合などの数字の大小により判断するのではなく、数字の差に統計的な有意性があるかについての確認作業に努めましたが、アンケート調査の結果は社会経済情勢に左右される可能性があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えています。

※1 例えば、スウェーデンの調査機関（ワールド・バリュー・サーベイ）が「どのくらい幸福ですか」等について調査したところ、日本は97か国中43位（2008年）でした。

第1節 県民の幸福実感と密接な関連があるもの

1 家族

県民の皆さんが幸福感を判断する際に最も重視した事項は前回調査と同じように「家族関係」であり^{20頁}、幸福感を高める有効な手立てとして「家族との助け合い」を挙げる割合も最も高くなっています^{22頁}。また、家族との関係が良好と感じている層ほど幸福感が高い傾向にあります^{66頁}。

こうしたことから、**家族は県民の幸福実感と密接な関連がある**と考えられます。

少子高齢社会を迎え、未婚化・晩婚化が進む中で、家族の形や姿は変容しています。単独世帯は既に30%を超え、今後も増加するとの推計^{※2}もあります。

※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2013年1月推計）

増えつつある単独世帯の高齢者に着目すると、16の政策分野毎に設定した地域や社会の状況についての実感（幸福実感指標）は、他の世帯類型の高齢者と比べ、「災害等の危機への備えが進んでいる」や「必要な医療サービスが利用できる」などについて「実感している割合」が低くなっています^{97頁}。また、近所づきあいのある人が他の世帯よりも少ないことから、地域や社会からの孤立化が懸念されます^{98頁}。

本調査により家族が幸福実感と密接な関連があることは明らかになりましたが、家族の形はさまざま、問題を抱えている家族もたくさんあります。県民の幸福実感向上の観点から、地域社会全体として様々な角度から家族をサポートしていくことが重要になってきており、行政にも家族を支援する取組がこれまで以上に求められていると考えられます。

2 結婚

有配偶の方は未婚や離別・死別の方よりも幸福感が高く、前回調査よりもその差は大きくなっています^{11頁}。幸福感が高い傾向にある正規職員の中でも、未婚者の幸福感は低く、前回調査よりも平均値が下がっています^{12頁}。

県の平成22年における生涯未婚率は男性が16.3%、女性が7.1%で、男女とも全国平均より低くなっていますが、それまでの10年間で男性は6.7ポイント、女性は3.3ポイント増加しており^{※3}、今後も増加すると見られています。

これらのことから、結婚は県民の幸福実感と密接な関連があり、今後、その関連の度合いが強くなっていく可能性もあると考えられます。

回答者のうち、20～39歳の未婚の方のおよそ8割は親と同居し、4人に3人は世帯を支えている収入に「親の収入」が含まれると回答しています^{99頁}。また、親と同居する50歳以上の未婚の方は精神的な負担として高齢者や病人の介護を挙げる割合が高い傾向も見られる^{100頁}ことから、今後、未婚の方を支える親の高齢化とともに、未婚の方の多くが仕事と介護の両立の問題に直面することも考えられます。

※3 国立社会保障・人口問題研究所の人口統計資料集（2013）表12-37。生涯未婚率は、45～49歳と50～54歳未婚率の平均値であり、50歳時の未婚率を示しています。

3 子どもを持つこと

多くの方が「子どもを持つことは豊かな人生につながる」と回答するなど、県民の皆さんの子どもを持つことについての肯定的な意識は高いと考えられます^{66頁}。幸福感を詳細に見ると、有配偶の方では子どもがいる人はいない人より幸福感が高く、特に就学前の子どもがいる人の幸福感が高くなっています^{69頁}。また、子どもの数が多いほど幸福感が高い傾向も見られます^{69頁}。

これらのことから、子どもを持つことは県民の幸福実感と密接な関連があると考えられます。

このことは、性・年齢別の中で最も幸福感が高い30歳代の女性の回答者の約半数が、幸福感の高い有配偶で就学前の子どもがいる層であること^{18頁}からも推察することができます。

4 就労や収入

幸福実感指標のうち、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について実感している層の割合は、前回調査に引き続き、16の指標の中で最も低くなっています^{27頁}。

就労や収入と幸福感との関連を男性について見ると、有配偶の男性は、収入が多い層ほど幸福感が高い傾向にあり本人の収入と幸福感との間に関連は見られますが、未婚の男性については収入が多い層でも幸福感は高くはなく、関連は見られません^{13頁}。学生を除く20～40歳代の未婚男性では、年収300万円未満の層で3人に2人が結婚していない理由として「収入が少ない」ことを挙げており^{73頁}、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚の方の割合も高くなっています^{90頁}。

男性は就労や収入と結婚との関連が強く、就労の不安定さや収入の少なさを実感することが結婚のハードルとなり、幸福実感を押し下げていると考えられます。

就労と幸福感との関連を女性について見ると、有配偶で自営業・自由業あるいは正規職員の方の幸福感の平均値は専業主婦よりも高い傾向にある^{12頁}こと等から、女性は男性ほど直接的ではないものの、就労と幸福実感との関連は一定あると考えられます。

5 地域や社会とのつながり

近所づきあいの有無や地域活動への参加度合いと幸福感には関連が見られます^{78頁、80頁}。単独世帯の高齢者は他の世帯類型の高齢者より幸福感が低く、近所づきあいのある人の割合も低くなっています^{97頁、98頁}。

また、地域や社会への貢献意欲がある人の幸福感は意欲がない人よりも高くなっているなど、地域や社会への貢献意欲と幸福感との間にも関連が見られます^{76頁}。

16の幸福実感指標のうち、「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」ことについての実感と幸福感との間にも一定の相関が見られる^{131頁}ことから、地域や社会とのつながりと幸福実感には関連があると考えられます。

第2節 県民の幸福実感向上のための課題など

1 望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会

県民の幸福実感と結婚や子どもを持つこととは密接な関連があると考えられます。

多くの若者は結婚を望んでいますが、国全体として未婚化や晩婚化が進んでおり、本県もその例外ではありません。また、県民の皆さんの多くが子どもを持つことについて肯定的な意識を持っています^{66頁}が、本県の平成24年の合計特殊出生率は1.47で少子化に歯止めがかからない状況にあり、理想の子どもの数と現在の子どもの数にはギャップが生じています^{70頁}。

これらのことから、**県民の幸福実感向上のためには望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会が求められている**と考えられます。

少子化対策の必要性はこれまで、人口減少や少子高齢化が進展する中で社会保障や経済などに対するマイナスの影響を背景に指摘されてきました^{*4}が、これからの若い世代が家族を形成し、子育てに伴う喜びを実感でき、幸福実感の向上につなげるためにも、少子化対策は国民的な課題と言えます。

※4 例えば、国の「少子化危機突破のための緊急対策」（平成25年6月7日、少子化社会対策会議決定）では、「少子化等による人口構造の変化は、わが国の社会経済システムにも深く関係する問題であり、直接的には年金、医療、介護に係る経費など社会保障費用の増大を招くとともに、経済成長への深刻な影響も懸念されるという点で、社会的課題であるということ念頭においた対策が必要である」としています。

2 若者の就労

幸福実感指標のうち、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について実感している層の割合は、前回調査に引き続き、16の指標の中で最も低くなっています^{27頁}。

結婚していない理由について、女性は「出会いがない」や「理想の相手に出会えていない」が上位となっていますが、男性は経済的な理由も上位に挙がっています^{72頁}。学生を除く20～40歳代の未婚男性では、年収300万円未満の層で3人に2人が結婚していない理由として「収入が少ない」を挙げており^{73頁}、パート・アルバイト・派遣社員などに占める未婚の方の割合も高くなっています^{90頁}。

また、幸福感を性・年齢・職業別に見ると、20～59歳の年齢層において、パート・アルバイト・派遣社員などの男性や無職の男女の幸福感が低くなっています^{15頁}。

このため、若者が結婚に踏み切れるよう後押しするためにも、若者の就労支援に注力することは**県民の幸福実感向上には重要**と考えられます。

幸福実感指標を見ると、「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」は伊勢志摩地域や東紀州地域で実感している傾向が相対的に弱いと見られる^{56頁}ほか、「県内の産業活動が活発である」も東紀州地域の30～40歳代などで実感している傾向が弱くなっています^{54頁}。また、県南部地域は相対的に理想の子どもの数が多い^{71頁}一方、未婚率も高くなっています。

これらのことから、**県南部地域をはじめ、地方における若者の就労支援は幸福実感の向上に重要であるとともに、希望する若者が結婚し、希望する若者が子どもを持ち、育てられることにつながり、ひいては少子化対策にも寄与する可能性がある**と考えられます。

3 女性がこれまで以上に活躍できる環境

女性就労に対する意識について見ると、男女ともに、女性は子育てが一段落した以降では働く（収入のある仕事をする）方が良いとする考え方が圧倒的に多くなっています^{83頁}。

幸福実感指標を見ると、子育てが一段落した方の割合が多いと考えられる40～50歳代女性は、「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」や「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」について「実感していない」割合が高くなっています^{40, 56頁}。また、20～40歳代の専業主婦・

主夫の多くは、今すぐに働きたい、あるいはいずれ働きたいと考え、多くは「パート・アルバイト・派遣社員など」として働きたいと回答しています^{92頁、93頁}。

これらのことから、専業主婦・主夫の潜在的な就労ニーズは高く、その多くは家庭との両立が可能となる柔軟な働き方を希望しているものの、就労の面での社会への参画が十分でないと感じている可能性があります。

人口減少社会への対応が大きな課題となる中で、「みえ県民力ビジョン」の基本理念に掲げた「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を実現するためには、女性がこれまで以上に、労働力として、あるいは地域や社会を支える担い手として大きな役割を果たすことは欠かせません。国においても、女性の労働力率（人口に占める求職中の人も含めた働く人の割合）が30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した40歳代で再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」の解消に向け、「25歳から44歳の女性の就業率を2020年には73%（2012年の水準から約5ポイント向上）とすることを目指す」^{※5}とするなど、女性の働きやすい環境整備の必要性を強調しています。

子どもを持ち、働いている女性の幸福感は高い^{101頁}ことも踏まえると、**県民の幸福実感向上のためには女性がこれまで以上に地域や社会で力を発揮する必要がある、家庭や育児と両立可能な柔軟な働き方が選択できる環境などが求められていると考えられます。**

※5 「日本再興戦略—JAPAN is BACK—」（平成25年6月14日）

4 夫婦が共に働き、一緒に子育てができる社会

依然として「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的な性別役割分担意識は男性を中心に根強く残っています^{81頁}。未婚男性は、年収300～500万円未満の層においても3人に1人以上が「収入が少ない」ことを結婚していない理由として挙げており^{73頁}、男性は自分1人の収入で家計を支えていかなければならないと考える傾向が強い可能性があります。

一方で、女性の意識を見ると、若年層の専業主婦の大半は現在働いていない理由として子どもが小さいことや子育てを挙げていますが、今すぐ、あるいはいずれ働きたいと考える方も多く、専業主婦の潜在的な就労ニーズは高いと考えられます^{92頁}。また、男女ともに、女性は子育てが一段落した以降では働く方が良いとする考え方が多くなっています^{83頁}。

さらに、片働きタイプと共働きタイプでは、現在の子どもの数に違いは見られませんが、理想の子どもの数は共働きタイプの方が多い傾向も見られます^{71頁}。

これらのことから、望む人が結婚をし、望む人が子どもを持ち、育てていく前提として、**男性一人で家計を支えなければならないという考え方にとらわれず、「夫婦が共に働き、一緒に子育てをする」という意識を広めることも有効ではないか**と考えられます。

次に、家事や育児、介護の状況を見ると、依然として負担は女性に偏っていますが、就学前の子どもがいる男性の多くは休日には家事や育児をする傾向も見られる^{84頁}など、男性の家事や育児参加の意識と行動は広がりつつあると考えられます。

しかし、今回の調査では就学前の子どもを持つ男性5人に1人は週60時間以上働いていると回答するなど^{86頁}、子育て世代の男性の多くは長時間労働をしており^{※6}、このことは夫婦間において家事や育児を共有することを阻害する大きな要因であると言えます。

このため、子育て世代の長時間労働を減らし、家庭の時間を確保する取組を社会全体として広げていくことは少子化対策を進める上でも有効であると考えられます。

※6 総務省「労働力調査」によると、2011年における週間就業時間が60時間以上の雇用者の割合は9.3%ですが、男性では30～34歳で17.7%、35～39歳で19.0%、40～44歳で18.7%となっています。（平成24年度版「労働経済白書」292頁）

5 高齢者の就労

70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考える人は若年層を中心に多くなっており^{87頁}、年金支給開始年齢の引き上げが影響している可能性もあると考えられます。

一方、60歳代でもおよそ2人に1人は70歳を超えてできるだけ生涯働きたいと考えています。その理由は経済的な理由が多くなっていますが、「地域とのつながり、交流がほしい」や「生きがいがあるほしい」、さらには「これまでの経験を生かしたい」も多くなっています^{88頁、89頁、※7}。

このため、働く意欲の高い高齢者の就労支援は幸福実感の向上に有効であり、高齢者の活力や知恵を生かすことで、「協創」^{※8}の三重づくりを進めることにもつながる可能性があると考えられます。

※7 「高齢社会白書（平成24年版）」においても、「仕事を選ぶ際に、高齢の男性は『経験が生かせること』を重視し、高齢の女性は働きやすさを重視する傾向があるが、男女とも『収入』を重視する人が増加している」（68頁）と指摘されています。

※8 「協創」について、「みえ県民カビジョン」では、「それぞれが『公』を担う主体として自立し、行動することで、協働による成果を生み出し、新しいものを創造していくことを『協創』と呼び、…（略）…」（14頁）としています。

6 地域や社会とのつながり（「協創」の取組の活性化）

平成23年12月に内閣府経済社会総合研究所は幸福度指標試案を示しています^{※9}が、その中で、132に及ぶ指標を「経済社会状態」、「心身の健康」、そして地域等とのつながりを含む「関係性」の3つの柱で体系化した上で、「社会的問題解決の活動に既に関わっている者や関心のある者と幸福度の高さは相関していることが分かった」と指摘しています。また、国内外のさまざまな調査研究を通して、社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）^{※10}が、人々の幸福に関わると考えられる健康や経済などの面で効果があるとの指摘がなされており、内閣府や民間の研究機関において、「ソーシャル・キャピタル」を定量的に把握し、政策などに反映させていこうとする調査研究も進められてきました。

今回の調査でも、近所づきあいの有無や地域活動への参加度合いと幸福感には関連が見られることが分かりました^{78頁、80頁}。幸福実感指標の「災害等の危機への備えが進んでいる」や「犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている」などでは、未婚や単独世帯など地域や社会とのつながりが相対的に少ないと考えられる層で実感している傾向が弱くなっており^{30頁、34頁}、16ある幸福実感指標の中には地域や社会のつながりと密接に関連している項目がある可能性があります。

地域や社会とつながりを持ち、地域や社会に参画することは「協創」の考え方につながるものであり、県民の幸福実感向上には「協創」の三重づくりを進めていくことが重要であると考えられます。

※9 平成23年12月5日「幸福度に関する研究会報告-幸福度指標試案-」（内閣府経済社会総合研究所）

※10 「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」（平成15年6月19日、内閣府）では、アメリカの政治学者ロバート・パットナムの研究等を引用しつつ、『ソーシャル・キャピタル（Social Capital）』とは、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴であり、共通の目的に向かって協調行動を導くものとされる。いわば、信頼に裏打ちされた社会的な繋がりあるいは豊かな人間関係と捉えることができよう」と記述されている。

第3節 調査・分析についての今後の検討課題

1 経年変化の把握

アンケート調査の結果は社会経済情勢に左右される可能性に留意する必要があることから、今後も調査を継続し、経年変化を見ていくことが重要であると考えられます。

2 幸福実感と地域や社会とのつながりとの関連

生涯未婚率が増加し、単独世帯も増える中で、近所づきあいがなく、地域活動に参加しない層が未婚や単独世帯などで多く見られることや^{76頁}、16の幸福実感指標の中には地域や社会とのつながりと関連している項目もあると見られることなどから、「協創」の取組を進める上で、**地域や社会とのつながりと幸福実感との関連などについて調査・研究を行い、深めていくことは県民の幸福実感向上のための課題を探る上で有効であると考えられます^{※11}**。

※11 平成25年5月23日の三重県経営戦略会議でも、「家族関係が希薄と考えられる未婚や単独世帯などに対しては出会いや交流の場を増やす努力が地域全体として必要になってきているのではないか」などの意見もありました。

3 幸福実感と労働や生活等の時間との関連

例えば現在の労働時間と希望する労働時間との違いなどを把握するなど、幸福実感と労働や生活等の時間との関連をより明らかにすることができれば、幸福実感向上のための課題等を具体的に浮き彫りにすることができると考えられます。

今後、調査項目に盛り込めるよう、他の調査を参照するとともに、専門家の助言も得ながら研究を重ねることは必要と考えられます。

4 より効果的な調査の設計

未回答者の幸福実感は把握できないことから、より多くの県民の皆さんに回答していただけるよう、調査票の設計について専門家の意見も聞きながら改善を続けるとともに、回答していただいた貴重なデータについては詳細な分析を行い、県政の運営に最大限活用していく必要があります。

5 他の調査データの活用

政策判断などを行うには、この意識調査の結果だけでなく、地域や社会の状況などについて複眼的に見ていくことが必要であり、国などが実施する調査データなどもこれまで以上に活用していく必要があります。

6 幸福実感指標の活用

「みえ県民カビジョン」では、『幸福実感日本一』の三重をめざすことから、政策分野ごとに16の「幸福実感指標」を設定し、「県民指標」に加えて、「幸福実感指標」の推移を把握することで、行動計画全体としての進行管理に努めることとしています。

今回、第2章で実施した属性クロス分析による特徴や傾向の把握に加え、「幸福実感指標」の推移と「県民指標」や「活動指標」、その他客観的・主観的指標の推移との比較、あるいは「幸福実感指標」に関連する事件やニュースを確認することなどにより、県として注力していくべき課題を考える際の手掛かりにするなどの取組が必要と考えられます。

その他（資料等）

1. 日ごろ感じている幸福感についておききします

問1-1 現在、あなたはどの程度幸せですか。「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点とすると、何点くらいになると思いますか。 いずれかの数字を1つだけ○で囲んでください。（○は1つだけ）

とても											とても
不幸											幸せ
0点	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10点	

問1-2 幸福感を判断する際に、重視した事項は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1	家計の状況（所得・消費）	8	趣味、社会貢献などの生きがい
2	就業状況（仕事の有無・安定）	9	家族関係
3	健康状況	10	友人関係
4	自由な時間	11	職場の人間関係
5	充実した余暇	12	地域コミュニティとの関係
6	仕事の充実度	13	政治、行政
7	精神的なゆとり		

問1-3 あなたの幸福感を高めるために有効な手立ては何ですか。次の中から、あなたのお考えにもっとも近いものに2つまで○をつけてください。（○は2つまで）

1	自分自身の努力	4	社会（地域住民、NPO 等）の助け合い
2	家族との助け合い	5	職場からの支援
3	友人や仲間との助け合い	6	国や地方の政府からの支援

2. 地域や社会の状況について、あなたの実感をおききします

問2 次の（1）から（16）までの16の質問それぞれについて、あなたの実感にもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○はそれぞれ1つずつ）

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	9 わからない
（1）災害等の危機への備えが進んでいると感じますか。	1	2	3	4	9
（2）必要な医療サービスが利用できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（3）犯罪や事故が少なく、安全に暮らせていると感じますか。	1	2	3	4	9
（4）必要な福祉サービスが利用できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（5）身近な自然や環境を守る取組が広がっていると感じますか。	1	2	3	4	9
（6）一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できていると感じますか。	1	2	3	4	9
（7）子どものためになる教育が行われていると感じますか。	1	2	3	4	9

	1 感じる	2 どちらかといえば感じる	3 どちらかといえば感じない	4 感じない	9 わからない
(8) 地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っていると感じますか。	1	2	3	4	9
(9) スポーツを通じて夢や感動が育まれていると感じますか。	1	2	3	4	9
(10) 自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたいと感じますか。	1	2	3	4	9
(11) 文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができると感じますか。	1	2	3	4	9
(12) 三重県産の農林水産物を買いたいと感じますか。	1	2	3	4	9
(13) 県内の産業活動が活発であると感じますか。	1	2	3	4	9
(14) 働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ていると感じますか。	1	2	3	4	9
(15) 国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいると感じますか。	1	2	3	4	9
(16) 道路や公共交通機関等が整っていると感じますか。	1	2	3	4	9

3. 家族や精神的なゆとりについておききします

問3-1 ご家族との関係は良好ですか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	2	3	4	9
良好である	どちらかと いえば 良好である	どちらかと いえば 良好でない	良好でない	どちらとも いえない

問3-2 あなたは、子どもを持つことは豊かな人生につながると思えますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	2	3	4	9
そう思う	どちらかと いえば そう思う	どちらかと いえば そう思わない	そう思わない	どちらとも いえない

問3-3 お子様（同居、別居を問わず）は、何人いらっしゃいますか。4つの欄それぞれに人数をご記入ください。いらっしゃらない場合は「いない」に○をつけてください。

20歳以上の子ども	()人	いない
中学卒業後で20歳未満の子ども	()人	いない
小学生又は中学生の子ども	()人	いない
就学前の子ども	()人	いない

問3-4 あなたは子どもを何人くらいほしいですか。あるいは、ほしかったですか。理想の子どもの人数をお答えください。（○は1つだけ。「1」に○をつけた方は（ ）に人数も記入してください。）

	1	2	3
理想の子どもの人数	()人くらい ほしい(ほしかった)	ほしくない (ほしくなかった)	わからない

問3-5 あなたはご結婚されていますか。（○は1つだけ）

1 未婚	2 既婚	3 離婚・死別
------	------	---------

「1」に○をつけた方におききします。
結婚していない理由は何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 結婚する気はない	7 自由な生活を失いたくない
2 結婚するのはまだ早い	8 仕事が不安定
3 出会いがない	9 金銭的に不自由になる
4 理想の相手に出会えていない	10 キャリアアップの障害になる
5 収入が少ない	11 その他（ ）
6 自分に自信が持てない	

問3-6 あなたは、悩みや不安、心配ごとなど、精神面で負担となっていることはありますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 ある	2 どちらかといえ ばある	3 どちらかといえ ばない	4 ない	9 どちらとも いえない
---------	---------------------	---------------------	---------	--------------------

「1」または「2」に○をつけた方におききします。
その原因としてあてはまるものは何ですか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1 収入や家計	8 育児、子どもの世話
2 仕事や勉強	9 子どもの教育
3 職場や学校などにおける人間関係	10 子どもの将来（就職、結婚など）
4 家族関係	11 親せきづきあい
5 自分の健康状態	12 近所づきあい
6 家族の健康状態	13 通勤・通学・通院などの移動
7 高齢者や病人などの介護	14 その他（ ）

4. 地域や社会への参画についておききします

問4-1 あなたは、お住まいの地域や社会のために役に立ちたいと思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1 そう思う	2 どちらかと いえば そう思う	3 どちらかと いえば そう思わない	4 そう思わない	9 どちらとも いえない
---------------	---------------------------	-----------------------------	-----------------	------------------------

問4-2 あなたのご近所づきあいについておききします。次のア、イ、ウにあてはまるご近所の方の人数をお答えください。（○はア、イ、ウにそれぞれ1つずつ。「1」に○をつけた方は（ ）に人数も書いてください。おおよその人数でかまいません）

ア お互いに相談したり、日用品や道具の貸し借りをしたりするなど、生活面で協力しあっている人	1 ()人 くらい	2 いない	3 わからない
イ 立ち話や情報交換をする程度のつきあいの人	1 ()人 くらい	2 いない	3 わからない
ウ あいさつ程度の最小限のつきあいの人	1 ()人 くらい	2 いない	3 わからない

問4-3 あなたの地域における活動についておききします。あなたは現在、次のような活動に参加されていますか。参加の度合いについて近いものに○をつけてください。（○はア、イ、ウ、エにそれぞれ1つずつ、合計4つ）

参加の度合い 地域における活動の区分	ほぼ毎日	2週 〜 3日程度	週に1日程度	月に1日程度	年に数回程度	参加していない
ア 町内会、自治会の活動 <small>（役員だけでなく、行事への参加なども含みます）</small>	1	2	3	4	5	6
イ スポーツ・趣味・娯楽活動 <small>（スポーツや芸術文化など、団体やサークルに所属する人たちの楽しみや研さんなどが目的の活動）</small>	1	2	3	4	5	6
ウ 市民活動・ボランティア活動・NPO活動 <small>（福祉やまちづくり、環境保全、人権など、さまざまな分野での地域や社会のための活動、ボランティア）</small>	1	2	3	4	5	6
エ その他の地縁活動 <small>（子ども会、婦人会、老人会、自主防災組織の活動や、地域の伝統行事、まつりの保存継承などの活動）</small>	1	2	3	4	5	6

問4-4 あなたにとって、現在お住まいの地域は住みやすいですか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	2	3	4	9
住みやすい	どちらかと いえば 住みやすい	どちらかと いえば 住みにくい	住みにくい	どちらとも いえない

問4-5 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	2	3	4	9
賛成	どちらかと いえば 賛成	どちらかと いえば 反対	反対	どちらとも いえない

問4-6 女性が働く（収入のある仕事をする）ことについて、あなたはどのように思いますか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）

1	家事や育児などがあるので、働かない方がよい
2	結婚するまでは働く方がよい
3	子どもができるまでは働く方がよい
4	子どもができて、ずっと働き続ける方がよい
5	子どもができたなら仕事をやめ、大きくなったら再び働く方がよい
6	その他（ ）
7	わからない

問4-7 あなたは1日の中で、家事（炊事、洗たく、そうじなど）や育児・子どもの世話、介護などにどのくらい時間をかけていますか。平日と休日に分けてお答えください。（○は1つずつ。「1」に○をつけた方は（ ）に時間も書いてください。おおよその時間でかまいません。）

平日	1 ()時間 ()分くらい	2 ほとんどしない	3 わからない
休日	1 ()時間 ()分くらい	2 ほとんどしない	3 わからない

問5-3 あなたは何歳くらいまで働きたい（収入のある仕事をしたい）とお考えですか。

（○は1つだけ。「1」に○をつけた方は、（ ）に年齢も書いてください。おおよその年齢でかまいません。）

今働いていない方でも、いずれ働きたいとお考えの場合は、その希望をお答えください。

1	2	3	4
()歳くらいまで働きたいと思う	できるだけ生涯働き続けたいと思う	今、働いていないし、これからも働くつもりはない	わからない

「1」または「2」に○をつけた方におききします。

そうお考えの理由は何ですか。 あてはまるものすべてに○をつけてください。
（○はいくつでも）

- 1 生活費や教育費などをまかなう必要がある
- 2 経済的なゆとりがほしい
- 3 健康によい
- 4 何もしないと退屈だから
- 5 家業だから
- 6 世の中の役に立ちたい
- 7 社会とのつながり、交流がほしい
- 8 生きがいがほしい
- 9 これまでの経験を生かしたい
- 10 特に理由はない
- 11 その他 ()

問5-4 あなたの主な職業は何ですか。（○は1つだけ）

1	2	3	4	5	6	7	8
農林水産業 （家族従事者も含みます）	自営業、自由業 （家族従事者も含みます）	企業、役所、団体などの 正規職員	パート、アルバイト、 派遣社員など	その他、収入のある仕事を している方 （具体的に記入）	学生（アルバイト等をして いる方も含みます）	専業主婦、専業主夫	無職

「1」から「5」の方は、
下の問5-5へ

「6」の方は、
13ページ
（問8-1）へ

「7」、「8」の方は、
12ページ
（問7-1）へ

問5-5 あなたの1週間の平均的な就業時間（残業時間を含みます）はどのくらいですか。もっとも近いものに○をつけてください。（○は1つだけ）

1	1 ～ 14時間	5	40 ～ 48時間
2	15 ～ 29時間	6	49 ～ 59時間
3	30 ～ 34時間	7	60時間以上
4	35 ～ 39時間	8	わからない

次は、

問5-4で「4」に○をつけた方は11ページ（問6）へ

問5-4で「1」、「2」、「3」、「5」に○をつけた方は13ページ（問8-1）へ

このページの質問は、問5-4で「4 パート、アルバイト、派遣社員など」に○をつけた方だけにおききます。

問6 あなたは、今後、どのように働きたいと考えていますか。次の中からあてはまるものを1つだけ選んでください。（○は1つだけ）


- 1 正社員（正規職員）として働きたい
※今の会社（職場）が転職するかは問いません
- 2 パート、アルバイト、派遣社員などとして働きたい
※今の会社（職場）が転職するかは問いません
- 3 仕事をやめたい
- 4 わからない
- 5 その他（ ）

「1」に○をつけた方におききます。

正社員（正規職員）として働きたいと考える理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

- 1 より多くの収入を得たいから
- 2 雇用が安定しているから
- 3 キャリアを高めたいから
- 4 より経験を深め、視野を広げたいから
- 5 自分の意欲や能力を十分に生かしたいから
- 6 専門的な資格や技能を生かしたいから
- 7 家事・育児・介護などの制約がなくなる（なくなった）から
- 8 その他（ ）

次は、

13 ページ（問8-1）へ 

このページの質問は、問5-4で「7 専業主婦・専業主夫」や「8 無職」に○をつけた方だけにおききします。

問7-1 働いていない（収入のある仕事をしていない）理由は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1	定年退職、高齢	7	家事の負担が大きい
2	健康、体力面	8	子どもが小さい、子育て
3	経済的に必要がない	9	家族の介護、看護
4	仕事以外にやりたいことがある	10	仕事が見つからない
5	家庭にいるのが当たり前	11	能力や技術に自信がない
6	家族が望まない	12	その他（ ）

問7-2 働きたい（収入のある仕事をしたい）と思っていますか。（○は1つだけ）

1	2	3	4
今すぐにも したいと思っている	いずれ、 したいと思っている	したいとは 思っていない	わからない

「1」または「2」に○をつけた方におききします。

どのように働きたいと考えていますか。次の中からあてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

1	農林水産業（家族従事者も含みます）
2	自営業、自由業（家族従事者も含みます）
3	企業、役所、団体などの正規職員
4	パート、アルバイト、派遣社員など
5	その他（ ）

次は、13ページ（問8-1）へ 

さいごに、ご自身の現在のことについておききします

お答えいただきました内容は、統計的に処理されますので、個人が特定されることはありません。安心してお答えください。

問8-1 あなたの性別を次の中から選んでください。（○は1つだけ）

1 男性	2 女性
------	------

問8-2 あなたの年齢を次の中から選んでください。（○は1つだけ）

1 20～24歳	8 55～59歳
2 25～29歳	9 60～64歳
3 30～34歳	10 65～69歳
4 35～39歳	11 70～74歳
5 40～44歳	12 75～79歳
6 45～49歳	13 80歳以上
7 50～54歳	

問8-3 あなたは、誰かと同居していますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。（○はいくつでも）

同居して いない (単身で ある)	同居している（あてはまるものすべてに○）							
	配偶者	未婚の 子ども	既婚の 子ども やその 配偶者	親や 配偶者 の親	兄弟 姉妹	祖父母	孫	その他
1	2	3	4	5	6	7	8	9

問8-4 あなたご自身の年間収入（税込み）はどのくらいですか。次の中から選んでください。（○は1つだけ）

1	100万円未満	6	500万円～600万円未満
2	100万円～200万円未満	7	600万円～800万円未満
3	200万円～300万円未満	8	800万円～1,000万円未満
4	300万円～400万円未満	9	1,000万円以上
5	400万円～500万円未満	10	わからない

問8-5 あなたのお住まいの地域はどちらですか。1～5の地域に○をつけてください。（○は1つだけ）

1	2	3	4	5
北勢地域	伊賀地域	中南勢地域	伊勢志摩地域	東紀州地域
桑名市・いなべ市 四日市市・鈴鹿市 亀山市 木曾岬町・東員町 菰野町・朝日町 川越町	伊賀市・名張市	津市・松阪市 多気町・明和町 大台町	伊勢市・鳥羽市 志摩市 玉城町・度会町 大紀町・南伊勢町	尾鷲市・熊野市 紀北町・御浜町 紀宝町

このたびのアンケート調査に対するご感想、または三重県政に対するご意見などございましたら、ご自由にお書きください。今後の参考にさせていただきます。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

このアンケート用紙を三つ折りのうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、郵便ポストに投函してください。

報告書は4月頃までに公表し、県庁舎の受付などに配置するとともに、県ホームページにも掲載する予定です。

URL <http://www.pref.mie.lg.jp/SENSOMU/HP/mieishiki/> 「みえ意識」で検索



回答者の属性構成と県全体の構成との比較

第2回みえ県民意識調査は、各市町の選挙人名簿を使用した等間隔無作為抽出法により、標本を抽出しており、標本数10,000人に対して、有効回答数は5,432人でした。そのため、各属性において、実際の県全体と回答者の構成が異なる部分もあることから、以下にその概略をまとめています。

属性	属性項目	県民意識調査 件数	県全体 件数	県民意識調査 構成比①(%)	県全体 構成比②(%)	比較 (①/②)	備 考 (県全体の資料出処、意識調査との差異)
地域	北勢地域	2,394	665,841	44.1	44.4	0.99	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (24年3月31日)
	伊賀地域	557	145,018	10.3	9.7	1.06	
	中南勢地域	1,516	405,309	27.9	27.0	1.03	
	伊勢志摩地域	751	215,510	13.8	14.4	0.96	
	東紀州地域	214	67,347	3.9	4.5	0.88	
計		5,432	1,499,025	100	100		
性別	男性	2,441	723,272	46.0	48.2	0.95	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (24年3月31日)
	女性	2,869	775,753	54.0	51.8	1.04	
	不明	122	0	-	-	-	
計(不明除く)		5,310	1,499,025	100	100		
年齢	20歳代	321	186,249	5.9	12.4	0.48	○資料出処：総務省住民基本台帳人口 (24年3月31日)
	30歳代	666	238,194	12.3	15.9	0.77	
	40歳代	864	242,499	15.9	16.2	0.98	
	50歳代	937	225,958	17.2	15.1	1.14	
	60歳代	1,291	267,953	23.8	17.9	1.33	
	70歳以上	1,254	338,172	23.1	22.6	1.02	
	不明	99	0	1.8	0.0	-	
計		5,432	1,499,025	100	100		
主な職業	農林水産業	175	32,926	3.2	2.3	1.41	○資料出処：平成22年度国勢調査 ・「自営業、自由業」「正規職員」「パート・ バイト・派遣」は15歳以上対象 ・「専業主婦・主夫」「家事」、「学生」は「 通学」、「無職」は「完全失業者」の数字
	自営業、自由業	524	80,870	9.6	5.6	1.72	
	正規職員	1,358	463,359	25.0	32.2	0.78	
	パート・バイト・派遣	972	245,223	17.9	17.0	1.05	
	専業主婦・主夫(家事)	742	254,687	13.7	17.7	0.77	
	学生(通学)	68	16,204	1.3	1.1	1.11	
	無職(完全失業者)	1,237	46,569	22.8	3.2	7.04	
	その他	205	248,373	3.8	17.2	0.22	
不明	151	52,112	2.8	3.6	0.77		
計		5,432	1,440,323	100	100		
配偶関係	未婚	635	290,472	11.7	19.4	0.60	○資料出処：平成22年度国勢調査
	有配偶	3,932	977,703	72.4	65.1	1.11	
	離別・死別	509	214,579	9.4	14.3	0.66	
	不明	356	18,146	6.6	1.2	5.42	
計		5,432	1,500,900	100	100		
世帯類型	単独世帯	414	189,123	7.6	10.8	0.70	○資料出処：平成22年度国勢調査 ・「三世帯世帯」には「三世帯以上世帯」を 含む
	一世帯世帯	1,473	304,258	27.1	17.4	1.56	
	二世帯世帯	2,376	876,678	43.7	50.2	0.87	
	三世帯世帯	731	344,822	13.5	19.7	0.68	
	その他	305	29,797	5.6	1.7	3.29	
不明	133	1,485	2.4	0.1	28.79		
計		5,432	1,746,163	100	100		
本人の年間収入	100万円未満	1,509	800,700	27.8	49.6	0.56	○資料出処：平成19年就業構造基本調査 ・「無業者」は「100万円未満」に含む ・年齢は、15歳以上が対象
	100～200万円未満	1,034	160,400	19.0	9.9	1.91	
	200～300万円未満	803	164,500	14.8	10.2	1.45	
	300～400万円未満	514	122,400	9.5	7.6	1.25	
	400～500万円未満	376	99,500	6.9	6.2	1.12	
	500～600万円未満	264	67,000	4.9	4.2	1.17	
	600～800万円未満	319	85,800	5.9	5.3	1.10	
	800～1,000万円未満	122	38,900	2.2	2.4	0.93	
	1,000万円以上	80	23,700	1.5	1.5	1.00	
	わからない	179	0	7.6	3.1	2.44	
不明	232	50,000					
計		5,432	1,612,900	100	100		

注) 比率が1.50以上もしくは0.50未満の場合に、太枠囲いとしています。

平均値や回答比率の差についての統計的な有意性を確認するための手法

みえ県民意識調査は、一部の標本を抽出し、その結果から全体の値を推定する「標本調査」です。

この調査では 5,432 の回答数（サンプル数）がありますが、調査結果と県全体の本当の姿との間にはどうしても誤差（＝標本誤差）が発生します。また、属性を組み合わせると、そのカテゴリーのサンプル数はさらに少なくなることから、誤差はより一層拡大します。

このため、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率に差があったとしても、結果として、そのことがそのまま県民全体に当てはまるとは言い切れない（統計的に有意ではない）ケースが考えられます。

そこで、幸福感の平均値や地域や社会の状況についての実感の比率などについて比較を行うにあたり、その差に統計的な有意性があるかどうか、ここでは、例えば同じ調査を異なる調査対象で 100 回行った場合、95 回以上の割合で同様の差が生じると言えるかという観点から、下記の検定方法により判定を行いました（※1、※2）。

※1 幸福感の平均値の差の検定方法

$$U = \frac{\bar{X} - \bar{Y}}{\sqrt{\frac{S_1^2}{n} + \frac{S_2^2}{m}}}$$

\bar{X} : 標本 X の平均値 \bar{Y} : 標本 Y の平均値
 S_1^2 : 標本 X の分散 S_2^2 : 標本 Y の分散
 n : X のサンプル数 m : Y のサンプル数

$U > 1.64$ の時、平均値の差は統計的に有意であると言える(危険率5%)

※2 比率の差の検定方法

$$U = \frac{P_1 - P_2}{\sqrt{\frac{P_1 \times (1 - P_1)}{n} + \frac{P_2 \times (1 - P_2)}{m}}}$$

P_1 : 標本 X の回答比率 P_2 : 標本 Y の回答比率
 n : X のサンプル数 m : Y のサンプル数

$U > 1.64$ の時、回答比率の差は統計的に有意であると言える(危険率5%)

なお、上記※1及び※2の算出方法により

$U > 2.33$ の時、平均値や回答比率の差は統計的に非常に有意(危険率1%未満)

$U > 1.28$ の時、平均値や回答比率の差はある程度有意(危険率 10%未満)

となります。

設問間の相関関係

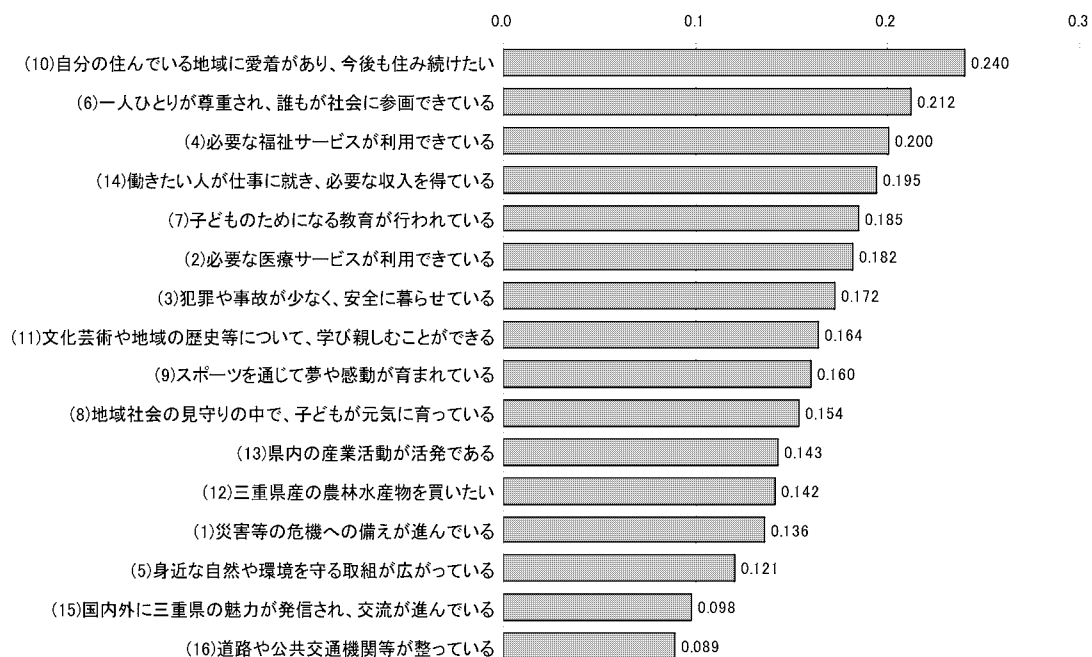
（1）問1と問2の相関係数

問1（幸福感）と問2（地域や社会の状況についての実感）の各設問の組み合わせについて、相関係数を算定したところ、その結果は下表のとおりです。

検定を行った結果、全て有意であることから、正の相関関係がある、問2の各設問について実感している人ほど幸福感が高いという関係にあります。

設問	2-1	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	2-8	2-9	2-10	2-11	2-12	2-13	2-14	2-15	2-16
相関係数	0.136	0.182	0.172	0.200	0.121	0.212	0.185	0.154	0.160	0.240	0.164	0.142	0.143	0.195	0.098	0.089

また、相関係数が高い設問の順に並べると下のグラフのとおりとなりました。



なお、第1回調査においても同様の設問による相関係数を算定しており、前回調査と今回調査の結果を比較すると、大きな変化は見受けられませんでした。

（備考）分析の手法等

- 相関係数については、ピアソンの積率相関係数を算定しています。（以下、問2と問2の関係分析も同様です）
- 問1の回答データ（0～10点）は間隔尺度であり、問2の回答データ（「感じる」、「どちらかといえば感じる」、「どちらかといえば感じない」、「感じない」）は順序尺度ですが、調査表の選択肢に1～4の数字を振ってあることから、今回の分析においては間隔尺度とみなしています。また、算定の際には、問2の回答は選択肢の番号「1, 2, 3, 4」をそれぞれ「4, 3, 2, 1」に置き換え計算しています。
- なお、今回の分析にあたっては、母集団（県民全体）に関する推定は行わず、標本（有効回答のあった5,432人）に限定した分析としています。

（2）問2の設問間の相関関係

問2（地域や社会の状況についての実感）の設問間の相関係数を算定したところ、その結果は、下表のとおりとなりました。（検定を行った結果、全て有意）

	2-2	2-3	2-4	2-5	2-6	2-7	2-8	2-9	2-10	2-11	2-12	2-13	2-14	2-15	2-16
2-1	0.331	0.185	0.332	0.354	0.294	0.286	0.238	0.203	0.150	0.246	0.118	0.268	0.188	0.293	0.207
2-2		0.320	0.531	0.297	0.364	0.332	0.314	0.205	0.229	0.256	0.134	0.266	0.264	0.242	0.287
2-3			0.357	0.238	0.303	0.287	0.312	0.174	0.214	0.185	0.113	0.174	0.216	0.135	0.238
2-4				0.422	0.436	0.395	0.364	0.248	0.242	0.317	0.136	0.288	0.290	0.300	0.269
2-5					0.459	0.387	0.334	0.282	0.200	0.329	0.134	0.328	0.247	0.339	0.232
2-6						0.476	0.373	0.286	0.222	0.378	0.126	0.342	0.356	0.352	0.262
2-7							0.554	0.302	0.233	0.316	0.148	0.327	0.332	0.328	0.275
2-8								0.373	0.291	0.314	0.185	0.311	0.256	0.279	0.251
2-9									0.253	0.312	0.208	0.289	0.181	0.284	0.195
2-10										0.363	0.252	0.193	0.169	0.202	0.214
2-11											0.247	0.361	0.254	0.355	0.209
2-12												0.261	0.095	0.192	0.132
2-13													0.396	0.439	0.284
2-14														0.372	0.267
2-15															0.331

また、上記結果から、16の設問の相互の関係性を把握するため、相関係数を五つの段階に区分し、各設問の相関係数の数を下表に整理しました。

なお、前回調査の結果と比較したところ、大きな変化は見受けられませんでした。

	0.5以上	0.4以上 0.5未満	0.3以上 0.4未満	0.3未満	0.3以上
(1)災害等の危機への備えが進んでいる			3	12	3
(2)必要な医療サービスが利用できる	1		5	9	6
(3)犯罪や事故が少なく、安全に暮らせている			4	11	4
(4)必要な福祉サービスが利用できる	1	2	6	6	9
(5)身近な自然や環境を守る取組が広がっている		2	6	7	8
(6)一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている		3	7	5	10
(7)子どものためになる教育が行われている	1	1	8	5	10
(8)地域社会の見守りの中で、子どもが元気に育っている	1		8	6	9
(9)スポーツを通じて夢や感動が育まれている			3	12	3
(10)自分の住んでいる地域に愛着があり、今後も住み続けたい			1	14	1
(11)文化芸術や地域の歴史等について、学び親しむことができる			9	6	9
(12)三重県産の農林水産物を買いたい				15	0
(13)県内の産業活動が活発である		1	6	8	7
(14)働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている			4	11	4
(15)国内外に三重県の魅力が発信され、交流が進んでいる		1	7	7	8
(16)道路や公共交通機関等が整っている			1	14	1

精神面の負担の原因の特徴（第3章 74 頁関係）

悩みや不安、心配ごとなどの精神面の負担が「ある」又は「どちらかといえばある」と回答された人の原因を属性項目別に整理すると、下表のとおりです。

例えば、年齢別では、40 歳代までは「仕事や勉強」「職場での人間関係」「子どもの教育」などの比率が高くなっていますが、50 歳代では「高齢者等介護」の比率が高くなり、60 歳代以上では「自分の健康状態」「家族の健康状態」が高くなっているなど、ライフステージに対応して、精神的な負担の原因が移り変わっている傾向が見られます。

図表 属性別の精神面の負担の原因

属 性		相対的に比率が高い原因	相対的に比率が低い原因
地 域	北勢	子どもの教育、子どもの将来	
	伊賀	通勤等移動	
	中南勢		職場等人間関係
	伊勢志摩	収入	育児
	東紀州	自分の健康	仕事、家族関係、近所づきあい、通勤等移動
性 別	男性	仕事	家族関係、育児、子どもの教育
	女性	家族関係、育児、子どもの教育	仕事
年 齢	20 歳代	仕事、職場等人間関係、育児、通勤等移動	自分の健康、家族の健康、介護、子どもの将来
	30 歳代	収入、仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育	自分の健康、家族の健康、介護
	40 歳代	収入、仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来	自分の健康、家族の健康
	50 歳代	介護、子どもの将来	育児、子どもの教育、通勤等移動
	60 歳代	自分の健康、家族の健康	仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、通勤等移動
	70 歳以上	自分の健康、家族の健康	収入、仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来
主 業	農林水産業	家族の健康、介護	仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、通勤等移動
	自営・自由業		職場等人間関係、近所づきあい
	正規職員	仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来、	家族関係、自分の健康、家族の健康、親せきづきあい
	パート・バイト・派遣など	収入、職場等人間関係、家族関係、子どもの教育、子どもの将来	自分の健康
	その他職業	収入、職場等人間関係	介護、育児、子どもの将来、近所づきあい
	学生	仕事、職場等人間関係、通勤等移動	収入、自分の健康、家族の健康、介護、子どもの将来
	専業主婦・主夫	家族の健康、介護、育児、子どもの教育、子どもの将来、親せきづきあい、近所づきあい	収入、仕事、職場等人間関係
	無職	自分の健康、家族の健康	収入、仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来

属 性		相対的に比率が高い原因	相対的に比率が低い原因
配 偶 関 係	未婚	仕事、職場等人間関係、通勤等移動	自分の健康、家族の健康、介護、育児、子どもの教育、子どもの将来、親せきづきあい
	有配偶	家族の健康、介護、育児、子どもの教育、子どもの将来	仕事、職場等人間関係
	離別・死別	収入、家族関係、自分の健康	仕事、職場等人間関係、家族の健康、介護、育児、子どもの教育、子どもの将来
世 帯 類 型	単独世帯	自分の健康	仕事、職場等人間関係、家族の健康、介護、育児、子どもの教育、子どもの将来
	一世代世帯	自分の健康、家族の健康	収入、仕事、職場等人間関係、家族関係、育児、子どもの教育、子どもの将来
	二世帯世帯	仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来	自分の健康、介護
	三世帯世帯	仕事、家族関係、介護、子どもの将来	
	その他世帯	収入、家族関係、介護、通勤等移動	
本 人 の 年 間 収 入	～100万円未満	自分の健康、家族の健康、育児、子どもの教育、近所づきあい、通勤等移動	仕事、職場等人間関係
	～200万円未満	収入、自分の健康	仕事、職場等人間関係、育児、子どもの教育、子どもの将来
	～300万円未満	職場等人間関係	育児、子どもの教育、子どもの将来、通勤等移動
	～400万円未満	仕事、職場等人間関係	自分の健康、介護、親せきづきあい
	～500万円未満	仕事、職場等人間関係	家族関係
	～600万円未満	仕事、育児、子どもの将来	
	～800万円未満	仕事、職場等人間関係、子どもの教育、子どもの将来	収入、自分の健康、家族の健康
	～1,000万円未満 1,000万円以上	介護、子どもの将来 子どもの将来	収入 収入、育児、近所づきあい、通勤等移動

- (備考) 1 「相対的に比率が高い」「相対的に比率が低い」とは、県全体の比率と該当項目の比率を比較して、その差が統計的に有意である項目（危険率5%未満）です。
- 2 属性及び原因については、省略して記述しています。
- 3 詳細なデータは、別冊のデータ集189・190を参照。

幸福実感を把握することの意義—行政及び地域における活用に向けて

鳥取大学地域学部教授 小野達也

人々の幸福実感の構造

昨年の第1回調査の分析に続き、今年実施された第2回みえ県民意識調査についても再び詳細な分析がなされたことは、大変意義深いことと思います。今回の調査では、前回調査を踏まえた深掘りもなされた結果、例えば、結婚や子育てが他の様々な条件と相まって人々の幸福実感にどのように作用するかなど、極めて興味深い結果が得られています。

このような分析が蓄積されていけば、三重県民の幸福実感の構造、その安定的な部分と趨勢的变化、あるいは不安定な要素などが、次第に明確になることでしょう。また、それらの少なからぬ部分は三重県民に限らない、場合によっては広く日本人全体に共通のものでしょうから、日本人の幸福実感に関する探究という性格も帯びています。

統計的に有意であること

ところで、統計数字が意味をもつのは多くの場合、比べることによってです。上記の例（同じ条件では結婚や子育てが幸福実感を高める傾向があることなど）もそうですが、一般に統計数字は、時系列やクロスセクションの比較によって、あるいは何かの基準と比べることによって、具体的な意味をもちます。各種の意識調査やアンケートの結果数字も同様ですが、その際、標本調査の結果数字には誤差が含まれることを忘れてはなりません。調査結果の数字aとbがあるとして、aがbよりも大きいというためには、その差が統計的に有意である（誤差を考慮しても意味がある）ことを確かめる必要があるのです。

これは意識調査やアンケートの分析において必須のことですが、その必須のことが、日本の政府・自治体においては忘れられている場合が多いのです。この研究レポートの価値は、三重県民の幸福実感に関わる様々なことを明らかにしたというだけでなく、それらの事柄が統計的に有意であることを統計的検定によって確かめた上で記述されていることにあります。この点が、世の中の凡百の調査報告書類とは一線を画するところです。

このような研究・分析が、県庁内で組織されたチーム（みえ県民意識調査活用研究会）によって実施されること自体、なかなか例のないことですが、築かれたノウハウを継承・共有することによって、この調査の分析に止まらないデータ分析のインフラとしていただくことを望みます。また三重県の取組みが他の自治体等に刺激を与えることも期待したいところです。

更なる活用への期待

さて、このレポートで明らかになったことは、それ自体が成果であることは間違いありませんが、これが県庁の実施した調査であり分析であることを考えると、やはり①県の政策形成過程における活用、②三重県の経済社会に関わる様々な主体における活用、の2点において期待したくなるところです。

人々の様々な側面の幸福実感と行政施策の間には当然何らかの関係があるはずですが、例えば県のある施策の効果がどれだけ県民の幸福実感を向上させるか、という具体的な問いを立てるとなると、その答えは簡単なものではないでしょう。人々の主観的意識の指標をそのまま政策評価指標とするような単純な方法では多くを期待できません。人々の幸福実感向上のための行政の役割という大きな課題には一歩ずつ肉薄するほかありませんが、その過程では、各部署が政策立案や政策評価の際に、県民の幸福実感の諸相及びその変化に注目することで、様々な示唆が得られるでしょう。このレポートの第5章に課題として掲げられたいくつかの仮説もヒントになるはずです。

地域の人々の幸福実感というのは、県の政策に限らず、経済社会の様々な場面に関わる個人・団体の活動の究極のアウトカム（成果）といえます。市町はもとより、県内の企業・団体、さらには県民の各層において、このレポートなどを通じて三重県民の幸福実感の現状を知り、自らの活動において参考にされることの意義も小さくないと考えます。

みえ県民意識調査活用研究会（平成 25 年度）の開催実績

回	日時	研究会の主な内容	備考
第1回	4月17日（水）	・実施する分析とスケジュールの確認	
第2回	5月8日（水）	・分析の進捗状況の確認	
第3回	5月27日（月）	・分析の進捗状況の確認	
第4回	6月5日（水）	・中間とりまとめの検討	小野先生参加
第5回	6月19日（水）	・分析の進捗状況の確認	
第6回	6月24日（月）	・研究レポート案の検討	小野先生参加

※ 上記以外に、小野先生には電話や電子メールでの照会や鳥取大学研究室においてご助言を得たほか、
 研究員と事務局との間で個別に意見交換を実施しました。

みえ県民意識調査活用研究会（平成 25 年度）の構成

（顧問）

鳥取大学 地域学部 教授 小野 達也

（研究員）

企画課 主査 山田 晶

企画課 主事 今井 宗直

企画課 主事 立花 健太

政策提言・広域連携課 主査 大矢 悟史

統計課 主事 山本 規晴

統計課 主事 安達 真穂

戦略企画総務課 班長 佐波 斉

戦略企画総務課 主幹（班長代理） 長崎 禎和

戦略企画総務課 主査 藤田 雄一

事務局

三重県 戦略企画部 戦略企画総務課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL：059-224-2062

E-mail：sensomu@pref.mie.jp

三重県戦略企画部

みえ県民意識調査活用研究会

(事務局) 三重県 戦略企画部 戦略企画総務課

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

TEL : 059-224-2062

FAX : 059-224-2069

E-mail : sensomu@pref.mie.jp

